

令和2年度 大津町一般会計決算および 特別会計決算に関する主要な施策の成果

大津町

目 次

1. 一般会計歳入内訳	1
2. 一般会計歳出内訳	2
3. 一般会計性質別歳出内訳	3
4. 特別会計歳入内訳	4
5. 特別会計歳出内訳	4
6. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧	5
7. 主要な施策の成果	7
・議会事務局 監査委員	9
・総務課	13
・会計課	17
・財政課	21
・総合政策課	25
・防災交通課	33
・人権推進課	39
・税務課	45
・環境保全課	51
・住民課	57
・新型コロナウイルス感染症対策室	63
・福祉課	67
・介護保険課	79
・健康保険課	95
・農政課	105
・商業観光課	115
・企業振興課 工業用水道課	121
・農業委員会	125
・都市計画課	129
・建設課	137
・下水道課	143
・学校教育課	147
・子育て支援課	157
・生涯学習課	171
8. 各種団体への補助金支出調べ	185
・総務課	187
・総合政策課	189
・人権推進課	191
・環境保全課	193
・福祉課	195
・介護保険課	198
・健康保険課	200
・農政課	201
・商業観光課	206
・都市計画課	210
・下水道課	214
・学校教育課	215
・子育て支援課	218
・生涯学習課	221

1. 一般会計歳入内訳

(単位:千円 %)

区 分	R1年度		R2年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 町 税	5,301,612	29.1	5,414,964	23.6	2.1
2 地 方 譲 与 税	115,230	0.6	114,043	0.5	△ 1.0
3 利 子 割 交 付 金	2,245	0.0	2,531	0.0	12.7
4 配 当 割 交 付 金	9,313	0.1	10,939	0.0	17.5
5 株式等譲渡所得割交付金	6,254	0.0	10,765	0.0	72.1
6 ゴルフ場利用税交付金	15,854	0.1	15,030	0.1	△ 5.2
7 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	33,835	0.1	皆増
8 地 方 消 費 税 交 付 金	644,683	3.5	773,769	3.4	20.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	3,329	0.0	7,430	0.0	123.2
10 地 方 特 例 交 付 金	42,829	0.2	51,879	0.2	21.1
11 地 方 交 付 税	2,088,963	11.5	1,792,903	7.8	△ 14.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,952	0.0	4,360	0.0	10.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	237,338	1.3	164,375	0.7	△ 30.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	266,120	1.5	252,713	1.1	△ 5.0
15 国 庫 支 出 金	3,189,205	17.5	7,399,528	32.2	132.0
16 県 支 出 金	1,455,922	8.0	1,547,881	6.7	6.3
17 財 産 収 入	249,430	1.4	70,181	0.3	△ 71.9
18 寄 附 金	18,862	0.1	625,953	2.7	3218.6
19 繰 入 金	993,226	5.4	902,855	3.9	△ 9.1
20 繰 越 金	1,174,811	6.4	1,406,289	6.1	19.7
21 諸 収 入	186,132	1.0	60,501	0.3	△ 67.5
22 町 債	2,222,720	12.2	2,289,286	10.0	3.0
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,338	0.1	0	0.0	△ 100.0
歳 入 合 計	18,241,368	100.0	22,952,010	100.0	25.8

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

2. 一般会計歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	R1年度		R2年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議 会 費	105,890	0.6	102,736	0.5	△ 3.0
2 総 務 費	3,479,215	20.7	6,978,776	31.9	100.6
3 民 生 費	5,154,264	30.6	5,675,044	25.9	10.1
4 衛 生 費	1,126,785	6.7	1,229,794	5.6	9.1
5 労 働 費	916	0.0	899	0.0	△ 1.9
6 農 林 水 産 業 費	627,594	3.7	564,005	2.6	△ 10.1
7 商 工 費	156,953	0.9	369,942	1.7	135.7
8 土 木 費	2,654,047	15.8	2,187,294	10.0	△ 17.6
9 消 防 費	565,428	3.4	568,610	2.6	0.6
10 教 育 費	1,262,841	7.5	2,329,924	10.7	84.5
11 災 害 復 旧 費	66,145	0.4	93,285	0.4	41.0
12 公 債 費	1,635,003	9.7	1,770,222	8.1	8.3
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	16,835,078	100.0	21,870,531	100.0	29.9

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

3. 一般会計性質別歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	R1年度		R2年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 人 件 費	1,871,021	11.1	2,025,204	9.3	8.2
2 物 件 費	1,761,282	10.5	2,325,584	10.6	32.0
3 扶 助 費	3,530,837	21.0	3,837,765	17.5	8.7
4 補 助 費 等	1,643,091	9.8	5,790,600	26.5	252.4
5 投 資 的 経 費	4,309,785	25.6	3,944,966	18.0	△ 8.5
6 積 立 金	614,165	3.6	635,184	2.9	3.4
7 公 債 費	1,635,003	9.7	1,770,222	8.1	8.3
8 繰 出 金	1,298,268	7.7	1,105,522	5.1	△ 14.8
9 そ の 他 の 経 費	165,831	1.0	434,902	2.0	162.3
合 計	16,829,283	100.0	21,869,949	100.0	30.0

4. 特別会計歳入内訳

(単位:千円 %)

区 分	R1年度		R2年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	3,031,408	48.7	3,037,269	47.9	0.2
大津町外四ヶ市町村共有財産 2 管理処分事務受託特別会計	53,881	0.9	60,249	0.9	11.8
3 介護保険特別会計	2,803,058	45.1	2,890,859	45.6	3.1
4 後期高齢者医療特別会計	330,280	5.3	354,220	5.6	7.2
歳入合計	6,218,627	100.0	6,342,597	100.0	2.0

5. 特別会計歳出内訳

(単位:千円 %)

区 分	R1年度		R2年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	2,851,851	49.4	2,857,443	48.1	0.2
大津町外四ヶ市町村共有財産 2 管理処分事務受託特別会計	12,205	0.2	12,084	0.2	△ 1.0
3 介護保険特別会計	2,581,710	44.7	2,714,367	45.7	5.1
4 後期高齢者医療特別会計	327,114	5.7	350,995	5.9	7.3
歳出合計	5,772,880	100.0	5,934,889	100.0	2.8

**令和2年度決算における引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)
が充てられる社会保障施策に要する経費について**

・平成26年4月1日より消費税等(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分についてはその用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和2年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当については、次のとおりとなります。

(歳 入)

・引上げ分の地方消費税交付金額(社会保障財源化分) **379,374千円**

(歳 出)

・引上げ分の地方消費税交付金を充てた社会保障施策に要する経費 **1,447,937千円**

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(県) 支出金	町債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	障害福祉サービス事業	684,431	478,971	0	0	96,596	108,864
	小計	684,431	478,971	0	0	96,596	108,864
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	219,758	128,396	0	0	42,953	48,409
	介護保険特別会計繰出金	400,283	23,906	0	0	176,952	199,425
	小計	620,041	152,302	0	0	219,905	247,834
保健衛生	こども医療費助成事業	143,465	9,733	0	0	62,873	70,859
	小計	143,465	9,733	0	0	62,873	70,859
合計		1,447,937	641,006	0	0	379,374	427,557

令和2年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

主要な施策の成果

議会事務局

3人(兼務1人)

種 別	開催期間	傍聴者数(人)
令和2年 第2回 大津町議会定例会	R2.6.10～6.17	18
令和2年 第3回 大津町議会臨時会	R2.8.5	1
令和2年 第4回 大津町議会定例会	R2.9.9～9.19	24
令和2年 第5回 大津町議会臨時会	R2.11.27	2
令和2年 第6回 大津町議会定例会	R2.12.4～12.11	24
令和3年 第1回 大津町議会臨時会	R3.3.1	6
令和3年 第2回 大津町議会定例会	R3.3.8～3.22	31
合 計		106

監査委員

3人(兼務2人)

種 別	期 日	日数等
例月出納検査	R2.4～R3.3	14日
定期監査	R2.10.6～12.15	18日
決算審査	R2.7.9～8.11	13日

1	担当課	議会事務局	補助金交付事業該当	決算書のページ			81-84		
事業名		議会運営事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	1	1	1	1.2.3	
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち		1	1	1	2	1522
基本施策		1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～		事業費		87,628		千円
施策の体系(柱)		1	町民と行政の情報共有化						
事業概要		定例会、臨時会、各常任委員会、各特別委員会などの町議会活動の運営及び議会の情報発信		財 源 内 訳	一般財源		87,628		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		全町民			県費		0		千円
【手段】 (どうやって)		議会だよりの全戸配布、議会活動状況のホームページ掲載、各種団体との意見交換会(オンラインによる)など			起債		0		千円
					その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		議会に関する情報の積極的な発信と意見交換などにより、情報共有を図り、議会及び町政への関心を高める		活動指標		単位	目標値	R2実績	
				議会だより発行部数		部	14,000	13,470	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				傍聴者数		人	200	106	
解決した課題		ICT推進基本計画の策定、大津町議会委員会条例の改正(オンラインによる委員会出席)							
残された課題		情報公開方針等の整理・策定							
今後の施策展開の方向性		新庁舎における新たな議会システム等の活用により、ICTの推進及び情報公開に努める。							

総務課

16人(うち兼務1人)

■人事秘書係

研修名	対象	参加者数(人)
熊本県研修協議会(新規採用職員)研修	新規採用職員	7
熊本県研修協議会(階層別・専門)研修	全職員	14
IT研修	全職員	24
その他派遣研修	全職員	1
人事評価研修(評価者)	管理職の職員	30
人事評価研修(被評価者)	管理職以外の職員	31
若手職員仕事力向上	主事(1～3年目)	18
後輩指導・コーチング研修	参事、主査、主事、現業職	14
管理職ハラスメント防止研修	部長、次長、課長、審議員、課長補佐	46
公務員倫理(コンプライアンス)研修	会計年度任用職員	249
折衝力・交渉力向上研修	主幹、係長	45
住民対応力・クレーム対応力向上研修	全職員	51
問題発見・問題解決研修	主事(4～10年目)	49
法制執務研修(初級)	全職員	24
法制執務研修(中級)	全職員	16
新規採用職員庁内・現地研修	新規採用職員	7
合計		626

■行政係

行政区数	69行政区
行政区嘱託員	66人
行政協力員	のべ587人

令和3年3月31日現在

1	担当課	総務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			87-88	
事業名		職員研修事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	2	10
施策の大綱		5	町政運営						
基本施策		2	行政運営						
施策の体系(柱)		2	人材育成の推進			事業費		3,184 千円	
事業概要		職員の意識改革や能力向上に向けて、人材育成基本方針や人事評価制度に基づき、各階級ごとの職場外研修や自己申告研修などのほか、課題別研修や職場内研修などを計画的に実施。			財 源 内 訳	一般財源		3,184 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		大津町職員				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		人材育成基本方針に基づき、自己啓発研修、職場内研修(OJT)、職場外研修(OFF-JT)を計画的に実施				その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績
					成果指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		職員の能力向上、意識改革や政策形成能力など高度化する行政課題に対し、積極的に取り組む職員の育成を図る			研修の参加人数		人	500	626
解決した課題		コロナ禍であったが、新たな人材育成基本方針に基づき、計画的に職員研修を実施。また、会計年度任用職員にも研修(公務員の基本)を実施した。							
残された課題		人事評価制度の定着、事務ミスの減少、若手職員の実務能力の向上。							
今後の施策展開の方向性		今後も引き続き、人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施。							

会計課

3人

■会計係

収納件数	件数
窓口	81,597件
口座振替	57,212件
コンビニ	21,089件
合計	159,898件

1	担当課	会計課	補助金交付事業該当		決算書のページ			89-90	
事業名		会計管理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	4	13
施策の大綱		5	「町政運営」”つながり”と”安心”の持てるまち						
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～			事業費		5,473	千円
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営						
事業概要		会計管理事業 大津町各会計及び基金出納事務を行う。			財 源 内 訳	一般財源	5,473		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		大津町各会計及び基金出納事務				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		適正・適格な会計処理を行う。				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		安全かつ有利な公金管理							
					成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		大津町の各会計(工業用水道事業会計を除く)歳入30,621,547千円、歳出28,049,459千円の適正な出納事務と基金管理に努めた。							
残された課題									
今後の施策展開の方向性		適正・的確な出納事務と共に安全かつ有利な公金管理を図っていく。							

財政課

9人(兼務1人、併任1人)

■財政係

基金名	金額(単位:千円)	令和3年3月末
財政調整基金	2,739,736	
土地開発基金	415,906	
減債基金	340,835	
社会福祉振興基金	200,000	
中山間ふるさと水と土保全基金	811	
公共施設整備基金	511,534	
学校教育施設整備基金	3	
大津町工場等振興奨励基金	132,062	
庁舎建設基金	398,088	
電源立地地域対策交付金基金	0	
熊本地震大津町復興基金	146,669	
合 計	4,885,644	

■契約管理係

指名競争入札件数	208件
----------	------

公用自動車数	乗用自動車	33台
	貨物自動車	32台
	特殊用途自動車	2台
	バス	6台

■施設管理係

大津町新庁舎建設基本構想	平成29年 9月 策定
大津町新庁舎建設基本計画	平成29年12月 策定
大津町新庁舎建設基本設計	平成30年 9月 策定
大津町新庁舎建設実施設計	平成30年12月 策定
大津町新庁舎建設工事	令和元年 9月 着工
大津町新庁舎什器等備品購入	令和2年 12月 着手

1	担当課	財政課	補助金交付事業該当	決算書のページ				89-92	
事業名	財産管理費			会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	5	14	
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			事業費	70,075			千円
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～							
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な行財政の運営							
事業概要	庁舎、公用車、普通財産等の適正管理			財 源 内 訳	一般財源	67,430			千円
					国費	0			千円
【対象】 (誰を)	公有財産				県費	0			千円
					起債	0			千円
【手段】 (どうやって)	適正な管理と運用				その他	2,645			千円
				活動指標	単位	目標値	R2実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地方財政法第8条に定める「常に良好の状態」を維持させる。			成果指標	単位	目標値	R2実績		
解決した課題	老朽化した公用車を先進安全機能を有した車に買換えるなど、財産の適正管理に努めることができた。								
残された課題	庁舎建設に伴う駐車場の確保など、具体的方針が決定できていない。								
今後の施策展開の方向性	庁舎建設に伴い、新たな維持管理方法に関する調査を行っていく。								

2	担当課	財政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			105-108		
事業名	新庁舎建設計画(役場庁舎の再建)				会計	款	項	目	事業番号	
					1	2	1	19	1427	
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち								
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～				事業費	1,134,934			千円
施策の体系(柱)	5	熊本地震からの創造的復旧・復興								
事業概要	新庁舎の建設に関する事業				財 源 内 訳	一般財源	62,334		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	町民及び職員					県費	0		千円	
						起債	934,200		千円	
【手段】 (どうやって)	新庁舎の計画及び建設					その他	138,400		千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	創造的復旧・復興のシンボルとなる「大津の未来を支え、町民と共に歩む、安全・安心な庁舎」の建設				成果指標		単位	目標値	R2実績	
					新庁舎の建設				建設工事	
解決した課題	令和元年に工事契約が成立し、建設工事に着工。2021年7月の供用開始に向けて備品購入契約手続きが完了。									
残された課題	開庁に向けた関連工事や業務、備品導入等のスケジュール調整と来庁者駐車場の整備計画。									
今後の施策展開の方向性	2021年7月中旬の供用開始に向けて全体的なスケジュール調整等に取り組む									

総合政策課

11人

■総合政策係

第6次大津町振興総合計画	基本構想 8年間(平成30年度～令和7年度) 前期基本計画 4年間(平成30年度～令和3年度)
--------------	--

各種統計調査 (令和2年度実施)	国勢調査
	工業統計調査
	学校基本調査

■情報計画係

ホームページアクセス件数	月平均18,590件
「からいもくん便り」登録件数	2,483件

■地域づくり推進係

地域づくり活動支援事業 実施団体数	
(通常分)	21団体(行政区等)
(新型コロナ対応分)	68団体(行政区等)
元気大津づくり活動事業 延べ活動人数	7,823人
まちづくり担い手育成事業 実施団体数	1団体

姉妹都市	提携年
ブラジル・サレゾポリス市	昭和43年
ブラジル・ピエダーデ市	昭和61年
アメリカ・ヘイスティングズ市	平成7年
アメリカ・アラパホ市	平成7年

1	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			91-94		
事業名		空家等対策事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	6	20	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～		事業費		139		千円
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保						
事業概要		・町内空家の調査 ・空き家バンクによる所有者と希望者のマッチング ・空家等対策推進協議会の運営		財 源 内 訳	一般財源		139		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町内にある空家物件			県費		0		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		空家等対策推進協議会や空き家バンク等の制度を整備・活用			その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
				空き家バンク登録(物件)		件	5	2	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題		・空き家バンクの登録が2件あり、2件とも売却となった。							
残された課題		・空き家バンクへの登録物件を増やすこと。 ・今後の空家等対策を推進するための計画を策定							
今後の施策展開の方向性		・空き家バンクへの登録促進・空家等対策計画の策定 ・協議会に図りながら、今後の空家対策を検討する。							

2	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			91-94		
事業名	ふるさと寄附事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	6	20	
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち							
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～			事業費		392,354		千円
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な行財政の運営							
事業概要	ふるさと寄附を募り、寄付者に対しお礼品を送付する。また、随時新規お礼品の開拓を行う。			財 源 内 訳	一般財源	392,354		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	・ふるさと寄附金(寄付者) ・お礼品提供者(町内事業者)				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	ふるさと寄附専用サイトを活用しお礼品の情報発信をしながら寄附を募る。また、町内事業者と協力しながら、多数のお礼品を登録し寄付者に魅力あるものとする。				その他	0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・より多くの寄附金(寄付者)を集める。 ・町内事業者の活性化を図る。			成果指標		単位	目標値	R2実績	
				寄附金額(年額)		千円	40,000	624,457	
解決した課題	寄附額の伸び悩みが続いていたが、様々な仕掛けにより、寄附額を大幅に増加させることができた。								
残された課題	返礼品提供事業者(町内業者)の更なる開拓。								
今後の施策展開の方向性	・新たなポータルサイトの契約による窓口拡大 ・お礼品登録数の拡大								

3	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ				93-98	
事業名	総合行政システム事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	7	27	
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			事業費	88,598			千円
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～							
施策の体系(柱)	3	情報化の推進・情報基盤の強化							
事業概要	町基幹業務を電算化し「総合行政システム」として運用。事務処理時間の短縮による事務効率及び住民サービスの向上に寄与する。				財源内訳	一般財源	85,331		千円
						国費	3,267		千円
【対象】 (誰を)	職員及び住民	県費	0			千円			
		起債	0			千円			
		その他	0			千円			
【手段】 (どうやって)	・「総合行政システム」の適正な運用、維持管理 ・現行システムの見直し、改良				活動指標		単位	目標値	R2実績
					成果指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・正確な事務処理、処理時間の短縮による事務の効率化 ・上記による住民へのサービス提供の迅速化								
解決した課題									
残された課題									
今後の施策展開の方向性	国が指定する17業務について統一・標準化したものに移行しガバメントクラウドの利用を令和7年度までを目途として示しているため、移行に向けた準備を行っていく。								

4	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ				93-98	
事業名		地域情報化整備事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	7	29	
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち		事業費		36,285		千円	
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～							
施策の体系(柱)	3	情報化の推進・情報基盤の強化							
事業概要	ネットワーク環境をはじめ情報基盤を整備し、行政事務の効率化や情報セキュリティの強化、住民サービスの向上を図る			財源内訳	一般財源		35,700		千円
					国費		0		千円
県費		0			千円				
起債		0			千円				
その他		585			千円				
【対象】 (誰を)	職員及び住民			活動指標		単位	目標値	R2実績	
【手段】 (どうやって)	サーバ等の機器更新によるネットワーク環境の整備 行政情報発信手段の検討・構築			成果指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	各ネットワークの適正な運用・維持管理の実現 防災関連等も含めた情報提供手段の充実								
解決した課題	ネットワーク分離に伴う事務効率化								
残された課題	番号制度への対応のためネットワークの分離を行い、情報セキュリティの面では強化されたが、データ容量や拡張子の制限等により、分離前と比較して一部の事務が煩雑になっている。								
今後の施策展開の方向性	インターネット側とLG-WAN側での双方間で使用できるツールをR2で導入し、事務の効率化を図った。今後も効率化のためのシステム導入を検討していく。								

5	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			99-102	
事業名	広報発行事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	11	21
施策の大綱	5	町政運営“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～						
施策の体系(柱)	1	町民と行政の情報共有化			事業費		7,512	千円
事業概要	行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。			財 源 内 訳	一般財源	7,512		千円
					国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【対象】 (誰を)	全町民			活動指標		単位	目標値	R2実績
【手段】 (どうやって)	幅広い町民に興味を湧く・読みたくなるような広報紙を発行する。			成果指標		単位	目標値	R2実績
				広報紙を毎月読む割合	%	72	63.2	
解決した課題	これまでの紙発行とホームページによる情報提供のほか、FacebookとLINEによる情報発信を行っている。							
残された課題	広報紙未配布世帯や、配布されても読まない方、また外国人の方などにどのように町の情報を届けるかが課題。							
今後の施策展開の方向性	・読みたくなる広報紙の紙面づくり。 ・情報発信における、対象者、内容、手段などを整理し体制を整備する。							

6	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			99-102	
事業名	地域づくり推進事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	11	928
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			事業費	14,041		千円
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～						
施策の体系(柱)	2	地域コミュニティの活性化						
事業概要	地区担当職員制度や、各種補助金制度を活用し、地域福祉やボランティア団体と連携しながら「地域づくり」を推進する。			財 源 内 訳	一般財源	14,041		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	住民の自主的活動組織(行政区などのコミュニティ組織や各ボランティア団体など)				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	地区担当職員による支援や、各種補助金による支援を行う。または情報共有の場を設ける。				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)				活動指標		単位	目標値	R2実績
	成果指標		単位	目標値	R2実績			
解決した課題	地区担当職員制度や各種補助金などによりある程度の活動を継続することができた。また、地域づくりの中で「震災復興イベント」を主管し、プロ像設置以外を実施することができた。			地域コミュニティの充実満足度	%	20	15.0	
残された課題	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、各組織・団体の活動ができないことが多かった。今後コロナ禍の状況の中でいかにして活動を継続させるかが課題。							
今後の施策展開の方向性	コロナ禍においても各組織・団体が活動を継続できるよう支援や情報提供を行う。							

7	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			99-102	
事業名	地方創生事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	11	928
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		3,700	千円
基本施策	4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～						
施策の体系(柱)	1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積						
事業概要	町の地方創生の方向性をまとめた「大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、それに基づく施策・事業を進行する。			財源内訳	一般財源	1,850		千円
					国費	1,850		千円
【対象】 (誰を)	・少子高齢化が進む大津町 ・いずれ人口減少がおとずれる大津町				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	計画(総合戦略)に基づいた各種地方創生事業を実施する。				その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	大津町の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生する。							
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				町の人口		人	36,000 (令和7年)	35,434
解決した課題	コロナ禍においても駅周辺活性化や、スポーツ文化コミッション関係の取組みを実施することで今後の活性化に向けた準備を行うことができた。							
残された課題	・現在の総合戦略がR3で期間満了となるため新しい総合戦略の策定が必要。 ・今後町がどのような地方創生施策に取り組んでいくか。							
今後の施策展開の方向性	令和3年中に新たな町の総合戦略を策定。その中で町長の掲げる施策のうち地方創生に関係するものを組み込んでいく。							

8	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			101-104		
事業名	空港関係事業(空港ライナー関係)			会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	12	39	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費		5,585		千円
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～							
施策の体系(柱)	4	公共交通体系の整備							
事業概要	・空港ライナーの運営 ・空港周辺環境整備協議会			財源内訳	一般財源	5,585		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	阿蘇くまもと空港およびその利用者				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	阿蘇くまもと空港と肥後大津駅間のアクセス改善や、その他空港関係の問題等を協議				その他	0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	空港へのアクセスの利便性を向上させ、ひいては町の活性化につなげる。								
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				空港ライナー利用者数		人	前年度以上	42,696	
解決した課題									
残された課題	・空港アクセス改善によるJR三里木駅からの延伸に対し、空港ライナーを継続させるため、いかに空港ライナーをPRして定着させていくかが課題。								
今後の施策展開の方向性	・空港は、令和3年度から完全に民営化したため、今後は各団体と協力しながら空港ライナーの継続、PRの強化に努めていく。								

9	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			91-94,101-104	
事業名		公共交通事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	6	1034
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち	1	2	1	12	40
基本施策		4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～	事業費		51,450 千円		
施策の体系(柱)		4	公共交通体系の整備					
事業概要		・地域公共交通会議運営 ・路線バスへの運行補助 ・乗合タクシーの運行 ・その他公共交通モードの検討		財源内訳	一般財源	48,118 千円		
					国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	公共交通利用者(特に高齢者や子供などの交通弱者)		県費		3,332 千円			
			起債		0 千円			
【手段】 (どうやって)	路線バスや乗合タクシーなどの、公共交通の整備・維持・再編		その他		0 千円			
			活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	交通手段を確保し、皆が移動しやすい環境を作る。		成果指標		単位	目標値	R2実績	
			乗合タクシー利用者	人/年	10,000	10,225		
解決した課題		・町周辺部(北部・南部)への乗合タクシー全域化の整備 ・既定のバス路線との住み分けの整理						
残された課題		・町中心部の公共交通の検討 ・地域公共交通網形成計画の次期計画策定(R3～R4年度策定予定)						
今後の施策展開の方向性		・JR豊肥本線の復旧や、国道57号及び迂回ルートの開通により、変わりうる交通の流れの変化を注視しながら、町内(特に町中心部)の公共交通体系を引き続き検討していく。						

10	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			105-106	
事業名	国際交流事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	17	1246
					1	2	1	17	1247
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			事業費	3,675			千円
基本施策	2	学校教育の充実							
施策の体系(柱)	5	社会を生きる力の育成							
事業概要	姉妹都市とのホームステイプログラムや国際交流員による交流プログラムを通して、異文化に触れる機会を創出し、国際的視野を持った人材を育てる。				財源内訳	一般財源	3,675		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町町民(町内に住む外国人含む)					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	ホームステイプログラムや国際交流員との交流プログラムを通じて異文化に触れる機会を創出する。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国際的視野を持った人材を育成することで、町民の国際感覚の育成と在留外国人の支援につなげる。				国際交流員派遣事業数	回			78
					成果指標	単位	目標値	R2実績	
解決した課題	コロナにより各プログラムのほとんどを実施することができなかったが、WEB会議などを通じ姉妹都市との相手側との交流を維持することができた。								
残された課題	・コロナ禍において、どの様にして各プログラムを継続していくか。 ・町内で増えている外国人に対し、どの様なサポートを行うか。								
今後の施策展開の方向性	ホームステイ以外の異文化体験として、町内在住の外国人との交流などを検討する。その他にも、従来の形にとらわれない交流を検討していく。								

11	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当		決算書のページ			121-124	
事業名		各種統計調査事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	5	1	68、1215
施策の大綱					1	2	5	2	
基本施策					事業費		13,493		千円
施策の体系(柱)									
事業概要		・統計調査員の確保 ・各統計調査の実施 (R2年度:学校基本調査、工業統計調査、国勢調査等)			財 源 内 訳	一般財源		226	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		国・県が実施する各種統計調査の対象者(または事業所)等				県費		13,266	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		委任した調査員による戸別訪問調査やインターネット調査				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		行政の施策に必要な正確な調査データが集計できるようにする。			登録調査員		人	30	30
					成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		・予定していた各統計調査を無事に実施することができた。							
残された課題		・登録調査員の確保 ・経常的に調査に従事していただける調査員の確保							
今後の施策展開の方向性		・引き続き登録調査員の確保と、統計調査事務の効率化を図る。							

防災交通課

4人

■防災消防係

大津町消防団	分団数	8分団・本部
	団員数	610人
避難所	指定避難所数	町内23箇所
	福祉避難所数	町内9箇所
自主防災組織	組織数	46組織

■交通防犯係

交通事故発生件数	大津署管内	180件
	大津町	70件（-24件）
交通事故死亡者数	大津署管内	2名
	大津町	1名（±0名）

（期間）令和2年1月～12月 ※（ ）内は前年度比

1	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ			97-98		
事業名		交通安全施設整備		会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	8	32	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	2	1	8	33
基本施策		6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり		事業費		11,084		千円
施策の体系(柱)		2	交通安全対策の推進						
事業概要		カーブミラー設置や区画線等の設置及び修理		財源内訳	一般財源		9,584		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		県費			0		千円		
		起債			0		千円		
【手段】 (どうやって)		信号機のない交差点やT字路等において、カーブミラーの設置や区画線等の整備を行う。			その他		1,500		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		交通安全施設を整備充実することにより、交通事故の防止を図る。		カーブミラー設置件数		基		5	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				区画線等の設置		km		4	
解決した課題		カーブミラー及び区画線等を設置することにより、交通事故防止に努めた。							
残された課題		施設の老朽化も進むため、計画的な更新が必要となる。							
今後の施策展開の方向性		安全安心まちづくり向上のため、区長や交通委員からの報告や調査を行い令和3年度からカーブミラーの修繕・増設及び小中学校周辺の横断歩道・外側線を重視した引き直しを行う。							

2	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ				97-100	
事業名		防犯対策事業		会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち	1	2	1	9	938	
基本施策		6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり	1	2	1	9	1073	
施策の体系(柱)		1	地域防犯対策の強化	事業費		30,120			千円
事業概要		防犯灯・街灯及び防犯カメラの設置		財源内訳	一般財源		29,423		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		児童生徒・地域住民			県費		617		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		通学時の主要道路及び地域住民の生活道路に防犯灯・街灯及び防犯カメラを設置する。			その他		80		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		児童生徒・地域住民の生活の安全及び防犯対策の確保と管理を図る。		防犯灯設置数		基		35	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				防犯カメラ設置数		台		6	
解決した課題		通学路への防犯灯の設置及び、街灯設置補助金を活用した地域内の街灯新設を行った。また、防犯協会との協定に基づき防犯カメラの設置を行った。							
残された課題		都市開発が進み既存の行政区域外に、住宅が新設されており、街灯が設置されていない地域がある。							
今後の施策展開の方向性		令和3年度国道57号線防犯灯の設置について国土交通省と調整 令和3年度及び4年度で1500基ずつのLED化で町のすべての防犯灯・街灯をLED化							

3	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ			217-218		
事業名	菊池広域連合消防本部強化事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	9	1	1	476	
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			事業費		402,314		千円
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～							
施策の体系(柱)	4	消防・救急の推進							
事業概要	菊池広域連合消防本部負担金			財 源 内 訳	一般財源	402,314		千円	
					国費	0		千円	
県費	0		千円						
起債	0		千円						
その他	0		千円						
【対象】 (誰を)	菊池広域連合消防本部			活動指標		単位	目標値	R2実績	
				建物火災件数	件		8		
【手段】 (どうやって)	負担金の総額を構成市町で按分し算出額を負担する。			成果指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	不慮の事故や火災、災害等が発生しても住民が安心して生活できる環境を整える。								
解決した課題	地域住民の安全安心なまちづくりの推進が図れた。								
残された課題	一部事務組合すべてに言えることであるが、給与、昇格基準、旅費、消防機材の更新等、構成自治体が厳しく査定していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	緊急情報を送受するシステムの向上を図る。								

4	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			217-220		
事業名	大津町消防団強化事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	9	1	2	477	
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち				事業費		41,576		千円
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～								
施策の体系(柱)	4	消防・救急の推進								
事業概要	地域消防力及び消防団活動の強化				財 源 内 訳	一般財源		41,425	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)	大津町消防団					県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)	常備消防だけでは対応できない火災や災害に対し、統制の取れた消防団組織により消火活動や災害警戒、避難誘導が行えるよう体制を整える。					その他		151	千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	火災や災害等が発生しても住民が安心して生活できるよう、消防団の活動体制を整える。				消防団員加入促進		回	1	1	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					消防団員数		人	630	623	
解決した課題	消防団各分団の連携した防災対応、地域と一緒にになった活動を実施									
残された課題	消防団員の確保。									
今後の施策展開の方向性	消防団員加入の推進・広報。消防団報酬等の見直し。消防団員定数及び機能別消防団制度導入の検討									

5	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ			219-222		
事業名		消防施設整備事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	9	1	3	478	
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～						
施策の体系(柱)		4	消防・救急の推進		事業費		22,134 千円		
事業概要		防災行政無線の機能維持と消防団の所有する機材の更新		財源内訳	一般財源		22,134 千円		
					国費		0 千円		
【対象】 (誰を)		県費			0 千円				
		起債			0 千円				
【手段】 (どうやって)		防災行政無線が災害時等に住民に情報が伝わるよう適正な管理を行う。消防団の保有する機材を更新し地域の少量機の維持を図る。			その他		0 千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		全住民にいっせいに緊急情報を伝達できる通信方法を確立するとともに、非常時の情報ネットワークの構築を図る。全ての地区で初期消火が行える水利と消火器具を整備するとともに消防団が活動できるよう機材の充実を図る。		活動指標		単位	目標値	R2実績	
				消防団員加入促進		回	1	1	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				消防団員数		人	630	623	
解決した課題		消防施設の新設及び修繕を行い、充実強化を行った。							
残された課題		老朽化した施設及び資機材の更新。							
今後の施策展開の方向性		地域防災計画に沿った防災施設の充実を図る。							

6	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ			219-222		
事業名	防災基盤整備事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	9	1	3	479	
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			事業費		73,965		千円
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～							
施策の体系(柱)	1	危機管理体制の充実							
事業概要	指定避難所への誘導標識や消防団の積載車と小型ポンプの更新及び防災倉庫の整備。			財源内訳	一般財源	165		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	地域住民				県費	0		千円	
					起債	73,800		千円	
【手段】 (どうやって)	老朽化した積載車や小型ポンプの更新により地域消防力を維持する。また、避難所や防災倉庫の整備を行い地域防災力を強化する。				その他	0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	火災や災害時に消防団が初期初動で活動できるよう機材の充実を図る。また、多様化する災害に対応するため避難所及び防災倉庫の充実を図る。			小型ポンプ購入		基	1	1	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				防災倉庫		箇所	1	1	
解決した課題	消防積載車及び小型動力ポンプの購入により地域の消防力向上につながった。また、避難所への誘導標識及び防災倉庫の建設により地域防災力の向上につながった。								
残された課題	新庁舎における新システム								
今後の施策展開の方向性	計画的な更新を行う。								

7	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			221-224	
事業名	災害対策事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	9	1	4	480
					1	9	1	5	481
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち				事業費	23,850		千円
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～							
施策の体系(柱)	5	地域防災力の向上							
事業概要	風水害に対応するための資材等の確保				財源内訳	一般財源	21,422		千円
						国費	228		千円
【対象】 (誰を)	全住民及び財産					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	迅速かつ正確な情報の把握と、広報・伝達ができる体制づくり及び関係機関との連携強化を図る。住民参加型の防災訓練を行うことにより、住民の防災意識の高揚を図る。					その他	2,200		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	各種災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減につなげる。また、安全な避難路と避難誘導体制を確保する。				防災訓練		回	1	1
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					自主防災組織率		%	90	65
解決した課題	地域住民の防災意識の向上。								
残された課題	自主防災組織による「共助」の仕組みを推進することが必要。								
今後の施策展開の方向性	各地域の防災力向上を図り、自助、共助の意識向上を推進する。								

8	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当		決算書のページ			223-226	
事業名	熊本地震関係復興事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	9	1	8	1454
施策の大綱	6	「復旧・復興」住民生活の再建・再生と災害に強いまち				事業費	4,771		千円
基本施策	1	住民生活・くらしの再建							
施策の体系(柱)	1	住宅の確保							
事業概要	被災住宅の再建支援、消防倉庫の再建。				財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	地域住民					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	自宅の再建に向けた支援や地域の防災拠点である消防倉庫の再建を行う。					その他	4,771		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	土砂災害警戒区域からの移転事業の推進を図る。				詰所再建		棟		
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					被災住宅移転		件		8
解決した課題	被災したすべての消防倉庫が再建した。								
残された課題	今後も土砂災害警戒区域から移転する対象者へ一般施策として周知								
今後の施策展開の方向性	対象区域内への周知及び移転事業の推進を図る。								

人権推進課

6人(兼務1人)

■人権推進係

大会等名	参加者数
人権・同和教育推進大会	中止
人権を考えるみんなのつどい	133人
人権のまちづくり懇談会	130人

■人権啓発福祉センター

施設名	来館者数
隣保館	6,489人
児童館	1,578人

■男女共同参画推進係

大会等名	参加者数
人権を考えるみんなのつどい	133人

1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			139-140	
事業名		人権教育啓発事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」つながりと”安心”の持てるまち	1	3	1	8	161
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～	事業費		5,505		千円
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり					
事業概要		人権尊重の社会を築くため、熊本県や教育委員会及び各種団体と連携しながら、学習会や人権のまちづくり懇談会や人権・同和教育推進大会等、人権教育啓発活動を行う。		財 源 内 訳	一般財源	4,574		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)		全町民			県費	931		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		①地域人権教育指導員の設置 ②人権・同和教育推進大会や人権のまちづくり懇談会等の開催 ③人権教育交流支援事業の実施 ④町広報誌による啓発活動等			その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		日常生活の中にある人権に気づき、一人ひとりの人権が守られ、安全・安心で心豊かに暮らせる人権を尊重する地域・まちづくりを目指す。		交流支援事業		回	180	102
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				学習会参加者数		人	1,200	800
解決した課題		コロナの影響により当初目標値にとどかなかったが、学習会や各種大会等により、参加者に対する啓発ができた。						
残された課題		各種大会等への参加者が固定化されつつあり、これまで参加があまり見られていない住民等、より多くの人に啓発活動が必要。また、新しい生活様式にあわせた啓発のあり方の検討も必要。						
今後の施策展開の方向性		人権問題の解消に向け、行政と教育が両輪となって問題に取り組んでいく。						

2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			137-140		
事業名	人権対策事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	7	158	
施策の大綱	5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち			1	3	1	7	1037
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～			事業費		372		千円
施策の体系(柱)	1	人権が尊重される地域づくり							
事業概要	各課の人権対策担当者を中心として職員研修や啓発活動を行う。 人権擁護委員や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員の活動を通じて人権意識を高める。			財 源 内 訳	一般財源	266		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	①町民 ②町職員 ③部落差別撤廃・人権擁護審議会 ④人権擁護委員				県費	106		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	①町職員の研修及び啓発活動 ②部落差別等撤廃・人権擁護審議会の審議 ③熊本地方法務局、熊本県等と連携した啓発活動				その他	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)				部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。			活動指標	単位	目標値
	各課学習会	回	30				20		
	成果指標	単位	目標値				R2実績		
解決した課題	町職員以外にも、小数回ではあるが、関係機関や団体への人権学習会を実施し、部落差別解消推進法の周知や啓発、コロナ差別に対する啓発を行った。			学習会参加者数	人	400	251		
残された課題	差別事象の発生や、啓発事業に否定的な意見を持った人の存在など、今もなお人権課題が残されており、より一層の啓発が必要である。								
今後の施策展開の方向性	部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。								

3	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			99-100		
事業名	男女共同参画推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	10	35	
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち							
基本施策	4	“人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～”			事業費		1,182		千円
施策の体系(柱)	2	男女共同参画の促進							
事業概要	各種研修会や講演会・出前講座等の開催、啓発活動団体への支援、参画社会づくり地域リーダーの育成と活用、企業・関係団体との連携、男女共同参画審議会の開催、男女共同参画人材バンク登録事業の推進など				財源内訳	一般財源		931	千円
						国費		251	千円
【対象】 (誰を)	町民・事業者等					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	①男女共同参画に向けた意識づくり②男女共同参画推進活動の推進③女性が輝く社会づくり					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	男女が互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別による固定的役割分担意識をなくし、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現をめざす。				各会議の女性登用率		%	30	20
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					啓発意識への理解度		%	80	80
解決した課題	コロナ禍により事業実施が困難な状況であったが、中学生を対象とした啓発活動では、学校と連携し家庭科授業の中において、充実した啓発を実施することができた。								
残された課題	女性の社会的地位向上のため、今後も各種団体との連携を図り、男女共同参画推進者(人材バンク)及び協力団体等を増やししながら、人材発掘や育成を積極的に取り組んでいく。								
今後の施策展開の方向性	根強く残る性別による固定的役割分担意識や慣習を改善するため、家庭や地域、学校や職場などあらゆる分野で啓発を進める。今後も審議会や各種団体と連携し、幅広い世代への交流を通して意識啓発を継続していく。								

4	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			139-144	
事業名		隣保館運営事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」”つながり”と”安心”の持てるまち	1	3	1	9	164
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～	事業費		12,648		千円
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり					
事業概要		隣保館は、地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題解決のため各種事業を総合的に行う。		財源内訳	一般財源		5,707	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		全町民			県費		6,882	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		1.社会調査及び研究事業 2.相談事業 3.啓発及び広報活動事業 4.地域交流事業 5.地域福祉事業 6.人権のまちづくり事業			その他		59	千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
				各種講演会等開催数		回	40	41
【意図・目的】 (どういう状態にする)		部落問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、差別のない明るいまちづくりを目指す。		成果指標		単位	目標値	R2実績
				隣保館来館者数		人	11,000	6,489
解決した課題		身近な生活の中にある人権問題を、各種講座及び行事等を通して理解を深めていただいた。高齢者の世帯訪問活動など、地域福祉活動に関する事業にも取り組んできた。						
残された課題		講座や講演会など参加者の固定化がみられる。周知や案内方法などを改善し、新たな参加者に広げていく必要があります。						
今後の施策展開の方向性		地域住民や町民に開かれた住民交流の拠点施設として、人権課題解決のための様々な事業を総合的に行うと同時に、一人ひとりの人権意識を向上させるため、住民主導による心豊かな人権尊重のまちづくりを推進する。						

5	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ				139-144	
事業名		児童館運営事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	9	165	
施策の大綱		5	「町政運営」”つながり”と”安心”の持てるまち							
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～							
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり			事業費		7,440 千円		
事業概要		児童の健全育成を助長し、子育て支援の充実を図る事業。毎週金曜日の午前中子育て支援事業「はとぼっぼクラブ」を運営実施。月曜日から土曜日まで親子の「集いの場」として開放。			財源内訳	一般財源		7,440 千円		
						国費		0 千円		
【対象】 (誰を)		町内の幼児・児童・生徒。近隣地域の子育て中の親子。				県費		0 千円		
						起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		(1)交流事業(2)子育て支援事業(はとぼっぼクラブ)(3)情報発信(児童館だより・情報誌・HP掲載等)				その他		0 千円		
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		(1)利用者が安心して過ごせる「集いの場」を確立する。(2)地域、異世代との交流を通して、互いを思いやる気持ちを深め、その中から人権感覚を育む。			子育て支援事業		回	50	18	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					児童館来館者数		人	5,000	1,578	
解決した課題		利用者の範囲が、護川小学校区から町全域の子育て世代に拡散され、幅広い交流の場所となっている。								
残された課題		他の子育てサークルとの連携を図り、多くの経験が出来るように工夫を行う。近隣地域の小学生の利用の減少が進んでいる。								
今後の施策展開の方向性		町内全域の情報を発信し、幼児から高齢者まで利用できる取り組みや、各種行事の改善点を見極めることが必要である。								

6	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当		決算書のページ			141-142	
事業名		人権啓発福祉センター建物改修事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	9	164
施策の大綱		5	「町政運営」”つながり”と”安心”の持てるまち						
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～						
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり			事業費		3,025	千円
事業概要		人権啓発福祉センター改修工事設計業務委託 一式			財源内訳	一般財源		3,025	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		地方改善施設整備事業を活用し、改修を実施する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		老朽化した屋根、外壁、電気設備等を改修することで長寿命化すると同時に、防災コミュニケーション施設としての機能を強化する。			成果指標		単位	目標値	R2実績
					工事設計業務委託		件	1	1
解決した課題		人権啓発福祉センター改修工事の設計業務委託が完了した。							
残された課題		今後、老朽化した屋根、外壁、機械設備等の改修工事を行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性		地方改善施設整備事業を活用し、改修を行う。							

税務課

14人

- 住民税係
- 固定資産税係
- 管理係

令和2年度町税・国保税収納実績

(単位:円)

税目	調定額	収入済額	収納率%
町民税(含法人町民税)	2,097,418,503	2,018,755,205	96.25
固定資産税(含交付金)	3,035,303,730	2,941,662,500	96.91
軽自動車税(含環境性能割)	139,736,572	132,058,442	94.51
町たばこ税	320,212,981	320,212,981	100.00
入湯税	2,275,350	2,275,350	100.00
合 計	5,594,947,136	5,414,964,478	96.78
国民健康保険税	740,090,049	592,765,158	80.09

※調定額、収入額とも滞納繰越分を含む

1	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			111-114	
事業名		町税の徴収事務		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」”つながり”と”安心”の持てるまち	1	2	2	2	51
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	事業費		3,284		千円
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な財政の運営					
事業概要		賦課された町税(個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税及び入湯税)の徴収率の向上を図るために必要な諸施策(滞納処分業務)を随時に実施する。		財源内訳	一般財源		0	千円
【対象】 (誰を)		納税義務者及び特別徴収義務者			国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		住民が納税しやすい環境を作るとともに、一部の悪質な滞納者には、滞納処分(差押等)を実施する。			県費		2,705	千円
					起債		0	千円
					その他		579	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		「滞納額の圧縮」と「町税収入確保」を目的として、滞納整理事業を促進し、町税収納率の向上を図る。		活動指標		単位	目標値	R2実績
				口座振替率		%	47.00	47.43
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				収納率(現年分)		%	99.10	98.92
解決した課題		新型コロナウイルス感染症の影響により、固定資産税の徴収猶予の特例に伴う収納率の減少分が大きい、各税目ともほぼ前年を上回った収納率となっている。						
残された課題		口座振替の目標値は上回っているが、収納手数料が比較的低額であり、確実な納期内納付が期待できる口座振替の一層の勧奨や手続きの簡素化を図る必要がある。						
今後の施策展開の方向性		現年度対策の重点的な取り組みが一定の効果を上げているので、引き続き継続して行う必要がある。						

2	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ				111-114		
事業名	軽自動車税課税事務			会計	款	項	目	事業番号		
				1	2	2	2	51		
施策の大綱	5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち								
基本施策	2	行政運営 健全な町政運営と持続可能なまち								
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な行財政の運営								
事業概要	地方税法に基づき、賦課期日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者に対して課税し納税通知書を発送する。			財源内訳	一般財源	1,862		千円		
					国費	0		千円		
【対象】 (誰を)	賦課期日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者				県費	0		千円		
					起債	0		千円		
【手段】 (どうやって)	熊本県軽自動車協会からの異動票の通知、及び役場窓口での申告に基づき課税処理を行う。				その他	356		千円		
				活動指標		単位	目標値	R2実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。			調定額(現年分)		千円	-		128,826	
				成果指標		単位	目標値	R2実績		
				収納率(現年分)		%	97.50	98.32		
解決した課題	スケジュールに沿って、適正な課税処理を行うことができた。									
残された課題	今後も課税誤り等が無いように、チェック体制を整え適正な課税を行う。									
今後の施策展開の方向性	税制改正に対応するとともに、公平公正かつ正確な賦課業務を実施する。									

3	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ				109-114	
事業名		固定資産税課税事務		会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	2	1	50	
施策の大綱		5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち	1	2	2	2	51	
基本施策		2	行政運営 健全な町政運営と持続可能なまち	事業費		24,558		千円	
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営						
事業概要		地方税法に基づき、賦課期日(1月1日)における固定資産(土地・家屋・償却資産)について、適正な評価を行い賦課し、納税通知書を発送する。		財 源 内 訳	一般財源		21,733	千円	
					国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		賦課期日(1月1日)現在の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者			県費		0	千円	
					起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		「土地・家屋」については、登記の異動内容や建築確認申請及び現地調査で、「償却資産」については、申告及び税務署調査等により納税義務者を把握し課税する。			その他		2,825	千円	
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。		調定額(現年分)		千円	-	2,956,373	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				収納率(現年分)		%	99.00	98.92	
解決した課題		スケジュールに沿って、登記の異動入力、家屋評価、現地調査など適正な評価及び課税処理を行うことができた。							
残された課題		住宅用地特例の詳細調査を行い、適正課税に努める。							
今後の施策展開の方向性		事務の効率化を図りチェック体制を整えて、公平公正かつ正確な賦課業務を実施する。							

4	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			109-114	
事業名		個人町県民税及び法人町民税課税事務		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち	1	2	2	1	50
基本施策		2	行政運営 健全な町政運営と持続可能なまち	1	2	2	2	51
施策の体系(柱)		1	効率的で健全な行財政の運営	事業費		25,579 千円		
事業概要		個人町県民税・法人町民税の課税に係る納税通知書・台帳等各種帳票類の作成、納税通知書等の印刷・封入・発送を行う。		財 源 内 訳	一般財源		14,572	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		個人町県民税→基準日(1月1日)現在の町内居住者 法人町民税→町内に事務所又は事業所を有する法人			県費		11,007	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		個人町県民税→住民税(確定)申告、給与・年金等支払報告書や町外扶養者等の調査により課税所得を確定 法人町民税→申告に基づき課税額を確定する			その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		公平公正な課税を行い、特別徴収や口座振替による納税を推進し、収納率向上へつなげる。		調定額(現年分)		千円	－	2,021,325
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				収納率(現年分)		%	99.00	98.95
解決した課題		スケジュールに沿って、住民税申告(確定申告)業務から賦課業務に円滑な事務が実施できた。						
残された課題		毎年実施される税制改正に対応するとともに、申告時期から賦課時期に係り、急激に事務量が増すため、外部委託等を積極的に利用する必要がある。						
今後の施策展開の方向性		税制改正に対応するとともに、公平公正と正確な賦課業務を実施するため、外部委託等を積極的に活用し、事務の煩雑化を防ぐ必要がある。						

5	担当課	税務課	補助金交付事業該当		決算書のページ			国保21-22	
事業名	国民健康保険税の賦課徴収事務				会計	款	項	目	事業番号
					10	1	1	1	578
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち				事業費		1,568 千円	
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療の連携拡充～							
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	賦課された国民健康保険税の徴収、収納管理業務				財 源 内 訳	一般財源	0 千円		
						国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	納税義務者					県費	0 千円		
						起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)	適正な課税を行い、住民が納税しやすい環境を作るとともに、一部の悪質な滞納者には、滞納処分(差押等)を実施する。					その他	1,568 千円		
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	「滞納額の圧縮」と「国保税収入確保」を目的として、滞納整理業務を促進し、収納率の向上を図る。				調定額(現年分)		千円	—	593,229
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					収納率(現年分)		%	94.00	94.32
解決した課題	徴収率が前年度を上回っている。 R1年度94.01%、R2年度94.32%(+0.31%)								
残された課題	納期内納付が期待でき、収納手数料が比較的低額な口座振替の勧奨について、より効果的で具体的な手法を取り入れていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	現年度対策の重点的な取り組みが一定の効果を上げているので、引き続き継続して行う必要がある。								

環境保全課

4人

■環境保全係

種別	ごみ量(t)
可燃物	8,299
資源物	968
不燃物	254
合計	9,521

ごみ処分費用	2億7576万円
1人当たりコスト	7,782円

し尿処理費用	8,015万円
--------	---------

環境美化活動参加者数(年2回)	11団体	約1,060人
-----------------	------	---------

区分	頭数
犬登録数	1,871
狂犬病予防注射数	1,287
避妊・去勢数	58
捕獲頭数	11

1	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ	169-170
事業名	グリーンリサイクル事業			会計	目
1	4	2	1	254	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～			
施策の体系(柱)	2	循環型社会の形成			
事業概要	町内の環境保全を図るため、環境美化の日を設定し草木等のリサイクルを実施する。			事業費	612 千円
【対象】 (誰を)	大津町全域			一般財源	612 千円
【手段】 (どうやって)	各家庭から出る剪定くずや地区の美化作業で生じる剪定小枝等をチップ化し、緑地等に還元する			国費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公園や家庭緑地等に還元することにより、緑資源のリサイクルを推進する			県費	0 千円
				起債	0 千円
				その他	0 千円
				活動指標	単位 目標値 R2実績
				チップ化量	t 50 37
				成果指標	単位 目標値 R2実績
解決した課題	目標には届かなかったが、ごみの減量及びリサイクル資源としての活用が図られた。				
残された課題	チップ化専用車の稼働率向上が求められる。				
今後の施策展開の方向性	地域で実施されるボランティア美化作業等での需要を定着させ、今後も事業を継続していく。				

2	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ	169-170
事業名	ごみ収集運搬業務委託事業			会計	目
1	4	2	1	249	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～			
施策の体系(柱)	2	循環型社会の形成			
事業概要	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬			事業費	87,087 千円
【対象】 (誰を)	家庭から排出される一般廃棄物			一般財源	41,768 千円
【手段】 (どうやって)	一般廃棄物の収集運搬業務を円滑に実施することができる業者に委託する			国費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	生活環境の向上を図るとともに、再生資源のリサイクルを推進する			県費	0 千円
				起債	0 千円
				その他	45,319 千円
				活動指標	単位 目標値 R2実績
				ごみ収集日数	日 256 256
				成果指標	単位 目標値 R2実績
				ごみ収集運搬量	t 6,755 6,823
解決した課題	一般廃棄物の収集運搬業務を円滑に実施することができた。				
残された課題	高齢者等でごみ出しが出来なくなる世帯が増えるため、今後その対策が必要となる。				
今後の施策展開の方向性	ごみ分別が一部変更となり、違反ごみが増加しているため、住民への周知・啓発が必要。				

3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			169-170	
事業名	一般廃棄物処理事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	4	2	1	248
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費			
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)	2	循環型社会の形成			31,203 千円			
事業概要	町指定ごみ袋の作成・販売 ごみカレンダー作成			財源内訳	一般財源	30,932		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	家庭から排出される一般廃棄物				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	町指定ごみ袋やごみカレンダーを作成し、ごみ分別の徹底を図る				その他	271		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	一般廃棄物の減量化と再資源化を推進し、地球環境に優しい循環型社会を確立する			ごみ収集日数		日	256	256
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				年間ごみ量		t	9,369	9,520
解決した課題	町指定ごみ袋やごみカレンダーを作成し、住民に周知することができた。							
残された課題	ごみ処理費用が年々増えているため、ごみ分別を徹底しコスト削減を行う必要がある							
今後の施策展開の方向性	ごみ分別に関する広報や出前講座を活用して、ごみ分別の周知及び啓発を行う。							

4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			169-170		
事業名		菊池環境保全組合負担金事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	4	2	1	251	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費			460,060	千円
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～							
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成							
事業概要		一般廃棄物の処理業務に対する負担金(均等割10%、利用割90%)			財源内訳	一般財源		460,060		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町内の一般廃棄物				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		菊池環境保全組合(一部事務組合)で一般廃棄物の処理を行う				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		一般廃棄物の適正処理を広域(2市2町)で行うことで、処理費用を軽減並びにごみの適正処理を行う			ごみ収集日数		日	256	256	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					可燃ごみ量		t	8,361	8,299	
解決した課題		東部清掃工場の老朽化に伴い、合志市に新工場が完成し新たな場所でごみ焼却施設の運用が開始した。								
残された課題		最終処分場の延命化を図るため、更なる廃棄物の減量化が必要								
今後の施策展開の方向性		環境保全の推進と共に、ごみの搬入量により保全組合の負担金変動することから、ごみの減量化推進を継続して実施する。								

5	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			169-170	
事業名	菊池広域連合負担事業【し尿】			会計	款	項	目	事業番号
				1	4	2	1	251
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費			
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)	2	循環型社会の形成			70,139 千円			
事業概要	し尿及び浄化槽汚泥の処理業務に対する負担金			財源内訳	一般財源	70,139		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	し尿・浄化槽汚泥				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	菊池広域連合の汚泥処理施設でし尿及び浄化槽汚泥の適正処理を行う				その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	し尿及び浄化槽汚泥の処理を広域(2市2町)で行い、処理費用の軽減及び生活環境と河川水質を保全する			し尿運搬量		千KL	5,256	4,629
				成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題	2市2町で構成された菊池広域連合の処理施設にて適切に処理することができている。							
残された課題	し尿汲み取り件数は今後減少となるが、適正処理の必要性は変わらない。							
今後の施策展開の方向性	し尿処理の件数は減少が見込まれるため、処理方法の検討が必要となる。							

6	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			165-166	
事業名	狂犬病予防事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	4	1	5	241
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費			
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)	3	生活環境の向上(公害の防止と環境保全の促進)						
事業概要	狂犬病予防注射接種			財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】 (誰を)	犬の飼養者				国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	①飼い主に対して狂犬病予防注射実施の呼びかけ(個別注射) ②畜犬の避妊及び去勢手術に対する助成(注射が条件)				その他	1,103		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	野犬の増加防止及び狂犬病の発生を防止することで、社会生活の安全確保と公衆衛生の向上を図る			新規登録頭数		頭	150	178
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				予防注射接種率		%	100	69
解決した課題	コロナ過で集合注射が中止になり、大幅な接種率の減が懸念されたが、未注射の方への通知(個別注射お願い)である程度の接種率を上げる事が出来た。							
残された課題	令和元年度と比較して9%低下した。集合注射の中止の場合、実施を望まれる方に対してどう対応をするのが検討課題である。							
今後の施策展開の方向性	マイクロチップの導入による管理の徹底。							

7	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			163-164	
事業名	水質等分析調査事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	229
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち				事業費		191 千円	
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～							
施策の体系(柱)	1	潤い豊かな水と緑の保全							
事業概要	水質調査(河川水分析10項目、飲用水分析27項目)				財源内訳	一般財源	191 千円		
【対象】 (誰を)	町内の河川等10箇所					国費	0 千円		
						県費	0 千円		
						起債	0 千円		
						その他	0 千円		
【手段】 (どうやって)	水質分析を専門業者に委託する				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	河川、飲用水の水質調査を行い、水質保全対策に活用する。				河川水質分析		箇所	10	10
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					BOD基準超過箇所		箇所	0	0
解決した課題	水源地(真木、仮宿水源、日向川)の分析において、健康項目全て環境基準内であり、水源地として問題は無かった。								
残された課題	河川において大腸菌群数の数値等は基準内を維持しており、今後も引き続き経過を見守っていく。								
今後の施策展開の方向性	今後も水質検査を行いながら河川等の水質保全に努める必要がある。								

8	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当		決算書のページ			163-164	
事業名	スズメバチ駆除事業				会計	款	項	目	事業番号
					4	1	3	228	環境衛生事業費
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち				事業費	277		千円
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～							
施策の体系(柱)	3	生活環境の向上(公害の防止と環境保全の促進)							
事業概要	相談件数	25件			財源内訳	一般財源	277		千円
	駆除件数	19件				国費	0		千円
【対象】 (誰を)	事業用地、公共用地以外にあるスズメバチの巣					県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	駆除業者へ依頼し、巣を撤去する				活動指標		単位	目標値	R2実績
					相談件数	件	30	25	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	攻撃性と毒性が高いスズメバチに刺される危険を排除し、安心安全な住環境を確保する				成果指標		単位	目標値	R2実績
					3日以内の対応率	%	100	100	
解決した課題	スズメバチの申請があった分については、全て駆除する事が出来た。								
残された課題	ハチの種類に関係なく相談があり、そのための対応件数が増加している。								
今後の施策展開の方向性	スズメバチの駆除は、専門的な知識と技術を要するため専門業者に頼んでいる。しかし、初期対応のためには基本的な知識を習得しなければならない。								

住民課

9人

人口（令和3年3月31日現在）

35,434人（男:17,469人 女:17,965人）

世帯数（令和3年3月31日現在）

15,119戸

■住民係

水曜日時間外窓口延長受付状況	1,349件
----------------	--------

証明等件数	件数
戸籍証明関係受付	10,255件
住民票関係受付	21,825件
印鑑証明受付	12,958件
転入件数	1,617件
転出件数	1,453件
転居件数	639件
税証明関係	8,262件
個人番号カード	4,380件

■戸籍係

本籍数	13,547	本籍人口	33,172
-----	--------	------	--------

証明等件数	件数
戸籍届件数	1,105件
戸籍送付件数	694件
新戸籍編成	270件
戸籍全部削除	222件
出生届	335件
死亡届	275件
婚姻届	155件
離婚届	60件

1	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			113-118	
事業名	戸籍総合システム事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	3	1	52
施策の大綱				事業費		12,059		千円
基本施策								
施策の体系(柱)								
事業概要	生活のなかで住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務を実施する。			財 源 内 訳	一般財源	0		千円
					国費	8,085		千円
【対象】 (誰を)	大津町にある戸籍・除籍・改正製原戸籍				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	謄抄本の発行・戸籍の異動処理を電算で行う。				その他	3,974		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	記載の正確・迅速をはかり、謄抄本の発行の発行時間を短縮する。			戸籍届出処理件数		件		1,799
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				戸籍証明件数		件		10,255
解決した課題	戸籍受付から戸籍記載、証明書発行まで、事故なく安定かつ迅速な証明事務が図れた。							
残された課題	法改正に伴うシステム改修とシステム更新(令和5年度末)。							
今後の施策展開の方向性	戸籍法改正に伴うマイナンバー制度との連携と戸籍証明の広域交付。							

2	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			113-118	
事業名		住基ネットシステム整備事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	3	1	52
施策の大綱								
基本施策								
施策の体系(柱)				事業費		24,480		千円
事業概要		住民基本台帳ネットワークシステムにより、地方公共団体共同のネットワーク化が図られ、全国の市町村で本人確認を可能とし、住民票の取得を可能にするシステム。		財 源 内 訳	一般財源		0	千円
					国費		21,641	千円
【対象】 (誰を)		全町民			県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		住民票コードと個人番号を基に、行政機関に対する本人確認情報の提供や住民基本台帳に関する事務の処理を行う。			その他		2,839	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		IT社会の急速な進展の中で、住民負担の軽減・住民サービスの促進を図るとともに、地方公共団体を通じた行政改革を推進し、行政の高度情報化への対応、電子政府・電子自治体の構築を目的とする。		活動指標		単位	目標値	R2実績
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				個人番号カード 交付率		%	20	24
解決した課題		個人番号カードの申請・交付について、混乱や不具合が発生することなく、安定した運営が出来た。						
残された課題		個人番号カードの申請・交付は、安定した運用が出来ているが、交付枚数を伸ばすためにも広報等での周知や方法の検討が必要。						
今後の施策展開の方向性		平成27年10月にマイナンバー制度が導入され、平成28年1月から個人番号カード交付が開始。今後もマイナンバーカードの普及に取り組む。						

3	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			113-118,135-138	
事業名	総合窓口化の推進充実			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	3	1	52
施策の大綱				1	3	1	6	155
基本施策				事業費		7,842		千円
施策の体系(柱)								
事業概要	各種証明書発行窓口の一本化と、異動届や出生届出時の手続きを同時に行い、住民の負担を軽減し、手続き時間の短縮を図る。住民の利便性の向上。			財源内訳	一般財源	0		千円
					国費	610		千円
【対象】 (誰を)	大津町住民及び転入転出される方等				県費	810		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	転入転出時における各種手続きや旅券発給申請、交付等の手続き、国民年金関係申請受付窓口など総合的な受付窓口。				その他	6,421		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民の利便性の向上、住民満足度の向上。							
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				窓口サービス満足度			100	91
解決した課題	総合案内を設置しており、スムーズな案内ができています。							
残された課題	仮庁舎による業務のため待合いスペースが狭い。令和3年7月からは新庁舎に移行するため改善が図られる。							
今後の施策展開の方向性	来庁された住民がスムーズに手続きができるよう、総合案内における丁寧な案内や証明書申請や各種届出の窓口を明確にし、わかりやすい窓口を目指す。							

4	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			113-118	
事業名	町民相談事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	3	1	52
施策の大綱				事業費	1,360			千円
基本施策								
施策の体系(柱)								
事業概要	生活のなかで住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務を実施する。			財源内訳	一般財源	0		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	全町民				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	相談業務の充実(相談日を広報に掲載) ・法律相談(顧問弁護士、熊本県弁護士会・毎月各1回) ・行政相談(国の嘱託を受けた行政相談委員・毎月1回) ・合同相談(法律相談・消費生活相談・心配事相談・人権相談・行政相談・年1回)				その他	1,360		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	専門家による相談業務を実施し、迅速な課題解決を図り、住民福祉の向上を目的とする。			法律相談 行政相談		回		24 12
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				法律相談 行政相談		件		123 11
解決した課題	各種相談により、職員では対応できない分野の解決に寄与することができた。							
残された課題	合同相談についての住民への更なる周知をはかる。							
今後の施策展開の方向性	生活の多様化により相談件数は増加傾向にあるため、各種相談を継続していく必要がある。							

5	担当課	住民課	補助金交付事業該当		決算書のページ			113-118	
事業名		コンビニ交付事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	3	1	52
施策の大綱		5	「町政運営」つながりと安心の持てるまち						
基本施策		2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～						
施策の体系(柱)		3	情報化の推進・情報基盤の強化			事業費		4,322	千円
事業概要		住民票、印鑑証明、税証明書など各種証明書のコンビニ交付サービス			財 源 内 訳	一般財源		2,731	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		コンビニに設置してあるキオスク端末により、個人番号カードを利用して本人認証を行い各種証明書を取得する。				その他		1,591	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		個人番号カードを利用して、コンビニ等で各種証明書の取得ができ、休日や夜間なども対応しているため、住民の利便性が向上される。窓口業務の負担軽減。			活動指標		単位	目標値	R2実績
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					コンビニ交付発行件数		件	2,400	1,375
解決した課題		マイナンバーカードを利用して各種証明書が取得できるコンビニ交付サービスを安定して供給することができた。							
残された課題		マイナンバーカードの普及を進め、さらにコンビニ交付について更に周知していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		今後もマイナンバーカード交付及びコンビニ交付について推進していく。							

新型コロナウイルス感染症対策室

12人(兼務11人)

■新型コロナウイルス感染症対策室

接種対象者	対象者数(推計)
医療従事者	約600人
65歳以上	8,408人
高齢者施設の従事者	530人
基礎疾患を有する者	2,901人(総人口の8.2%)
60歳～64歳	1,646人
16歳～59歳	約19,000人
12歳～15歳	約1,500人

1	担当課	新型コロナウイルス感染症対策室	補助金交付事業該当		決算書のページ			167-170	
事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	9	1532
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)		1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)			事業費		6,240	千円
事業概要		接種希望者全員が接種ができるよう、接種券発行、相談・予約体制など接種体制整備を行う。			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		6,240	千円
【対象】 (誰を)		住民(12歳以上)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		ワクチン接種を希望する人が接種をできるよう、接種体制を整備する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		予防接種を行うことで新型コロナウイルス感染拡大を防止し、町民の生命及び健康を守る。			ワクチン接種率		%	70	0
					成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		接種開始に向けて高齢者の接種券印刷、コールセンター委託、システム改修委託、予約システム構築などの準備を行った。							
残された課題		国からの情報が遅く、内容も変更になることも多い。県や近隣市町村と連携し、情報交換しながら体制整備を行うことが必要。							
今後の施策展開の方向性		接種希望者全員が接種できるよう医療機関等の関係機関と連携を図りながら接種を進める。							

福祉課

9人

■福祉係

	世帯数	人数
生活保護世帯	182世帯	250人

令和3年3月31日現在

■障害福祉係

種 別	人数
身体障害者手帳所持者数	1178人
療育手帳所持者数	347人
精神障害者保健福祉手帳所持者数	249人

令和3年3月31日現在

1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-128	
事業名		災害時避難行動要支援者支援事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	1	1491
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつながり元気で健やかなまち					
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～					
施策の体系(柱)		1	地域福祉の充実					
事業概要		大規模災害時における災害時避難行動要支援者の避難支援等を的確に行うために、避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。		財 源 内 訳	一般財源		1,865	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		避難行動要支援者(①高齢者(75歳以上の独居者・75歳以上のみの世帯)、②要介護3～5の認定者、③身体障害者手帳1・2級所持者、④療育手帳A所持者、⑤精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者、⑥難病患者、⑦その他)			県費		0	千円
【手段】 (どうやって)		避難行動要支援者の避難支援計画(個別計画)を作成し、万一の災害に備える。 ①名簿作成②個別計画作成③同意者分について関係機関との情報共有④名簿を活用した訓練等の実施			起債		0	千円
					その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		要支援者の自助、地域の共助を基本とし、避難支援体制の整備を図ることにより、高齢者や障がい者などの要支援者が住み慣れた地域で、非常時においても安全安心な避難行動支援を受け、更に適切なケアが受けられることを目指す。		活動指標		単位	目標値	R2実績
				地域版ワーク ショップ開催		地区	15	2
				成果指標		単位	目標値	R2実績
		災害時避難行動要支援者個別支援計画策定数		人	2,200	1,579		
解決した課題		避難行動要支援者のうち情報提供同意者名簿を行政区嘱託員、民生委員児童委員、消防署、警察署へ事前提供し、災害に備えた事前把握に活用していただいた。また、対象者へ一斉通知し、名簿情報の更新を行った。						
残された課題		災害時に地域で避難支援ができるような体制づくりを行うために地域版防災計画の作成が必要であり、引き続き地域の座談会等で説明を行う。併せて情報提供同意者を増加させるために未提出者へ働きかけを行う。						
今後の施策展開の方向性		避難行動要支援者名簿の活用フローやマニュアルを作成し、個別支援計画及び地域版防災計画の作成を推進する。また、要支援者に対して円滑な救助や支援ができるよう、関係機関や地域との連携体制の整備を進める。						

2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			127-130	
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	89
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつながり元気で健やかなまち							
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	子育て支援の充実							
事業概要	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助				財源内訳	一般財源		4,096	千円
						国費		0	千円
県費		3,423	千円						
起債		0	千円						
その他		0	千円						
【対象】 (誰を)	①ひとり親家庭の20歳未満の児童を扶養している父・母及びその父・母に監護されている18歳までの児童 ②父母のない18歳までの児童								
【手段】 (どうやって)	医療費の助成(児童扶養手当の所得制限限度額内の人)。保険適用自己負担額該当費用の2/3を助成。				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、その家庭の生活の向上と福祉の向上を図る。				制度周知のチラシ配布		人	400	385
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					受給資格率の増加		%	98	87
解決した課題	助成制度の新規申請者も増加し、ひとり親家庭等の経済的負担軽減となった。								
残された課題	子は子ども医療費助成があり、申請を促しても申請されない世帯もある。助成制度を広く周知し、未申請者へ案内を行う。								
今後の施策展開の方向性	ひとり親家庭世帯は年々増加し、社会的にも経済的支援は必要であり、今後も継続予定である。ホームページや広報等を活用し、申請漏れがないよう制度周知を行う。								

3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			135-136		
事業名	老人福祉センター運営事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	5	153	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～			事業費		10,759		千円
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実							
事業概要	高齢者の各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付与する施設として設置されている大津町老人福祉センターの施設管理運営を行う。			財源内訳	一般財源	10,759		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	大津町老人福祉センター				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	指定管理者である大津町社会福祉協議会に施設の管理業務を委託する。				その他	0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	大津町老人福祉センターの施設管理運営を適正に行う。								
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				延べ利用者数		人	26,000	15,325	
解決した課題	住民福祉活動の拠点として、福祉の向上に向けた事業展開を行い、資金貸付事業の受付窓口の設置や生活困窮者等自立相談支援事業との連携など新型コロナウイルス感染症による生活困窮者への支援を図ることができた。								
残された課題	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅に減少している。感染症対策を徹底し、コロナ禍でも活動可能な拠点を形成する。								
今後の施策展開の方向性	役場庁舎及び周辺の利活用方針と合わせて、老人福祉センターの機能を検討する。								

4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-128		
事業名	多機関の協働による包括的支援体制構築事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	1	1476	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		9,660		千円
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実							
事業概要	平成30年度から国のモデル事業(多機関の協働による包括的支援体制構築事業:国補助3/4)を活用し、令和元年度に福祉総合相談窓口(くらしの相談窓口)を設置し、横断的な相談体制の確立を図っている。			財源内訳	一般財源	2,416		千円	
					国費	7,244		千円	
【対象】 (誰を)	町全域住民	県費	0		千円				
		起債	0		千円				
【手段】 (どうやって)	福祉関連の総合的な相談窓口の整備を行い、高齢者・障がい者・子ども・生活困窮など複合的な地域住民の課題に対し一括して相談を受け、専門機関が連携し、総合的に課題解決するまでコーディネートする。				その他	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	複合的な課題のある相談に対し、各専門機関が横断的に連携し、地域住民の課題解決へと導く。			活動指標		単位	目標値	R2実績	
				相談対応件数		件	190	165	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				相談最終割合		%	70	48	
解決した課題	複合的な課題を一括して相談できる福祉総合相談窓口(くらしの相談窓口)設置。横断的に専門機関が連携する体制づくりを実施。(R2相談件数165件 最終件数80件)								
残された課題	住み込みで就労していた方が離職した場合の住まいの確保が困難なケースとしてあった。(2件)								
今後の施策展開の方向性	新庁舎においても福祉総合相談窓口を設置し、円滑に専門機関が連携して課題解決できる体制を構築する。								

5	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-128		
事業名	地域力強化推進事業(地域福祉)			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	1	1321	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		15,788		千円
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実							
事業概要	住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援し、住民主体の地域づくりを推進する。			財源内訳	一般財源	6,788		千円	
					国費	9,000		千円	
【対象】 (誰を)	町全域住民				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	町社会福祉協議会に福祉活動専門員や地域福祉活動コーディネーターを配置し、住民参加の福祉活動の推進や地域福祉推進事業を実施。				その他	0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域住民や地域の団体、ボランティア、福祉サービスの提供者、行政などが連携し、地域での人と人とのつながりを大切に、共に支えあう地域社会を目指す。			地域福祉推進員配置の行政区		地区	68 (全地区)	45	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				小地域福祉活動推進地区数		箇所	27	18	
解決した課題	令和2年度、新たに2名の地域福祉推進委員を委嘱した。熊本地震を機に、地域福祉推進事業に取り組む地区が広がり、地域での防災活動に関する相談支援を行った。								
残された課題	地域の高齢化や担い手不足により、地域福祉推進委員の人材確保ができず、委員選出や地域活動が困難な地域が見られた。また、コロナ禍においても各地区が活動できるような支援を検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	地域共生社会に向け、住民自ら課題を解決できる体制を更に構築し、充実させていく。そのためにも、行政区嘱託員や民生委員児童委員に働きかけ、小地域福祉活動を推進し、人材育成や地域の体制づくりを支援する。								

6	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			143-144		
事業名	地域支え合い事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	11	1429	
施策の大綱	6	「復旧・復興」住民生活の再建・再生と災害に強いまち							
基本施策	1	住民生活・暮らしの再建～(大津町復旧・復興計画と連動)～			事業費	21,952			千円
施策の体系(柱)	2	地域コミュニティの維持・再生							
事業概要	熊本地震により被災した被災者の安心した日常生活を支えるため、生活再建や心身に関する相談等、総合的な相談事業を実施するとともに、高齢者等の要支援者の見守り・生活支援・地域交流等を実施する。			財源内訳	一般財源	1,518			千円
					国費	0			千円
【対象】 (誰を)	仮設住宅入居者、みなし仮設住宅入居者、在宅被災者、災害公営住宅入居者				県費	20,434			千円
					起債	0			千円
【手段】 (どうやって)	大津町社会福祉協議会に「地域支え合いセンター」を設置し、相談員等により各被災者を巡回訪問し、生活や再建等の課題を把握し個別支援を実施。また、コミュニティの再生・形成を支援する。				その他	0			千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	生活基盤の立て直しを行い、一日でも早く震災前の安定した生活に戻り、安心して住み続けることができるようコミュニティの再生・形成を図る。また、仮設住宅等での孤独死等の発生を防止する。			活動指標		単位	目標値	R2実績	
				訪問件数		回	0	2,958	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				仮設住宅入居者数		世帯	0	1	
解決した課題	相談員により全仮設入居者・災害公営住宅入居者等と接触し、安否確認や被災者の課題等を把握し、解決へ向け支援ができた。引き続き支援が必要な10名の情報を関係機関で共有し、支援機関への繋ぎを行った。								
残された課題	既存の地域コミュニティで生活できるよう、必要な方へはサロンや集まりなどの情報を提供し、交流活動が継続できるよう支援する。								
今後の施策展開の方向性	当事業は仮設住宅入居者がいる間の事業であり、令和2年度で事業を終了した。今後は既存の地域福祉事業で交流活動を行ったり、福祉サービスの利用など支援を継続する。								

7	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			157-158	
事業名	一部損壊世帯住宅補修見舞金			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	3	2	1430
施策の大綱	6	「復旧・復興」住民生活の再建・再生と災害に強いまち			事業費			
基本施策	1	住民生活・暮らしの再建～(大津町復旧・復興計画と連動)～						
施策の体系(柱)	1	住宅の確保			4,799 千円			
事業概要	一部損壊世帯のうち住家の修理費が10万円以上100万円未満に対し、修理費の程度に応じ見舞金を支給			財 源 内 訳	一般財源	9 千円		
					国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	平成28年熊本地震により被害を受けた人	県費	0 千円					
		起債	0 千円					
【手段】 (どうやって)	一部損壊世帯のうち住家の修理費が10万円以上100万円未満に対し、修理費の程度に応じ見舞金を支給	その他	4,790 千円					
【意図・目的】 (どういう状態にする)		公的支援がないとされていた一部損壊世帯へ修理費用に応じて見舞金を支給することで、被災者の経済的負担の軽減を図る。	活動指標		単位	目標値	R2実績	
	広報誌等による制度周知		回	4	4			
	成果指標		単位	目標値	R2実績			
	申請率		%	36	40			
解決した課題	広く制度を周知し、公的支援がないとされていた一部損壊世帯へ修理費用に応じて見舞金を支給することで、被災者の経済的負担の軽減を図ることができた。							
残された課題	申請期限を令和3年5月13日まで延長。未申請世帯への周知の実施が必要である。							
今後の施策展開の方向性	申請期限までの申請を促すために未申請世帯への周知を実施する。							

8	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			157-158	
事業名	熊本地震関連災害救助費			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	3	2	1435
施策の大綱	6	「復旧・復興」住民生活の再建・再生と災害に強いまち			事業費			
基本施策	1	住民生活・暮らしの再建～(大津町復旧・復興計画と連動)～						
施策の体系(柱)	1	住宅の確保			425 千円			
事業概要	平成28年熊本地震による被災者に対し、生活再建等に向けた支援を行う。			財源内訳	一般財源	425 千円		
					国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	平成28年熊本地震により被害を受けた人				県費	0 千円		
					起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)	被災者に対し、生活再建等に向けた支援(災害弔慰金、義援金配分、生活再建支援金申請受付等)を行う。				その他	0 千円		
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	被害の程度に応じ、見舞金や義援金などの金銭面での支援を行い、生活再建の負担軽減を図る。			広報誌等による制度周知		回	4	4
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				加算支援金申請率(該当者のみ)		%	100	90
解決した課題	各種支援策の申請受付や支給を行うことで、被災者の経済的負担軽減ができています。							
残された課題	生活再建支援金の加算支援金申請期限が令和4年5月13日であるため、漏れが無いよう未申請者への周知を実施する。							
今後の施策展開の方向性	制度周知を行い、未申請者には個別に電話連絡等を行い申請に繋げる。							

9	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			131-134	
事業名	日中一時支援事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1016
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		6,040	千円
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進						
事業概要	一時的に見守り等の支援が必要な障がいのある人に、日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行うことで、その家族の就労及び一時的な休息を支援する。			財源内訳	一般財源	2,893		千円
【対象】 (誰を)	障がい者・児で、介護者の理由で、介護を受けることが困難になり、日中の保護・看護が必要となる者。				国費	2,097		千円
					県費	1,050		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	日中に障害者支援施設、学校の空き教室等で障がい者等の活動の場を提供し、見守り、社会適応のための訓練等を行なう			活動指標		単位	目標値	R2実績
				決定者数		人/年	170	157
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				平均実利用者数		人/月	40	25
【意図・目的】 (どういう状態にする)	障がい者等の日中における活動の場を確保することで家族の就労や一時的な休息を進めることができる							
解決した課題	令和2年度に新規の事業所も追加し、事業所数も32か所となり受け入れる体制は整っている。新型コロナが落ち着くと利用者の回数等が増加するのではないかと考えている。							
残された課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、利用が制限される可能性がある。							
今後の施策展開の方向性	個別支援計画等で利用希望者を把握し、必要な対象者が事業を利用できる体制を整える。							

10	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			131-134		
事業名	日常生活用具給付事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	2	1022	
施策の大綱	2	『福祉・保険』笑顔でつなぐ元気で健やかなまち								
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～								
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進				事業費		6,789		千円
事業概要	障がいの程度に応じた日常生活用具(入浴補助用具、排泄管理支援用具等)の給付を行う。 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0割。(地域生活支援事業の中の一つ)				財 源 内 訳	一般財源		3,540		千円
						国費		2,165		千円
						県費		1,084		千円
						起債		0		千円
						その他		0		千円
【対象】 (誰を)	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者 障がい児・難病患者				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【手段】 (どうやって)	対象者が在宅生活の中で困っている事を聞き取り、必要な日常生活用具を給付する。				申請件数		件	320	320	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	日常生活用具の給付により、在宅福祉の向上につなげ、対象者が地域での生活を送れるようになる。				成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題	給付件数合計320件のうち、ストマ用装具や紙おむつ等の排泄管理支援用具が288件を占めており、日常生活において必須である用具を給付することで、対象者の生活支援を行うことができた。									
残された課題	令和2年度の変換改正により、新しい対象用具の追加を行ったが、様々な用具が開発されており、定期的な見直しが必要。また、申請者の利便性の向上を図る必要がある。									
今後の施策展開の方向性	在宅の対象者に対し、日常生活用具を給付し、在宅生活を支援することは必要である。今後も制度の周知を行いながら給付事業を継続していく。									

11	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			131-134		
事業名		補装具交付事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	2	1024	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)		2	障がい福祉の推進						
事業概要		身体障がいの部分を補い、生活しやすくするために必要な用具を給付・貸付・修理を行う 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。		財源内訳		一般財源		1,291	千円
						国費		2,580	千円
【対象】 (誰を)		身体障がい者・障がい児・難病患者				県費		1,290	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		医師や福祉総合相談所の意見により、障がい状況を確認し、個々に応じた補装具製作費用を負担する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		対象者が身体の障がい部分を補う装具を身につけることで、日常で自立した生活ができるようになる		活動指標		単位	目標値	R2実績	
				支給決定件数		件	50	50	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題		補聴器や車椅子が新規で必要となった方に補装具を給付することで、本人の自立した生活に繋ぐことができた。							
残された課題		適切で適正な支給のために、本人への聞き取り、県福祉総合相談所や医師、製作者と細やかな確認作業を行う必要がある。また、申請者の利便性の向上を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性		身体機能を補う補装具を必要な人に給付することで、対象者の自立した生活を図ることができる。今後も制度を周知しながら、継続する必要がある。							

12	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-134		
事業名	自立支援医療費給付事業(更生医療)			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	2	1028	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		34,441		千円
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進							
事業概要	疾病が治癒した後の機能障害に対して、更生するために必要な医療を行う。			財源内訳	一般財源	8,649		千円	
【対象】 (誰を)					国費	17,195		千円	
					県費	8,597		千円	
					起債	0		千円	
					その他	0		千円	
【手段】 (どうやって)	医師や福祉総合相談所の意見により、対象者の医療の必要性を確認し、医療費を給付する。			活動指標	単位	目標値	R2実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)				利用者数	人	110	102		
				成果指標	単位	目標値	R2実績		
				給付率	%	100	100		
解決した課題	前年度と比べて利用者は減少しているが、生活保護世帯への給付増加により、給付金額は増加している。前年度に引き続き、対象者の医療費負担を軽減することができた。(H31年108人、R2年102人)								
残された課題	受給者のうち、生活保護受給者は保険給付がなく、医療費全額を更生医療で給付することになるため、支払額の見込みや対応が難しいことがある。								
今後の施策展開の方向性	医療技術の発展とともに人工透析や心臓手術等の高額な医療費を必要とする対象者が多く、助成費用は増加しているが、生命に関わるために必要な事業である。								

13	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			131-134		
事業名	重度心身障害者医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	2	1029	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		43,843		千円
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進							
事業概要	重度の心身障害者を対象に医療機関ごとに通院1,020円、入院2,040円を超えた額を助成する。			財源内訳	一般財源	21,806		千円	
【対象】 (誰を)					国費	0		千円	
					県費	22,037		千円	
					起債	0		千円	
					その他	0		千円	
【手段】 (どうやって)	申請内容を審査後、医療費の助成を行う。			活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)				給付件数		件	7,000	6,303	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題	重度の障害がある人に対し、必要な医療費を助成し、負担軽減を図った。(R元年6,638件、R2年6,303件)								
残された課題	年に1度の更新と併せて制度周知を行っているが、対象者でありながら、利用していない(助成を受けていない)人のために、制度周知の方法を検討していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	重度障害者に必要な医療費を助成することで適切な治療の確保と経済的な負担の軽減につながるため、助成を継続していく。								

14	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-134		
事業名	障害福祉サービス事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	2	1069	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		672,581		千円
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進							
事業概要	障害支援区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。H25年度から難病患者が対象に追加。 居宅介護、施設入所、就労移行支援等。			財源内訳	一般財源	169,506		千円	
【対象】 (誰を)	身体障がい、知的障がい、精神障がい 難病患者。 (身体障がい者は手帳所持者のみ対象)				国費	335,383		千円	
					県費	167,692		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	申請の後、計画相談員や関係各所と連携して、サービス種類と支給量を決定し、サービスを提供する				その他	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	必要なサービスを受けることで、対象者の生活の質の向上につなげていく			活動指標		単位	目標値	R2実績	
				支給決定者数		人	326	315	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				実利用数		人	326	274	
解決した課題	それぞれのサービスを利用することで、自立生活と社会生活の向上を図ることができた。 決定者の約85%がサービスを利用。残りの15%は緊急時にサービス利用希望をしている。								
残された課題	制度等を知らずサービスを利用したことがない方もいると考えられるので窓口等で相談のあった際に必要なサービス提供ができるように案内していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	サービスを必要とされる方に対する適正な障害福祉サービスの支給決定を行うため、相談支援事業所や事業所と連携をとりながら、対象者の状況に応じたサポートを行っていく。								

15	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-134		
事業名	障害児支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	2	1250	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつながり元気で健やかなまち							
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～							
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進			事業費		318,262		千円
事業概要	児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支給量を決定(利用者負担は1割) 保護者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。				財 源 内 訳	一般財源		80,084	千円
						国費		158,984	千円
【対象】 (誰を)	身体障害者手帳又は療育手帳交付の児童。発達障がい診断のある児童。医師や臨床心理士が療育を勧める児童。					県費		79,194	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	対象者は、支援計画に基づき、定期的に通所支援事業所を利用し、支援を受ける。					その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					活動指標		単位	目標値	R2実績
	実利用決定人数		人	360	356				
	成果指標		単位	目標値	R2実績				
					実利用人数		人	360	330
					前年度に続き、療育事業所が新規に開所したり、既存の事業所も定員を増やしたりしたため、療育支援を受け入れる事業所枠が増加した。利用決定者のうち92.6%がサービスを利用しており、療育支援に繋がっている。				
残された課題	担当者会議は随時行われているが、療育事業所と相談支援事業所、家庭、学校、園で共通した療育支援体制を整える必要があり、相互に情報交換や連携ができる仕組みづくりが必要。								
今後の施策展開の方向性	療育事業所での支援のみでなく、家庭、学校、園と連携して共通した認識のもと療育支援を提供することで、より効果的なサポートが見込め、将来、児童が自立した生活がおくれるよう、今後も継続する必要がある。								

16	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-134	
事業名	自立支援医療費給付事業(育成医療)			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1281
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつながり元気で健やかなまち			事業費	1,006		千円
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進						
事業概要	障害のある児童や今後障害を残す恐れのある児童で、確実な治療効果があるものに対し、必要な医療を行う。			財源内訳	一般財源	253		千円
					国費	502		千円
【対象】 (誰を)	身体障害者手帳の有無に関係なく、18歳未満の児童で、現在の疾患を放置すると障害を残す恐れがあり、医療を受ける必要がある児童。				県費	251		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	医師の意見を踏まえ、医療の必要性を確認し医療費の一部を給付する。				その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	経済的負担の軽減により、安心して手術などの医療を受けることで障害を残さないことができる。			利用者数	人	10	4	
				成果指標	単位	目標値	R2実績	
				給付率	%	100	100	
解決した課題	前年度に比べて、利用者数は減少しているが、医療費の一部を公費負担することで、保護者の負担軽減、対象児の生活能力の向上に繋がった。(H31年10人、令和2年4人)							
残された課題	障害を残す恐れのある疾病や治療方法の種類が多岐に渡っており、適正な給付のためには、疾病や治療方法などについて、詳細に確認する必要がある。							
今後の施策展開の方向性	手術等の治療に対する経済的負担の軽減し、対象児の自立を支援するため、法に基づき継続して適切な給付を行う。							

17	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-132	
事業名	巡回専門員派遣事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1309
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進			事業費		8,405 千円	
事業概要	・専門員が学校などを巡回し、職員や親に早期発見のための助言を行う(委託先:社会福祉法人白川園) ・菊池圏域地域療育センターに巡回支援専門員事業を委託(菊池圏域事業)(委託先:菊池圏域地域療育センターゆうず)			財 源 内 訳	一般財源	4,706 千円		
					国費	2,466 千円		
【対象】 (誰を)	発達障がいのある児童と保護者、学校や園など児童支援を担当する職員	県費	1,233 千円					
		起債	0 千円					
【手段】 (どうやって)	学校や園等を巡回支援専門員が巡回(197回)し、障がい児に対する支援方法を助言、必要に応じ関係機関や福祉サービスへ繋ぐ。また定期的な講習会(15回)を開催	その他	0 千円					
【意図・目的】 (どういう状態にする)		関係部署が事前に連携を図り、子育てや成長を支援することで、将来的に児童が自立した生活ができるようにする	活動指標		単位	目標値	R2実績	
	巡回箇所数		箇所	38	33			
	成果指標		単位	目標値	R2実績			
解決した課題	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年より件数は少ないものの、計33カ所の園・学校等へ巡回支援及び講演会等を開催した。			巡回相談支援回数	回	280	212	
残された課題	障がい受容拒否などに対し、障がいの早期発見・対応の理解を求め、関係機関へ繋ぐこと。「発達障がい」について、園・学校等も対応や家庭への伝え方に苦慮している。							
今後の施策展開の方向性	園・学校等の先生の支援技術を向上させ、家庭、学校、園等においても療育的支援が提供できるようにするため、今後も継続する必要がある。							

18	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-132	
事業名	ペアレントプログラム事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	2	1463
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	447		千円
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進						
事業概要	親や支援者が、子どもの行動の客観的な理解方法を学び、子育てに自信を身につける専門的な講座を開催			財源内訳	一般財源	113		千円
【対象】 (誰を)					国費	223		千円
					県費	111		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	年間5クール、1クール6回の講座を開催、対象者は1クールの講座を受講し、支援技術を身につける			活動指標	単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	子育てに自信を持ち、発達障がいがある子どもに、家庭でできる子育てを行い。子どもの成長を促進する。また保護者の支援者を育成し、講座を受けていない保護者にも支援でき、更なる家庭内療育につながる。			開催回数	回	24	18	
				成果指標	単位	目標値	R2実績	
				年間修了者	人	40	34	
解決した課題	1クール6回の講座を5クール開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症予防のため、3クールの開催となり、34名が修了された。修了者は、家庭内で継続して子どもの成長を支援していく意向がある。							
残された課題	講座を実施する講師的な役割をする修了者の育成が必要。講座は少人数で行う必要があり、講師的な役割の修了者により講座を実施し、講座回数を増やす必要がある。							
今後の施策展開の方向性	修了者が増加することで、家庭内及び地域での療育支援体制が整い、子どもの成長をサポートできる町になるよう、今後も継続する必要がある。							

19	担当課	福祉課	補助金交付事業該当		決算書のページ			149-150	
事業名		児童手当支給事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	2	1197
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			事業費749,786千円			
施策の体系(柱)		2	子育て支援の充実						
事業概要		子育て支援として、中学校終了前の児童の父母などの養育者に対して手当を支給する。			財 源 内 訳	一般財源		114,173	千円
						国費		522,655	千円
【対象】 (誰を)		中学校修了前までの児童の父母などの養育者				県費		112,957	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		養育者に年3回(2,6,10月)児童手当(月額5,000円・10,000円・15,000円のいずれか)を支給。(子どもの年齢・所得段階により金額変動あり)				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		養育者に対し手当を支給することにより、経済的な生活の安定及び児童の健全育成を目的とする。			活動指標		単位	目標値	R2実績
					現況届提出催促		回	5	5
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					現況届提出率		%	100	99.9
解決した課題		子どもがいる家庭に対し手当を支給することで、経済的安定と児童の健全育成に繋がり、少子化対策の一助となっている。							
残された課題		手続きのオンライン化を進め、受給者の負担軽減を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性		国の動きとして、今後、高所得者の特例給付と現況届の届出義務が廃止になるため、それに合わせた事務を遂行していく。							

介護保険課

9人

- 介護保険係
- 地域包括支援係

第1号被保険者数(令和3年3月末)

区分	30年度	R元年度	R2年度
65歳以上75歳未満	3,767	3,896	4,099
75歳以上	3,757	3,790	3,783
合 計	7,524	7,686	7,882

高齢化率	21.9%	22.0%	22.5%
------	-------	-------	-------

第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数 (各年度3月末)

区分	30年度	R元年度	R2年度	(人)
要支援	258	286	333	
要介護	1,127	1,137	1,148	
合計	1,385	1,423	1,481	

第1号被保険者の各サービス受給者数(各年度3月末)
居宅介護(介護予防)サービス

区分	30年度	R元年度	R2年度	(人)
要支援	169	184	207	
要介護	731	747	766	
合計	900	931	973	

地域密着型(介護予防)サービス

区分	30年度	R元年度	R2年度	(人)
要支援	0	1	1	
要介護	209	226	244	
合計	209	227	245	

施設介護サービス

区分	30年度	R元年度	R2年度	(人)
老人福祉施設	107	107	115	
老人保健施設	62	68	64	
介護療養型医療施設	36	16	12	
介護医療院	0	1	5	
合計	205	192	196	

所得段階別の第1号被保険者数(令和3年3月末)

所得段階	標準割合	人数
第1段階	①×0.30	1,044
第2段階	①×0.50	761
第3段階	①×0.70	680
第4段階	①×0.90	1,010
第5段階	①	1,191
第6段階	①×1.20	1,257
第7段階	①×1.30	883
第8段階	①×1.50	538
第9段階	①×1.70	216
第10段階	①×1.75	176
第11段階	①×1.90	126
合計		7,882

介護保険料 町基準額 6,750円/月 …… ①

1	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			135-136	
事業名		老人保護措置委託		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	1	4	128
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～	事業費		62,948		千円
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築					
事業概要		経済的・環境上の理由から在宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う		財源内訳	一般財源		53,989	千円
【対象】 (誰を)		おおむね65歳以上の高齢者で生活環境上の理由及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な人。			国費		0	千円
【手段】 (どうやって)		措置対象者であるか調査を行い、菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会に諮って、養護老人ホーム等に入所を行う。			県費		0	千円
					起債		0	千円
					その他		8,960	千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		環境上の理由や経済的な理由により、居宅で生活が困難な高齢者が安心して老後の生活ができるようにする。		民生委員等へ制度説明		回	1	2
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				新規措置者数		人	3	3
解決した課題		居住環境や生活力が低下している等の理由で在宅では生活が困難な方を措置入所できた。また、入所者で要介護度が悪化した方については、特別養護老人ホームへ転所し、経済状況も見直し、措置解除を行うことができた。						
残された課題		入所期間の経過とともに、預貯金が増加し、入所理由が乏しくなっているケースもある。また、措置が必要と思われる高齢者が措置に納得しないケースもあり、セルフネグレクト状態となり、対応が困難となっている。						
今後の施策展開の方向性		毎年、預貯金等や本人の身体状況等を確認しながら、経済的課題が解決した場合の入居者の措置解除等を検討し、経済的困窮者や住環境の課題等により入所を必要とする高齢者が入所できるようにする。						

2	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			133-136	
事業名		高齢者外出支援サービス事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	1	4	150
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち					
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～					
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		事業費		3,272 千円	
事業概要		身体の状況により運転、公共交通機関の利用、家族による移送が困難な高齢者に対して、タクシー費用の一部又は全部を助成し、生活支援を行う。		財源内訳	一般財源		3,272 千円	
					国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		住民税が非課税であり、身体状況により運転が不可能で、公共交通機関の利用及び家族による移送が困難な高齢者			県費		0 千円	
					起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		居宅と医療機関等の区間の送迎にかかるタクシー費用の一部又は全部を助成する。			その他		0 千円	
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		経済的な面も含め、安心して医療機関、公共機関、買い物等に行けるようにする。		利用決定者数		人	160	128
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				利用延べ数		回	5,500	4,766
解決した課題		R1年度から、月ごとでなく年間96枚の外出支援券を発行、R2年度から、乗合タクシー区域内の方は48枚、乗合タクシー区域外の方は96枚に変更し、乗合タクシーとの整合性を図った。						
残された課題		免許返納高齢者への移動手段の確保						
今後の施策展開の方向性		乗合タクシーの拡充に伴い、本事業の運用見直しや外出支援券のペーパーレス化の検討。						

3	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護25-28		
事業名	介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算 介護サービス費等、その他諸費			会計	款	項	目	事業番号	
				46	2	1	1	652	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		46	2	2	1	654	
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～			事業費		2,369,899		千円
施策の体系(柱)	3	介護保険制度の円滑な運営							
事業概要	国民健康保険団体連合会に審査・支払を委託し、給付費等を 介護保険施設等に支払う			財 源 内 訳	一般財源		517,787	千円	
					国費		578,427	千円	
【対象】 (誰を)	大津町介護保険の被保険者				県費		334,265	千円	
					起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)	介護(予防)給付に係る給付費等の支給				その他		939,421	千円	
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	介護保険制度の適正な運営			認定者数		人	1,499	1,506	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				在宅・居住系 サービス利用率		%	82	82.3	
解決した課題	第8期計画において、今後3年間の給付推移の分析を行い、給付費に応じた保険料設定を行うことができ、介護サービ ス費の確保を行うことができた。								
残された課題	2040年を見据え、要介護認定者が更に増加していくため、在宅サービスの受け皿やその給付費確保(適正な保険料 設定)のための分析を引き続き、実施していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	生涯住み慣れた地域で生活が維持していくためにも、在宅介護サービスの充実と医療と連携した対応を行っていき 必要がある。24時間対応可能な訪問介護、訪問看護等のサービス提供ができる事業所の誘致を検討していく。								

4	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-28	
事業名	訪問型サービス事業(訪問介護相当サービス)			会計	款	項	目	事業番号
				46	3	1	1	932
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		12,162	千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要	要支援認定者・事業対象者の居宅に、訪問介護員等が訪問して、身体介護や掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供することで、高齢者の自立した生活の援助等を図るとともに、その家族の負担の軽減を図る。			財 源 内 訳	一般財源		1,520	千円
					国費		3,089	千円
【対象】 (誰を)	要支援認定者・事業対象者				県費		1,520	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	訪問介護員等が訪問し、身体介護や掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供				その他		6,032	千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	自立した生活の援助、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図るとともに、その家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る。			利用者数		人	480	734
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				維持・改善率		%	46	46
解決した課題	1回当たりの単価を導入しているので、各利用者が必要とするサービス量を適正な価格で利用できる。							
残された課題	経年的な訪問介護職員の人員不足がある。適正な介護予防プランに基づき現行相当、ホームサポートAの対応を明確にする。							
今後の施策展開の方向性	身体介助が必要のない方は、できるだけ住民主体による支援等の多様なサービス(ホームサポート事業・まごころ生活支援事業)への移行を進める。							

5	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ				介護27-28	
事業名	訪問型サービス事業（高齢者ホームサポート事業（訪問型サービスA））			会計	款	項	目	事業番号	
				46	3	1	1	932	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～			事業費		924		千円
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要	要支援認定者・事業対象者の居宅に、高齢者ホームサポーターが訪問して、掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供することで、高齢者の自立した生活の援助等を図るとともに、その家族の負担の軽減を図る。			財源内訳	一般財源		115	千円	
					国費		235	千円	
県費					115	千円			
起債					0	千円			
その他					458	千円			
【対象】 （誰を）	要支援認定者・事業対象者			活動指標		単位	目標値	R2実績	
【手段】 （どうやって）	高齢者ホームサポーターが訪問し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供			利用者数		人	130	150	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 （どういう状態にする）	自立した生活の援助、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図るとともに、その家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る。			要介護認定率		%	19	18.8	
解決した課題	R2年度実人数17人の生活支援を行い、自宅で自立した生活を継続するための環境を提供できた。								
残された課題	希望利用者数は今後増大すると予測されるが、受け手側である事業所の人員不足や低い報酬額に対する対象者の支援の負担が大きい為、事業所自体の受け入れが困難。								
今後の施策展開の方向性	今後、利用者の利用基準の見直しと人員不足の解消に向けて、サポーター養成講座やシルバー人材センターとの連携の検討を行う。								

6	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-28	
事業名	通所型サービス事業(通所介護相当サービス)			会計	款	項	目	事業番号
				46	3	1	1	932
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		27,513	千円
事業概要	指定事業所において、要支援認定者・事業対象者に対し、生活指導や日常動作訓練を提供することで、自立の生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の以上向上を図る。			財源内訳	一般財源		3,452	千円
					国費		6,988	千円
【対象】 (誰を)	要支援認定者・事業対象者				県費		3,439	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	通所の方法により、生活指導や日常動作訓練を提供				その他		13,647	千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	自立の生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上等を図る			利用者数		人	1,050	1,200
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				維持・改善率		%	79	96
解決した課題	新規契約による利用開始が月途中のため日割り計算を実施していたが、新規の場合も回数計算を導入することで適正な価格で利用できるようになった。							
残された課題	利用者のケアプランに位置付けられた自立支援への目標を達成した時点で、当サービスから通所型サービスAや地域の通いの場などへ移行していくよう利用者にも理解を求めていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性	通所型サービスA(介護予防はつつ元気づくり事業)への移行を加速させます。							

7	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-28	
事業名	通所型サービス事業(介護予防はつらつ元気づくり事業(通所型サービスA))			会計	款	項	目	事業番号
				46	3	1	1	932
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		12,299	千円
事業概要	委託事業所において、要支援認定者・事業対象者に対し、生活指導や日常動作訓練を提供することで、自立的生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図る。			財源内訳	一般財源		1,537	千円
					国費		4,955	千円
【対象】 (誰を)	要支援認定者・事業対象者				県費		1,537	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	通所の方法により、生活指導や日常動作訓練を提供				その他		4,269	千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	自立的生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上等を図る			利用者数		人	1,600	1,262
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				要介護認定率		%	19	18.8
解決した課題	介護予防事業としての健康寿命の増進と引きこもりに関する予防。特にコロナ禍での、緊急事態宣言時のサービス中止時期において、見守りとしての電話連絡や必要に応じての訪問等、孤立を防ぐ役割を果たした。							
残された課題	介護予防事業として、利用者ニーズの拡大の為のリハビリに特化した事業所の開拓やアセスメントや評価を行えるようカリキュラムの検討を行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性	リハビリに特化した事業所の開拓や、アセスメントや評価を行えるようカリキュラムの検討を行う。							

8	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-30	
事業名		介護予防ケアマネジメント事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	46	3	1	2	1349
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～	事業費		5,627		千円
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築					
事業概要		要支援者・事業対象者に対し、介護予防・生活支援サービスが適切に提供できるようケアマネジメントを行う。		財源内訳	一般財源	228		千円
【対象】 (誰を)		要支援認定者・事業対象者			国費	464		千円
【手段】 (どうやって)		介護予防・生活支援サービスが適切に提供されるよう、介護支援専門員、社会福祉士がサービス計画の作成を行う。			県費	228		千円
					起債	0		千円
					その他	4,706		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		総合事業によるサービス等が適切に提供でき、自立した日常生活を営むことができるようにする。		成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		1回あたりの単価を導入していることで、各利用者が必要とするサービス量を適正な価格で利用できる。						
残された課題		サービスの受け皿がないためサポーター養成が課題である。						
今後の施策展開の方向性		現行相当サービスから緩和した基準のサービスや住民主体の支援等の多様なサービス(サービスAやサービスC)への移行を図る。また、サポーター養成を行いホームサポートの担い手を増やす。						

9	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-30	
事業名	介護予防把握事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	2	1	1347
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築				事業費		2,341	千円
事業概要	自分の体力等を評価する場を持つことで、高齢者自ら健康づくりに積極的に取り組むことができる。				財源内訳	一般財源		293	千円
						国費		1,124	千円
【対象】 (誰を)	①65、70、75歳節目健診受診者の高齢者 ②75歳以上の高齢者(介護認定者等を除く)					県費		293	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	①保険証交付時に併せ基本チェックリストや筋量測定を行う。 ②75歳以上の高齢者に基本チェックリスト(裏面軽度認知症チェックリスト)を郵送し回収。					その他		632	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高齢者が自分の体力や身体機能について理解し評価を行うことで各種介護予防事業へ積極的に取り組めるようにする。				節目健診の実施回数		回	36	27
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					節目健診の受検率		%	80	61
解決した課題	新型コロナウイルス感染症対応のため集団での実施ではなく、郵送法による方法で回答していただく方法に変更を行った為、特に65歳到達者の返信率が上がり、支援に繋げることができた。								
残された課題	回答が無かった人への介入について、委託事業者とも連携を図り、支援の方向性を検討する。								
今後の施策展開の方向性	新型コロナウイルス感染症の終息の目途が立った際に今後どのような方法で実施し、介護予防事業に繋がるか、また経年評価の方法についても検討する必要がある。								

10	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-30	
事業名	介護予防普及啓発事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	2	1	1347
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		8,901		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築							
事業概要	住民が介護予防に関する知識を習得し、事業に参加することで人と関わりながら積極的に健康づくりに取り組むための事業。				財源内訳	一般財源		1,113	千円
						国費		4,272	千円
【対象】 (誰を)	おおむね65歳以上の高齢者					県費		1,113	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	介護予防型ミニデイふれあい事業、一般介護予防事業(3B、太極拳、健康普及)、フットケア教室を行う					その他		2,403	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高齢者が地域の公民館等で介護予防体操や生きがい活動に参加し、より積極的に自身の体や健康について理解し介護予防に取り組むことが出来る。				ミニデイ開催地区		箇所	32	25
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					月平均登録者数		人	380	309
解決した課題	チェックリスト等で抽出されたケースを、早期に運動教室や地域介護予防事業へつなぐことが出来た。状況把握し予防事業～介護保険事業と切れ目なく必要なサービスに繋げることができた。								
残された課題	各行政区ごとに徒歩で通うことの出来る場の提供を目指しており、R2年は介護予防事業をきっかけとして25地区でミニデイを開催したが、新型コロナウイルス感染症対応のため開催ができない状況が続いた。								
今後の施策展開の方向性	介護予防事業をきっかけにミニデイが1箇所増(西獄区)。地域住民が自ら取り組むことのできる体制づくりを、地区公民館等を拠点に支援していく。								

11	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-30	
事業名	介護予防専門職派遣事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	2	1	1347
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気ですこやかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築				事業費		253	千円
事業概要	各地域で住民が自主的に集まり、ビデオ等活用しながら介護予防体操を行うことで、介護予防の寄与、地域づくりを行う。				財源内訳	一般財源		32	千円
						国費		121	千円
【対象】 (誰を)	おおむね65歳以上の高齢者					県費		32	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	地域の公民館等で自主的に集まり週1回介護予防体操(いきいき百歳体操)を行い、定期的にリハビリ専門職を派遣し支援する。					その他		68	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	介護が必要とならないよう、また悪化しないために介護予防体操を自主的にを行い、地域づくり活動のきっかけとなることを目指す。				通いの場実施数		箇所	34	21
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					通いの場参加者数		人	537	387
解決した課題	住民が興味をもって取り組めるよう、地域づくり推進係と連携し周知啓発を行うことができた。新たに取り組む団体へも定着化するよう運動だけでなく口腔機能の改善・認知機能の改善も行うことができた。								
残された課題	R2年は新型コロナウイルス感染症対応のため介護予防専門職の派遣が後半でできなかった。細やかな支援、関係団体や活用できる資源の情報の提供等活用推進していく。								
今後の施策展開の方向性	令和5年度までに34箇所を目標とする。立ち上げ支援や継続した取り組みの支援のため、定期的に体力測定等の評価や実施団体の交流会などを今後行っていく。								

12	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-30	
事業名	地域活動組織育成事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	2	1	1347
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健康やかなまち			事業費		289		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域ケアシステムの構築							
事業概要	介護予防ボランティアの養成、活動の場の提供、町の介護予防事業への関与を行うことで、高齢者の生きがいづくりを支援する。				財源内訳	一般財源	36		千円
						国費	190		千円
【対象】 (誰を)	①大津町住民で介護予防サポーター養成講座を希望する人 ②元気あっぶサポーターズの会					県費	36		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	①介護予防サポーターの養成を行う ②元気あっぶサポーターズの会へ事業委託を行う					その他	27		千円
					活動指標	単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	生活支援や介護予防の担い手となるボランティアを養成することで、自らの介護予防、生きがいづくりの創出を目指す。				サポーター養成 受講者数	人	30	11	
					成果指標	単位	目標値	R2実績	
					団体入会者数	人	9	1	
解決した課題	本来は6回だが、新型コロナウイルス感染症対応のためR2年度は4回実施。講座修了者13人にシルバー人材センターや社会福祉協議会等のボランティアの紹介を行った。								
残された課題	養成講座の実施が地域での各自主的活動へと展開せず広がりにくい現状がある。引き続きボランティア団体と連携を図ることで、地域住民が身近な場所で介護予防事業に取り組むことができるよう支援する。								
今後の施策展開の方向性	ボランティアとしての基本的な知識・意識改革啓発が必要。高齢者のボランティア活動の共通した基礎講座となるように体制・カリキュラムの再構築を行う。								

13	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-32	
事業名	包括的支援事業(包括支援センター運営分)				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	934
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		29,532		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要	①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務				財源内訳	一般財源	3,513		千円
						国費	8,398		千円
【対象】 (誰を)	65歳以上の高齢者					県費	3,497		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用を行い、専門的、継続的な支援を行う。					その他	14,125		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					活動指標		単位	目標値	R2実績
	相談件数		件	2,000	2,180				
	成果指標		単位	目標値	R2実績				
	終結件数(助言・つなぎ等)		件	250	194				
解決した課題	専門職の補充(社会福祉士・介護支援専門員)								
残された課題	暮らしの相談窓口との連携と情報共有								
今後の施策展開の方向性	重層的支援体制整備事業への移行 (重層的支援体制整備事業包括的相談支援事業で地域包括支援センターの運営が該当する)								

14	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-32	
事業名	生活支援体制整備事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	1487
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		7,466		千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要	生活支援コーディネーターを中心に関係者間で組織する協議体において地域の課題やそれに係る解決策等について協議し、新たな資源開発等の取組みをつくる。				財源内訳	一般財源		1,437	千円
						国費		3,692	千円
【対象】 (誰を)	住民	県費		1,437		千円			
		起債		0		千円			
【手段】 (どうやって)	・生活支援コーディネーターを配置。 ・地域の関係者(包括、社会福祉協議会、保険者、関係課等)で組織する協議体で月1回、地域の課題を協議する。	その他		900		千円			
		活動指標		単位	目標値	R2実績			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取組みの推進を図る。	協議体開催数		回	12	10			
		成果指標		単位	目標値	R2実績			
		次年度に向けた政策提言数		個	1	3			
解決した課題	高齢者の見守り事業の充実に向けて、関係団体と現状及び課題を共有し、それに伴う解決策について協議することができた。R1年度4者会議していない地区に地域介入を行った。								
残された課題	協議体、地域ケア推進会議、在宅医療・介護連携推進会議等との連携を整理し、人材育成を行い担い手不足に対応する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	生活支援コーディネーター及び就労的活動支援コーディネーターと協力し人材育成の仕組みづくりを行う。								

15	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護29-32	
事業名	認知症施策推進事業			会計	款	項	目	事業番号
				46	3	3	1	1488
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		1,947	千円
事業概要	認知症への対応について早期発見・早期ケア体制の構築。			財 源 内 訳	一般財源	375		千円
					国費	1,197		千円
【対象】 (誰を)	住民				県費	375		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	・包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、住民からの相談に対応する。 ・認知症初期集中支援チームを設置し、認知症を早期発見し、専門医の受診に繋げる。				その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域における関係機関の連携や地域住民への理解を促進し、早期発見・早期ケアの充実を図る。			認知症に関する相談件数		件	50	18
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				受診や早期ケアに繋がった人数		人	25	18
解決した課題	認知症地域支援推進員や認知症疾患医療センターとの連携により受診やケアに繋がった。MCIチェックリストの活用により、早期介入に繋げることができた。							
残された課題	独居やキーパーソン不在の状況等において、受診に繋がらなかったり、中断するケースがある。							
今後の施策展開の方向性	地域のかかりつけ医との連携により、早期発見、早期ケア体制の構築を目指す。							

16	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-32	
事業名	地域ケア会議推進事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	1489
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築				事業費		190	千円
事業概要	高齢者個人に対する支援の充実及びそれを支える社会基盤の整備を図る。				財 源 内 訳	一般財源		37	千円
						国費		117	千円
【対象】 (誰を)	住民					県費		37	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	・毎月1回高齢者を支援する関係者が集まり、1件のケースを検討する。 ・週1回のケア会議で毎回数件のケースの検討を行う。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高齢者個人に対する支援の充実と社会基盤の整備により、地域で尊厳あるその人らしい生活の継続を目指す。				ケース検討数		件	45	144
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					介護認定率		%	19	18.8
解決した課題	新型コロナウイルス感染症対策でのオンライン開催が定着したことで、多くのケアマネージャーの参加が可能となった。また、歯科衛生士、薬剤師のアドバイザーの参加が可能となった。								
残された課題	ケース検討を行う「地域ケア個別会議」までにとどまっており、地域課題の明確化、資源開発や地域づくり等の新たな取組みに繋げる一連の流れの機能が不十分となっている。								
今後の施策展開の方向性	介護事業所との交流会や行政(保険者)と事業所との協働したまちづくり。								

17	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護29-32	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	1	1486
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築				事業費		1,135 千円	
事業概要	在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携を推進する。				財源内訳	一般財源		219 千円	
						国費		698 千円	
【対象】 (誰を)	住民					県費		219 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)	地域の医療・介護関係者等と協力し、会議の開催や相談対応、研修等の取組みを行う。					その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	医療と介護の両方を必要とする高齢者が在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携推進及び在宅医療基盤の充実を図る。				研修実施回数		回	3	1
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					参加者数		人	200	75
解決した課題	コロナ禍の状況を踏まえ、ICTツールの普及・啓発をテーマにオンライン研修会を実施し、現場の多職種が必要とするテーマや方法で多職種連携の推進に寄与することができた。								
残された課題	・ICTツールの普及・啓発 ・医師会等の関係団体と連携し、医療における専門職の参加を増やす								
今後の施策展開の方向性	多職種連携研修会やくまもとメディカルネットワークの活用により、医療・介護の専門職における連携推進を強化する。								

18	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護31-34	
事業名	認知症サポーター養成事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち				事業費		66	千円
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要	認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域の体制づくりを構築する。				財源内訳	一般財源		13	千円
						国費		25	千円
【対象】 (誰を)	住民					県費		13	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	認知症サポーター養成講座を小中学校、企業、一般住民向けに積極的に実施する。					その他		15	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民や関係機関を対象に認知症の正しい知識や対応方法を知る認知症サポーターを増やし、認知症の人やその家族が安心して暮らせる町を目指す。				認知症サポーター養成講座		回	15	6
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					参加者数		人	350	305
解決した課題	高校生等の若い世代を対象とした認知症サポーター養成講座を実施し、正しい知識や理解等の促進を図ることができた。								
残された課題	・養成したサポーターが活躍できる場の創設。 ・企業等の関係団体を巻き込んだ地域の見守り力の向上及びネットワークの充実。								
今後の施策展開の方向性	地域、企業、行政等と協力し、認知症に関する理解を深め、地域全体で見守り、安心して暮らせる地域づくりに繋げる。								

19	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護31-34	
事業名	認知症高齢者見守り事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要	認知症の人とその家族等を地域全体で支える見守りネットワークを構築する。				財源内訳	一般財源	432		千円
						国費	864		千円
【対象】 (誰を)	住民	県費	432			千円			
		起債	0			千円			
【手段】 (どうやって)	地域であんしん声かけ訓練を実施し、認知症の人への適切な声のかけ方や対応方法を実践し、学ぶ。	その他	516			千円			
		活動指標		単位	目標値	R2実績			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	あんしん声かけ訓練等により認知症の人に対する個人及び地域全体における見守り力の向上を図る。				訓練や学習会実施回数		回	3	1
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					参加者数		人	50	15
解決した課題	認知症サポーター養成講座を受講した高校生等へ見守りネットワークの缶バッジの配布や、コロナ禍での普及啓発の方法として、あんしん声かけ訓練の動画作成を行った。								
残された課題	見守りネットワークに新たに加える協力団体への認知症高齢者等への見守り、声かけ等の対応方法について学習会の機会や継続した学びの場を設ける。								
今後の施策展開の方向性	ICTを活用し、気になる高齢者等に早期に気づき、安心して外出ができる、見守りができる町づくりを目指す。								

20	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護31-34	
事業名	介護相談員派遣事業				会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～							
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築				事業費		0	千円
事業概要	施設等に介護相談員を派遣し、利用者の不満や不安等の解消及び介護サービスの質を向上を図る。				財源内訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	介護サービス利用者及び家族					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	施設等に介護相談員を派遣し、利用者の相談に応じたり、生活の観察を行い、問題の早期発見や利用者と事業所の橋渡しの役割を担う。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	利用者の権利擁護とサービスの質向上を目的とする。				受入施設数		施設	14	14
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					訪問実績		回	124	
解決した課題	令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、相談員の受け入れが困難な状況である。各施設に訪問回数の見直し等のアンケート調査を実施し受け入れ回数見直しを行った。								
残された課題	コロナ禍の状況において、方法の見直しや人材確保や養成に向けた検討が必要である。								
今後の施策展開の方向性	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、人材の確保(介護予防サポーター受講者等)、育成に重点を置くことを検討する。								

21	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護33-34	
事業名	介護給付費等費用適正化事業			会計	款	項	目	事業番号
				46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)	3	介護保険制度の円滑な運営			事業費		1,020	千円
事業概要	国保連帳票の点検とケアプラン点検			財源内訳	一般財源	196		千円
					国費	471		千円
【対象】 (誰を)	介護保険事業者及び介護支援専門員				県費	196		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	国保連帳票の点検とケアプランの点検				その他	156		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	適正な介護給付費の支払いを確保し、自立支援型ケアマネジメントを徹底することにより、給付費を適正化する			ケアプラン点検数		件	20	20
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				評価平均点		点	2	1.5
解決した課題	町の助言を受け入れ、適正なケアマネジメントの実践に努めようとするケアマネジャーが以前よりも増えている。							
残された課題	依然として、事業所間またはケアマネジャー間で、自立支援に資する適正なケアマネジメントを作成できる資質に差がある。							
今後の施策展開の方向性	引き続き対象件数を絞り、精査・助言を必要とする事業所やケアマネジャーを中心として点検を行う。							

22	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護31-34	
事業名	成年後見制度利用促進事業			会計	款	項	目	事業番号
				46	3	3	2	936
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		13	千円
事業概要	①成年後見制度の利用ため裁判所に申し立てを行う際に申し立てを行う親族がいない等の場合に町長が申し立てを行う。②町長が申し立てた結果、成年後見制度を利用することになった場合、成年後見人に報酬を支払う決定がなされたものの支払う事が出来ない人に対して報酬の一部を助成する。			財源内訳	一般財源		3	千円
					国費		5	千円
【対象】 (誰を)	成年後見の申し立てを行う親族がいない人				県費		3	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	町長が代わって申し立てを行う				その他		3	千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	成年後見制度を利用し本人の保護と権利擁護を図る。			広報活動		件	2	2
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				制度利用		件	1	4
解決した課題	・相談支援 37件(重複相談あり) ・成年後見制度町長申立て 4件 ・市町村計画は第8期介護保険計画、福祉計画に記載済み。							
残された課題	先進地研修を行い、中核機関設置に向けた取り組みの実施。							
今後の施策展開の方向性	中核機関窓口設置要綱を作成し、窓口設置をR3年度に行う。							

23	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護33-34	
事業名		食の自立支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		6,347 千円	
事業概要		調理の困難な高齢者に対し、栄養バランスのとれた給食を配達し、食生活の改善と健康増進を図るとともに配達ボランティア等が手渡しで届けることで、安否確認を行う。			財源内訳	一般財源		1,222 千円	
						国費		2,586 千円	
【対象】 (誰を)		一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯等で自分で食事の調理が困難な高齢者				県費		1,222 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		栄養バランスのとれた給食を配達ボランティア等が手渡しで届け、安否確認を行う。				その他		1,317 千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		食生活の改善と健康増進を図るとともに、自立し、安心した生活を送れるようにする。			利用者数		人	200	157
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					利用回数(安否確認数)		回	7,800	7,413
解決した課題		給食配達の際、安否確認を行うことで、緊急時に早急に対応することができた。							
残された課題		調理員・配食ボランティア等の人員不足							
今後の施策展開の方向性		事業運営費に見合った委託事業者・委託料の見直し							

24	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護33-34	
事業名		ほっとライン体制整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費		3,819	千円
事業概要		一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、委託を受けた警備会社が24時間365日体制で、急病や災害等に対応する事業。			財源内訳	一般財源		735	千円
						国費		1,470	千円
【対象】 (誰を)		一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯等				県費		735	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		緊急通報装置を貸与し、委託を受けた警備会社が24時間365日体制で、急病や災害等に対応する。				その他		878	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		緊急時に24時間体制で迅速かつ適切な対応を図り、高齢者が自立し、安心した生活を送れるようにする。			利用数		人	120	126
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					利用回数(受報・発報)		回	5,800	5,983
解決した課題		利用者の状況把握 緊急時の早急な対応							
残された課題		協力員のなり手不足。 機器を上手く活用できていない利用者に対しての対応。							
今後の施策展開の方向性		家庭訪問を通しての事業対象者の掘り起こしを行う。							

25	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			介護33-34	
事業名		家族介護用品支給事業			会計	款	項	目	事業番号
					46	3	3	2	936
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		3	介護保険制度の円滑な運営			事業費		2,724	千円
事業概要		在宅で要介護者を介護する家族に対し介護用品給付県の支給を行う			財 源 内 訳	一般財源		524	千円
						国費		1,049	千円
【対象】 (誰を)		要介護4・5の高齢者又は要介護3で排尿・排便全介助の高齢者を在宅で20日以上介護する家族。				県費		524	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		対象者に給付兼を交付し、紙おむつ等の購入を助成する。				その他		627	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		家族介護者を経済的に支援することで、在宅でできるだけ長く生活ができるように支援する。			ケアマネジャーに制度説明		回	2	1
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					介護4.5在宅者に占める割合		%	65	63
解決した課題		購入できる店舗がR2年度に更に2店舗増加したため、利用者の購入促進に繋がった。また、在宅家族介護者への経済的負担軽減も継続して実施できた。							
残された課題		国の地域支援事業実施要綱の改正により、R3年度から対象者の所得制限が設定されたため、対象外となる方が発生してしまう。							
今後の施策展開の方向性		既に受給を受けられている対象者のうち、国の要綱改正のため対象外になる方については、当面1年間は経過措置として保険者機能強化推進交付金を活用し、町単独で継続受給を認め、家族介護の負担の軽減を図る。							

健康保険課

12人

■国保・医療係

国民健康保険事業状況 令和3年3月31日

国民健康保険世帯数	3,723世帯
国民健康保険被保険者数	6,086人
(再掲)65歳以上被保険者数	2,582人
被保険者割合	17.18%

国民健康保険税率(令和2年度)

	医療分	後期分	介護分
所得割	8.00%	2.50%	1.70%
均等割	27,100円	7,000円	9,100円
平等割	25,000円	6,500円	6,400円
課税限度額	63万円	19万円	17万円

保険給付費
1,940,740,816円

こども医療費

対象者数	扶助費
6,368人	139,132,526円

■母子保健係

母子保健事業 令和3年3月31日 (人)

	対象者数	受診者数
母子手帳発行数(転入含む)		366
4～5ヵ月児健診受診者数	288	288
7～8ヵ月児健診受診者数	287	283
1歳児セミナー受診者数	267	243
1歳6ヵ月児健診受診者数	360	360
3歳児健診受診者数	309	307
3歳児眼科健診受診者数	307	307
心理相談受診者数		86
育児相談受診者数	115	86

(内眼科医受診104人)
(40回実施)

■健康推進係

検診事業 令和3年3月31日 (人)

	対象者	受診者数(男)	受診者数(女)
胃がん検診	40歳以上の男女	952	966
肺がん検診	40歳以上の男女	1,090	1,488
大腸がん検診	40歳以上の男女	1,076	1,491
子宮がん検診	20歳以上の女性		2,117
乳がん検診	30歳以上の女性		2,391
歯周病検診	40、50、60、70歳の男女	68	106

1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-130	
事業名		国民健康保険特別会計繰出金(一般会計)		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	1	1	84
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～	事業費		219,758		千円
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営					
事業概要		以下の法定負担分を一般会計から国民健康保険特別会計に繰出す。 ①保険基盤安定制度分、②事務費分、③出産育児一時金分、④財政安定化支援事業分		財源内訳	一般財源		91,362	千円
【対象】 (誰を)		大津町国民健康保険の被保険者			国費		29,990	千円
【手段】 (どうやって)		財政基盤が脆弱な国民健康保険に対し、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。			県費		98,406	千円
					起債		0	千円
					その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国民健康保険の安定的な運営を図る。		活動指標		単位	目標値	R2実績
				1人当たり医療費		円	300,000	311,866
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				法定外繰入		円	0	0
解決した課題		法定外繰入を行わず、事業運営を行うことができた。						
残された課題		医療費の増加や国保事業費納付金の激変緩和措置の縮小・廃止等に伴い、一般財源が増加するなど、財政的な負担が増加することが予想される。						
今後の施策展開の方向性		国民健康保険の安定的な財政運営のために、継続した医療費の適正化や保険給付の適正な事業の実施が必要。						

2	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			133-134		
事業名	後期高齢者医療費事業(一般会計)			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	1	3	989	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	392,948			千円
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～							
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。			財 源 内 訳	一般財源	331,471		千円	
【対象】 (誰を)	75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者				国費	0		千円	
					県費	61,477		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	熊本県後期高齢者医療広域連合に対し、「医療給付」及び「広域連合の運営」に係る町負担金の支払いを行うとともに、保険料の低所得者軽減分等を後期高齢者医療特別会計に繰出す。				その他	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。			活動指標		単位	目標値	R2実績	
				健診受診率		%	20	16.7	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題	高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向となっており、介護保険課と連携し、令和3年度の高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施に向け、準備を行った。			1人当たり医療費		円	1,000,000	1,034,879	
残された課題	2025年に高齢者の増が見込まれるため、健康寿命を延伸するため、介護予防事業と連携した保健事業の推進などを行い、さらなる医療費の抑制が必要。								
今後の施策展開の方向性	今後も後期高齢者医療の安定的な制度運営のために継続した事業の実施が必要。								

3	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			165-168	
事業名		こども医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	6	244
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援						
施策の体系(柱)		2	子育て支援の充実			事業費		143,465	千円
事業概要		少子化対策の一環として、15歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。			財源内訳	一般財源		133,732	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		通院・入院ともに中学校3年生(満15歳の誕生日を迎えた最初の3月31日)まで。				県費		9,733	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		医療機関を受診した際に、受給者証を提示することにより医療費の自己負担分(一部負担金)を助成。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		こどもの疾病の早期治療を促進し、健康の保持及び健全な育成を図るとともに、子育て家庭の経済負担を軽減する。			助成額(扶助費)		千円	163,694	139,133
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					一人当たり助成額		円	24,919	22,760
解決した課題		コロナウイルス感染症の影響による医療機関の受診控えにより、医療助成額が減少した。							
残された課題		県補助金の補助要件が3歳以下のため、県に要件の拡大を要望している状況。							
今後の施策展開の方向性		子どもの疾病の早期治療や健康維持、子育て支援の対策として有効であり、継続した取り組みが必要である。							

4	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			国保21-34	
事業名		国民健康保険特別会計事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			10			
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			事業費2,824,968千円			
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要		「国民健康保険法」に基づき、国民健康保険被保険者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。			財源内訳	一般財源		391,581	千円
【対象】 (誰を)		大津町国民健康保険の被保険者				国費		6,081	千円
【手段】 (どうやって)		国民健康保険法に基づき被保険者の疾病、怪我などに対する療養給付費や療養費の7(8・9)割を給付する。				県費		2,021,312	千円
						起債		0	千円
						その他		405,994	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
					1人当たり医療費		円	300,000	311,866
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国民健康保険の健全な運営を確保しつつ、被保険者の疾病や怪我、出産、死亡など必要な給付を行うことで生活の安定を図り、町民の保健の向上に寄与する。			成果指標		単位	目標値	R2実績
					法定外繰入		円	0	0
解決した課題		法定外繰入を行わず、事業運営を行うことができた。							
残された課題		医療費の増加や国保事業費納付金の激変緩和措置の縮小・廃止等に伴い、一般財源が増加するなど、財政的な負担が増加することが予想される。							
今後の施策展開の方向性		統一保険料の導入に向けて、県との連携のもとで医療費の抑制に努めながら、国保税の収納率向上を図り、安定した財政運営を行っていく。							

5	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ				国保29-32	
事業名		国民健康保険保健事業(保健事業)			会計	款	項	目	事業番号	
					10	6	1	1	1057	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			10	6	2	2	606
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			事業費		30,907		千円
施策の体系(柱)		4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要		健診等の保健事業を実施することにより、国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を図る。			財 源 内 訳	一般財源		21,358		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		大津町国民健康保険被保険者の資格を有している者。健診・人間ドックは30歳以上の被保険者。				県費		9,549		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		町が委託する指定検査機関で、被保険者が受診する際に、費用の一部を補助。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		健康に対する意識を高め、疾病を予防し、健康の保持増進に繋げ、医療費の抑制を図る。			特定健診受診率		%	53	36.1	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					一人当たり医療費		円	300,000	311,866	
解決した課題										
残された課題		令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、受診率が低下した。コロナ禍でも安心して健診が受診できる環境の整備と啓発が課題。								
今後の施策展開の方向性		引き続き啓発を強化しながら、未受診者への受診勧奨や個別健診の受診導入を進め、特定健診の受診率向上を図っていく。								

6	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			後期15-20	
事業名	後期高齢者医療特別会計事業			会計	款	項	目	事業番号	
				48					
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		343,421		千円
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～							
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。				財 源 内 訳	一般財源	255,507		千円
						国費	48		千円
【対象】 (誰を)	75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	疾病、怪我などに対する医療費、療養費、治療用装具等の9(7)割を給付。					その他	87,866		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。				健診受診率		%	20	16.7
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					一人当たり医療費		円	1,000,000	1,034,879
解決した課題	高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向となっており、介護保険課と連携し、令和3年度の高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施に向け、準備を行った。								
残された課題	2025年に高齢者の増が見込まれるため、健康寿命を延伸するため、介護予防事業と連携した保健事業の推進などを行い、さらなる医療費の抑制が必要。								
今後の施策展開の方向性	熊本県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、医療費の抑制を図るとともに、保険料の収納率向上に努めながら、後期高齢者医療制度の安定した運営を行っていく。								

7	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			後期17-18	
事業名	後期高齢者医療保健事業(保健事業)				会計	款	項	目	事業番号
					48	3	1	1	1062
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			48	3	1	2	1084
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～				事業費		7,574	千円
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	後期高齢者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。				財 源 内 訳	一般財源		90	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者(人間ドックについては、前年度まで保険料を完納している人)					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	町が委託する指定検査機関で、後期高齢者が健診(医科・歯科)及び人間ドックを受ける際に、検査料の一部を補助する。					その他		7,484	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	健診及び人間ドックを受診することで、健康に対する意識を高め、疾病を予防し、健康の保持増進に繋げ、医療費の抑制を図る。				人間ドック受診者		人	100	80
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					一人当たり医療費		円	1,000,000	1,034,879
解決した課題	人間ドックの補助が年々減額されていたが、広域連合に要望した結果、R2年度については、人間ドックの基本健診分は補助の対象となった。								
残された課題	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、受診率が低下した。コロナ禍でも安心して健診が受診できる環境の整備と啓発が課題。								
今後の施策展開の方向性	引き続き啓発を強化し、介護予防事業と連携しながら、健診及び人間ドックの受診率向上を図っていく。								

8	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			153-156		
事業名		子育て・健診センター事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	6	1105
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			1	3	2	7	1509
施策の体系(柱)		2	町民の健康づくり			事業費		12,560		千円
事業概要		健診受診者や子育て中の親子など、施設利用者の安全性を確保するため、子育て・健診センターの施設整備や管理を行う。			財 源 内 訳	一般財源		12,129		千円
【対象】 (誰を)		子育て・健診センターを利用する町民				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		施設の警備・設備の保守点検等の委託や修繕等の施設管理を行う				県費		107		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町民の健診や子育て支援の拠点としてより安全に利用してもらえるように施設の整備や管理運営を行う。				起債		0		千円
						その他		324		千円
解決した課題		揚水管の取替工事を行った。また、妊婦等支援事業を実施するため、電話回線を増設した。ならびに、中央公園全体の施設管理体制について関係課と協議した結果、R3年度から都市計画課へ移管することとなった。			活動指標		単位	目標値	R2実績	
残された課題		経年劣化等により、施設や設備の修繕が予想される。			センター利用者数 (母子保健事業)		人	2,000	2,069	
今後の施策展開の方向性		計画的に施設の改修・修繕を進める。			成果指標		単位	目標値	R2実績	

9	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ	159-162
事業名	母子保健事業			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業番号
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			220
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)			1527
事業概要	母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・乳児訪問指導等の保健事業を行い、生涯を通じて健やかな生活をおくるために、望ましい生活習慣の基盤を固めるための保健指導を行うもの。			事業費	109,157 千円
【対象】 (誰を)	妊婦及び乳幼児とその保護者・家族			財源内訳	一般財源 48,396 千円
【手段】 (どうやって)	妊娠・出産に関する正しい知識の普及・啓発と、産後の健康管理、保護者が子どもの成長・発達について学習する機会を提供するための事業を行う。			国費	58,739 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	妊娠中の母体及び胎児の健康を確保し、安全に安心して出産できる。また、子どもの生涯にわたる健康な生活習慣の確立を目指す。			県費	2,022 千円
解決した課題	医師の協力を得ながら感染症対策を行い、母子保健事業を実施した。また、出産育児特別給付金支給により、コロナ禍の妊娠・出産期の方への支援を行った。			起債	0 千円
残された課題	低出生体重児の出生率は、今後も経年的に経過を確認する必要がある。また、継続した感染症対策が必要となる。			その他	0 千円
今後の施策展開の方向性	妊娠届出時の早産リスクに関する情報提供と早産予防に関連した事業を継続する。			活動指標	単位 目標値 R2実績
				乳幼児健診受診率	% 100 99
				成果指標	単位 目標値 R2実績
				低出生体重児出生率	% 5 6

10	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ	161-162
事業名	養育医療事業			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業番号
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			1290
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)			事業費
事業概要	身体の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う。(母子保健法第20条)			一般財源	3,067 千円
【対象】 (誰を)	身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関の医師が養育のための入院の必要性を認めた乳児。			国費	2,565 千円
【手段】 (どうやって)	入院治療を受ける場合に、保険診療による入院医療費を国(1/2)県(1/4)町(1/4)で負担、審査支払事務費を県(1/2)町(1/2)で負担する。			県費	1,282 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	高額な養育医療費の助成が受けられ、保護者の経済的負担を軽減することで、未熟児の健全な発育を促す。			起債	0 千円
解決した課題	必要に応じ医療機関と連携して対応し、保護者への説明対応を丁寧に行った。また、受給中の転出者の情報を把握し、医療給付の中断がないよう適切に対応した。			その他	428 千円
残された課題	出生直後の手続きとなり、申請時に必要な添付書類(児の保険証等)について後日確認を確実にを行う必要があり、事務手続きを見直し運用する。			活動指標	単位 目標値 R2実績
今後の施策展開の方向性	市町村に義務付けられた事業であり、今後も未熟児の健全な発育・発達のため、法に基づき継続して適切な給付を行う。			母子手帳交付時面談	% 100 100
				成果指標	単位 目標値 R2実績
				養育医療給付率	% 100 100

11	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			161-162	
事業名		予防接種事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	2	227
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)		1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)			事業費		150,865	千円
事業概要		定期、任意の予防接種について、医療機関委託を行う。			財源内訳	一般財源		144,772	千円
						国費		1,790	千円
【対象】 (誰を)		住民				県費		4,303	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		菊池郡市医師会、熊本県医師会、近隣市町村の医療機関に定期と任意の予防接種を委託する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
					MRワクチン接種率		%	100	96
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					風しん患者発生(菊池保健所)		人	0	0
解決した課題		コロナ禍での予防接種の必要性の理解が進んだことにより、前年度より接種率が向上した。							
残された課題		令和元年度より開始した風しん追加的対策が令和3年度が最終年度であるために、周知が必要である。							
今後の施策展開の方向性		感染症に対しての関心が高まっているが、必要な時期にワクチン接種ができるよう乳幼児健診や訪問時に周知啓発を行う。							

12	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ				161-162	
事業名	新型インフルエンザ対策事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	4	1	2	1167	
				1	4	1	9	1507	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		16,325		千円
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～							
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)							
事業概要	新型インフルエンザ等の感染防止に関する事業。			財源内訳	一般財源	120		千円	
					国費	14,841		千円	
【対象】 (誰を)	住民	県費	1364		千円				
		起債	0		千円				
【手段】 (どうやって)	新型インフルエンザ等発生時に対応できるよう、集団接種の体制作りや物品の備蓄等を行う。	その他	0		千円				
		活動指標		単位	目標値	R2実績			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	新型インフルエンザ等の発生時に感染拡大を防止する。	対策訓練		回	1	0			
		成果指標		単位	目標値	R2実績			
		新型インフルエンザによる死者数		%	0	0			
解決した課題	新型コロナウイルス感染症の発生により、新型インフルエンザ等対策行動計画に準じた対策を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として施設や避難所で必要な物品を購入した。								
残された課題	新型インフルエンザ等予防接種実施計画の作成期限は延期となったが、新たに新型コロナウイルス予防接種実施計画の作成が必要である。								
今後の施策展開の方向性	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防とワクチン接種が必要となる。この経験を活かして、感染症に関する危機管理体制を構築する。								

13	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			163-166		
事業名	健康増進事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	4	1	4	239	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～			事業費		45,920		千円
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)							
事業概要	がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。			財源内訳	一般財源		44,354		千円
					国費		838		千円
【対象】 (誰を)	特定健診:40歳以上の国保被保険者、がん検診:各種検診の対象年齢の住民、歯周病健診:40、50、60、70歳の住民、健康づくり事業:すべての住民				県費		728		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)	健診受診者に対する保健指導及び関係団体と連携して健康づくり事業を行う				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民が生涯を通じて健康的な生活が送れるようにする。			重症化予防訪問指導率		%	85	84.3	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				HbA1c6.5以上者		%	8.6	9	
解決した課題	コロナ禍で集団検診を行うことが懸念されたが、感染対策を行いながら実施することができた。								
残された課題	感染症流行のために前年度より2割程受診者が減少した。コロナ禍でも健診の重要性の周知啓発が必要である。								
今後の施策展開の方向性	高血糖、高血圧、高脂質の方への訪問指導による重症化予防を柱として、健診受診率の向上や、保健指導、健康づくり事業に取り組んでいく。								

14	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ				163-166	
事業名		自殺対策推進事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	4	1	4	239	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～		事業費				
施策の体系(柱)		1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)						
事業概要		心の健康に関する相談対応や広報周知を行う事業。		財源内訳	一般財源		447		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		住民			県費		446		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		広報誌やホームページで心の健康についての周知及び相談員による健康相談を実施。			その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		心の健康問題に本人や周囲が早期に気づき、安心して住民が生活できる環境づくりを行い、自殺を予防する。		相談対応件数		件	20	18	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				自殺率(10万人当)		人	15	11.39	
解決した課題		相談日を固定化することにより、住民からの相談が微増となった。自殺対策相談員と地域包括支援センターとの連携を図ることにより、支援ができたケースがあった。							
残された課題		電話や来所相談では相談したくてもできない人もいると思われ、メールやSNSを活用した相談を検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		相談事業の周知を強化していくとともに、他課や関係機関と連携して自殺対策を推進していく。							

15	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当		決算書のページ			159-162	
事業名		地域救急医療対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	1	224
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)		3	地域医療との連携拡充			事業費		11,132	千円
事業概要		県保健医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより、地域医療の充実をはかり、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の構築を図る			財 源 内 訳	一般財源		2,820	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		休日や夜間に医療や救急医療を必要とする住民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		日曜や休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるため、菊池圏域4市町で費用の一部を負担する				その他		8,312	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		救急医療体制を構築し、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制を整える			成果指標		単位	目標値	R2実績
					休日・夜間診療体制		%	100	100
解決した課題		医療機関の協力により、救急医療体制を維持することができた。							
残された課題		人材不足を理由に協力を辞退する医療機関が出るのが懸念される。							
今後の施策展開の方向性		住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業であり、今後も休日や夜間の診療体制を継続する。							

農政課

10人

■圃場整備係

「圃場整備事業など」

名 称	工期	事業費 (百万円)	面積
県営圃場整備事業(大津地区)	S53～H3	2,846	262ha
県営圃場整備事業(大津第2地区)	S54～H8	2,968	249ha
県営圃場整備事業(錦野地区)	H5～H12	1,479	74ha
県営経営体育成基盤整備事業(迫井手地区)	H20～H26	1,245	59ha
県営畑地帯総合整備事業(護川地区) ※一部菊池市含む	S54～H15	3,826	305ha
県営畑地帯総合整備事業(大津北部地区) ※一部菊池市含む	S63～H21	3,965	196ha

■農林係

種別	面積等
森林面積	4,627ha
町有林	710ha
森林公園	27ha

■農政係

区 分	数等
認定農業者数	168経営体
うち農業法人数	56法人
集落営農法人数	4団体
農地バンク貸付面積	256ha

種別	戸数	頭数
乳用牛	19	2,378
肉用牛	76	8,825
豚	11	28,406
馬	7	90
採卵鶏	1	20,000
ブロイラー	0	0

1	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P175～176		
事業名		経営所得安定対策推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	3	265
基本施策		1	農業の振興へ持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		2,747		千円
施策の体系(柱)		3	地域に適した生産の振興と流通の促進							
事業概要		大津町農業再生協議会を中心に国の経営所得安定対策のもと、自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。			財源内訳	一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)		経営所得安定対策申請農業者及び町内農業者				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		水田フル活用ビジョンに基づき、大津町農業再生協議会を中心に大豆や飼料用米の団地化の形成を図り、営農の効率化及び産地づくりを行う。				県費		2,747		千円
						起債		0		千円
						その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
					団地化取組面積		ha	165	115	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		水田のフル活用に向けて、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物を推進し、転作作物の振興と農家所得の安定化を図る。			成果指標		単位	目標値	R2実績	
					戦略作物作付面積		ha	950	926	
解決した課題		大津町農業再生協議会を中心に経営所得安定対策及び産地交付金等を活用し戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図るため、作付け確認等現地対応を行った。								
残された課題		高齢化による規模縮小等により、集落営農法人への負担が大きくなってきているが、集落営農法人のオペレーター等も年々高齢化が進んでいる。スマート農業の推進を行っているが、担い手不足の解消には至っていない。								
今後の施策展開の方向性		当面は、水田活用の直接支払交付金による戦略作物を中心に取り組む方向性だが、国では見直しも検討されているため、今後も情報収集を行う。また、より一層のスマート農業の推進を行う。								

2	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P175～178		
事業名		担い手育成総合支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	6	1	3	1111	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		26,379		千円
施策の体系(柱)		2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり							
事業概要		地域農業の担い手に対する支援や各種交付金事業等を活用することで、経営基盤の拡充を図る。			財源内訳	一般財源		6,591		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		地域農業の担い手(集落営農組織、集落営農法人、認定農業者、認定新規就農者等)				県費		19,789		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		新規就農者や認定農業者等に対する農業経営改善計画策定支援や機械導入等補助等を行い担い手の育成を図る。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		農業の担い手となる経営体を育成し、農地の集積等による効率的な農業経営と所得向上を図る。								
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					認定農業者数		経営体	170	168	
解決した課題		10名の新規就農相談者のうち2名が認定新規就農者となり、1名が農業次世代人材投資事業の交付対象者となった。								
残された課題		高齢化による認定農業者の更新をされない人が多く、地域の新たな担い手を確保する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		新たな農業担い手の発掘と集落営農組織の法人化を推進する。								

3	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P175～176	
事業名		人・農地問題解決加速化支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	1287
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興へ持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)		2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり			事業費		384	千円
事業概要		地域の話合いを基本に地域の中心となる担い手を決定・育成し、農地集積による経営の大規模化・効率化を図るため「人・農地プラン」の見直しを行う。			財源内訳	一般財源		384	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		人・農地プランの策定、農地集積協力者の選定、農地拡大希望者の選定、検討会の開催				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
					人・農地プラン説明会		回	23	9
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					プラン策定地区数		地区	5	9
解決した課題		地区により生産基盤の違いや農業における問題に違いがあるため、地区ごとに説明会を行い、実質化した人・農地プランの策定を行うことができた。							
残された課題		実質化した人・農地プランの策定を行ったが、地区ごとの担い手の位置づけを行わなければならない。							
今後の施策展開の方向性		圃場整備事業等の農地整備事業においても人・農地プランの細分化が必要となるため、令和3年度からは各地区ごとの担い手の位置づけを行い、更なるプランの実質化を進める必要がある。							

4	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P175～176	
事業名		農地中間管理機構事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	1307
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		1,513 千円	
施策の体系(柱)		2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり						
事業概要		農地中間管理機構を通じた農地の貸借を行い、意欲ある担い手に農地を集積・集約化する。			財源内訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		農地中間管理機構が農地の借受けを行い、農地中間管理機構が集落営農法人や地域の担い手に貸付けを行う。				その他		1,513	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		将来、農地の8割を集落営農法人や意欲のある担い手農家に集約する。			成果指標		単位	目標値	R2実績
					農地バンク貸付面積		ha	100	256
解決した課題		農地中間管理事業により、「ネットワーク大津(株)」や「(株)もやいネット真城」等集落営農法人を中心に農地集積を行った。							
残された課題		未相続農地について、農地中間管理事業においても手続きが煩雑となるため貸借が進まない状況である。							
今後の施策展開の方向性		農業の担い手となる認定農業者や集落営農法人に対して、農地中間管理事業による農地集積・集約化の更なる推進を図る。							

5	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P177～178		
事業名		畜産業費			会計	款	項	目	事業番号	
					1	6	1	4	302	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		753		千円
施策の体系(柱)		3	地域に適した生産の振興と流通の促進							
事業概要		鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が万一発生した場合の初動防疫体制を事前に整備し、畜産振興を図る。			財源内訳	一般財源		753	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		県内各種畜産団体等				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		家畜伝染病対策のため城北家畜保健所との立入検査等を実施し、疾病対策を図る。また、各種共進会・イベント等により地域畜産の振興と畜産物のPRを行う。				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		行政、農業団体、農家が一体となった各種畜産事業の実施により、家畜伝染病の発生を抑制することで経営の安定と発展を目指す。			成果指標		単位	目標値	R2実績	
					牛予防接種頭数		頭	1,500	998	
解決した課題		鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生した場合の行動マニュアルを作成し、職員に周知をすることができた。								
残された課題		毎年、行動マニュアルを職員に周知し、防疫演習を実施する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		今後も家畜伝染病の予防に努め発生を未然に防ぐとともに、発生した場合の対応についても、全職員に対する継続した訓練や防疫研修を図る。								

6	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			P179～180		
事業名		ふれあい公園維持管理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	5	305
施策の大綱					事業費		23,871		千円
基本施策									
施策の体系(柱)									
事業概要		ふれあい公園の維持管理			財源内訳	一般財源		9,466	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内外の施設利用者				県費		10,005	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		ふれあい公園集会所移設工事、フェンス設置工事及び施設維持管理				その他		4,400	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域住民の健康増進等を図る。			成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		南出口仮設団地の「みんなのおうち」をふれあい公園集会所として移設することができた。							
残された課題		岩戸の里の跡地利用を含めて、今後の維持管理が必要になる。							
今後の施策展開の方向性		ふれあい公園集会所を活用し、サイクリングロートの休憩地点や地元の集会所として利用を検討していく。							

7	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ					P179～184	
事業名	農地費			会計	款	項	目	事業番号		
				1	6	1	6	318		
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		11,981		千円	
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～								
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備								
事業概要	作業員賃金 原材料支給 機械借上げ			財 源 内 訳	一般財源		11,945		千円	
					国費		0		千円	
【対象】 (誰を)	町内全域(但し、多面的機能支払事業や土地改良区で対応できる箇所は除く)の農地及び農業用施設				県費		36		千円	
					起債		0		千円	
【手段】 (どうやって)	行政区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、材料費や機械借り上げ料を各行政区に提供する。				その他		0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R2実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	区役等の機械に町が材料費や機械借り上げ料の提供を行うことで、農業用施設等の維持管理が実施され、農業経営の安定化を図ることが出来る。			申請件数(原材料)		件	5	0		
				成果指標		単位	目標値	R2実績		
解決した課題	土地改良施設維持管理適正化事業により、下井手幹線水路及び玉岡井手幹線水路の排水ゲートを整備した。									
残された課題	老朽化した水利施設の適正な維持管理が求められる。									
今後の施策展開の方向性	多面的機能支払事業を活用し農地費縮小を図っていく。									

8	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ					P181～182	
事業名	県営かんがい排水事業負担金			会計	款	項	目	事業番号		
				1	6	1	6	1216		
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち								
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		15,000		千円	
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備								
事業概要	護岸整備(下井手)			財 源 内 訳	一般財源		9,600		千円	
					国費		0		千円	
県費		0			千円					
【対象】 (誰を)	大津町、菊陽町受益地周辺住民 上井手(382ha) 下井手(434.7ha)				起債		5,400		千円	
					その他		0		千円	
【手段】 (どうやって)	熊本県を事業主体として、国50%・県25%・地元25%の割合で事業費を負担し、未整備区間の護岸工事等を行う			活動指標		単位	目標値	R2実績		
				護岸工事(下井手)		m	200	310		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	水路周辺部の宅地化が進むと同時に老朽化のため、住宅地及び農地等に多大な被害が及ぶことが予想されるため、災害の未然防止、施設維持管理の省力化を図る			成果指標		単位	目標値	R2実績		
				護岸工事(下井手)		m	200	310		
解決した課題	用地等の協力が得られた箇所については用水路護岸工事が順次完了している。									
残された課題	相続や地積不一致等で用地取得が出来ない箇所については未整備のまま取り残されている。									
今後の施策展開の方向性	地図訂正等が可能な箇所については、地権者との合意形成を図りながら事業実施を進めていきたい。									

9	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ					P183～184	
事業名	菊池台地用水土地改良区負担金			会計	款	項	目	事業番号		
				1	6	1	7	346		
施策の大綱	1産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち								
基本施策	1	農業の振興へ持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくりへ			事業費		1,145		千円	
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備								
事業概要	菊池台地用水土地改良区の運営等の負担金や国営造成施設管理体制整備促進事業を実施する菊池市への負担金。			財源内訳	一般財源	1,145		千円		
					国費	0		千円		
【対象】 (誰を)	菊池台地用水土地改良区及び国営造成施設管理体制整備促進事業を実施する菊池市への負担金。				県費	0		千円		
					起債	0		千円		
【手段】 (どうやって)	国営菊池台地総合土地改良事業で整備された施設の維持管理を行うための関係市町(熊本市・山鹿市・菊池市・合志市・大津町)による負担金。				その他	0		千円		
				活動指標		単位	目標値	R2実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国営事業で整備された竜門ダムからの導水が適切に行われるよう、農業用配水管路等の適切な維持管理を行う。			大津町通水面積		ha	239	239		
				成果指標		単位	目標値	R2実績		
解決した課題	竜門ダム及び管理する農業用施設等が適正に管理され、受益地に対して安定した用水供給を行うことができること。									
残された課題	施設の老朽化に伴う更新への対応が必要となってくる。									
今後の施策展開の方向性	受益地への農業用水の安定供給のため引き続き負担していく。									

10	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ					P183～184	
事業名	菊池台地土地改良事業償還負担金			会計	款	項	目	事業番号		
				1	6	1	7	347		
施策の大綱	1産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		9,648		千円	
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～								
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備								
事業概要	竜門ダム等の整備に伴う、県及び関係市町の償還負担金。			財源内訳	一般財源	9,566		千円		
					国費	0		千円		
【対象】 (誰を)	国営菊池台地土地改良事業の造成者				県費	0		千円		
					起債	0		千円		
【手段】 (どうやって)	竜門ダム、農業用配水管路等の整備に伴う県及び関係市町(熊本市・山鹿市・菊池市・合志市・大津町)で償還金を負担する。				その他	82		千円		
				活動指標		単位	目標値	R2実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	令和3年度をもって償還が完了。			大津町通水面積		ha	239	239		
				成果指標		単位	目標値	R2実績		
解決した課題	竜門ダム等への施設の整備に対する事業費の町負担分の支払が円滑に行われた。									
残された課題	施設の老朽化に伴う更新への対応が必要となってくる。									
今後の施策展開の方向性	受益地への農業用水の安定供給のため、償還の最終年度まで引き続き負担していく。(令和3年度終了。)また、施設の更新に併せて、次なる償還負担金が発生すると思われる。(現在、更新に向けて計画中。)									

11	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			P183～184		
事業名	矢護川地区経営体育成基盤整備			会計	款	項	目	事業番号	
				1	6	1	7	1106	
施策の大綱	1産業	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		617		千円
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備							
事業概要	県営圃場整備事業(農地中間管理機構関連農地整備事業)の実施。			財源内訳	一般財源		617		千円
					国費		0		千円
県費		0			千円				
【対象】 (誰を)	真木・矢護川地区の水田所有者若しくは耕作者。				起債		0		千円
【手段】 (どうやって)	圃場整備事業の実施を目指し、推進委員会を開催して地元区長等と協力連携しながら、事業が実施できるよう推進する。				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	水田を大区画化するとともに、農道、用排水路等を一体的に整備し、併せて担い手(認定農家等)への集積を図り、農業生産性の向上と経営の安定化を図る。			成果指標		単位	目標値	R2実績	
				面工事		ha	150		
解決した課題	真木・上中地区の埋蔵文化財の影響により、当初予定していた事業計画区域より面積が減少したが、事業対象区域を絞り込むことができた。								
残された課題	下中・御願所地区の事業開始への同意の推進や未相続地の解消。								
今後の施策展開の方向性	真木・上中地区の事業計画書を作成し、令和5年度の事業開始を見込んでいる。また、次期地区として同意率の高い片俣地区を選定した。								

12	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			P183～186		
事業名		農地管理費		会計	款	項	目	事業番号	
				1	6	1	8	352	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～		事業費		203		千円
施策の体系(柱)		4	農地の保全と有効活用						
事業概要		農業振興地域整備計画に基づき農振農用地の適正な管理を行う。		財源内訳	一般財源		178		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		農地所有者			県費		0		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		農地転用に関連する整備計画の除外申請等について、農業振興地域整備促進協議会に諮り整備計画の適正運用を図る。			その他		25		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町の将来を展望し、他産業及び住民との共存共栄が図られる農業環境の確保、優良農地の保全、農地集積の促進を図る。		農地保全面積		ha	2,200	2,190	
解決した課題		個別に農業振興地域整備計画の見直しを行い、農地の適正な管理を行った。							
残された課題		将来の大津町を見据えた土地利用計画を検討する必要がある、振興総合計画や都市計画との整合性を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性		全体見直しによる地図情報の電子化を図り、地番や字図不一致を是正すると共に、町全体の土地利用計画の基礎的資料となるよう整備を行う。							

13	担当課	農政課	補助金交付事業該当		決算書のページ			P189～190	
事業名		町有林保育事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	357
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費34,803千円			
基本施策		2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～						
施策の体系(柱)		1	林業基盤の整備と適正な維持管理						
事業概要		下刈、間伐、枝打ち、植栽等			財源内訳	一般財源		4,949	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町が管理している山林(針葉樹480ha、広葉樹100ha、環境の森130ha、森林公園27ha)				県費		18,906	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		町有林の森林施業計画を立て、計画に基づき造林事業補助金等を活用しながら、下刈・間伐・枝打ち等の適正な維持管理を行う				その他		10,948	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町有林の適切な維持管理			町森林施業計画 執行率		%	100	100
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					下刈・間伐面積		ha	83	130
解決した課題		下刈や間伐等の保育事業を行うことにより森林の持つ多面的機能の維持ができた。							
残された課題		戦後植林された針葉樹が適正伐期を迎えているが、採算がとれない状況である。							
今後の施策展開の方向性		森林環境譲与税を活用して持続可能な森林管理を図っていく必要がある。							

14	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			P181～182	
事業名		農村地域防災減災事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	6	1	6	1465
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		事業費	14,635		千円
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～					
施策の体系(柱)		1	農業生産基盤の整備					
事業概要		水位計カメラ設置 水路及び転倒堰の整備		財源内訳	一般財源		1,334	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大雨や地震後に被害が想定される下流域の住民			県費		11,901	千円
					起債		1,400	千円
【手段】 (どうやって)		遠隔で状況を確認できるシステムの構築と水路の整備			その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		大雨時の越流を防ぐことや、適切な避難を誘導することを目的とする。		成果指標		単位	目標値	R2実績
				水位計カメラ設置		台	1	1
解決した課題		水位計カメラを設置したことにより、遠隔で状況を確認できるシステムが構築出来た。						
残された課題		農業用ため池の機能と安全性が確保されるよう、適正に管理する必要がある。						
今後の施策展開の方向性		熊本県ため池サポートセンターに加入すると共に農業用ため池の適切な管理や防災工事等を効率的に推進する。						

商業観光課

4人

■商業観光係

区分	人数等	備考
商店数	221店	平成28年経済センサス
従業者数	1,859人	
年間商品販売額	845億円	

祭り等	開催月	観光客数
つつじ祭	4月	20,000人(R1 観光入込客統計調査)、R2 は中止
地蔵祭	8月	17,000人(R1 観光統計調査)、R2 は中止
からいもフェスティバル	11月	29,000人(R1 観光統計調査)、R2 は中止

1	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ	171-172
事業名	雇用対策相談員配置事業			会計	目
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1
基本施策	3	工業の振興～地域に根差す企業の振興～			1
施策の体系(柱)	3	雇用の促進			1
事業概要	離職者・失業者・求職者・求人者等の相談を受けることにより、求職者を求人者に紹介し、雇用の安定・充実拡大を図る。			事業費	899 千円
【対象】 (誰を)	離職者・失業者・求職者・求人者			財源内訳	一般財源 899 千円
【手段】 (どうやって)	無料職業紹介所を開設し、無料で職業の斡旋を行うことにより、町民の生活の安定を図る。			国費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安定した雇用の確保を行う。			県費	0 千円
解決した課題	職を求める住民と人材を求める事業者の一次窓口となり、相談しやすい環境が整った。			起債	0 千円
残された課題	雇用相談者数・求人募集数も減少傾向にあり、雇用保険受給資格証明者証の求職活動証明の押印が主業務になっている。			その他	0 千円
今後の施策展開の方向性	無料職業紹介所の在り方を、廃止も含め検討する。			活動指標	単位 目標値 R2実績
				相談件数	件 200 240
				成果指標	単位 目標値 R2実績
				マッチング件数	件 10 2

2	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ	193-194
事業名	観光振興事業			会計	目
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			3
基本施策	5	観光の振興～地域の特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～			3
施策の体系(柱)	1.2.3	観光資源の創出、滞在型・体験型観光の振興、スポーツコンベンションの推進			3
事業概要	特産品を広くPRするとともに、地域の特性を活かした観光振興により地域経済の活性化を図る。			事業費	5,496 千円
【対象】 (誰を)	観光客、宿泊者、来町者			財源内訳	一般財源 5,496 千円
【手段】 (どうやって)	町外に向けての特産品PRや地域の特性を生かした観光振興の業務委託等、関係機関と連携を図り交流人口の促進を図る。			国費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町のPRを積極的に行い、交流人口増加を促進し、町内の経済効果へつなげる。			県費	0 千円
解決した課題	コロナ禍でイベントの中止が相次いだ、特産品PRやスポーツコンベンション事業、ホームページやフェイスブック等を活用し町のPRを積極的に情報発信が行われた。			起債	0 千円
残された課題	持続可能な事業展開が必要であり、体験型観光の創出やスポーツコンベンションの推進など新たな取り組みが必要である。			その他	0 千円
今後の施策展開の方向性	肥後おおづスポーツ文化コミッションと連携を図りながら体験型観光の創出、スポーツコンベンションの推進など経済効果につながる事業を展開し、地域の活性化を図る。			活動指標	単位 目標値 R2実績
				イベント入込客数	人 48,000 0
				成果指標	単位 目標値 R2実績
				観光客入込客数	人 1,671,000 1,035,587

3	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			193-194	
事業名	日本一のつつじの里づくり事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	7	1	3	387
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		467	千円
基本施策	5	観光の振興～地域の特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～						
施策の体系(柱)	1	観光資源の創出						
事業概要	つつじ苗を自治会などの団体に無料で配布し、道路沿線等の公共施設に植栽してもらう。また、花苗については町と団体が費用を折半し、春と秋に配布し花いっぱい運動を展開している。			財源内訳	一般財源	99		千円
					国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	368		千円
【対象】 (誰を)	道路や公園などの公共施設に植栽し管理できる団体(自治会、学校等)			活動指標		単位	目標値	R2実績
【手段】 (どうやって)	つつじ苗、花苗を購入し各種団体に配布する。花苗については一部有料で配布する。			申込団体数(春・秋)		団体	100	88
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				つつじ・花苗配布本数		本	20,000	17,744
【意図・目的】 (どういう状態にする)	花と緑あふれる街並みづくりを行うことで、安らぎを感じてもらうとともに、町全体のイメージアップを図る。							
解決した課題	花が咲き並ぶ景観をつくることで安らぎを感じてもらうとともに、町全体のイメージアップが図られた。							
残された課題	地域を季節の花でつなげ、観光としてPRできるような取り組みが必要である。							
今後の施策展開の方向性	つつじ苗配布を継続実施し、日本一のつつじの里としてイメージアップを図る。また、地域と連携し、季節ごとに観光スポットになるような花いっぱい運動を展開する。							

4	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			193-194	
事業名	地域おこし協力隊事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	7	1	3	1329
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		7,827	千円
基本施策	5	観光の振興～地域の特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～						
施策の体系(柱)	2	滞在型・体験型観光の振興						
事業概要	地域おこし協力隊の活動に対し支援を行う。			財 源 内 訳	一般財源	7,827		千円
					国費	0		千円
県費	0		千円					
起債	0		千円					
その他	0		千円					
【対象】 (誰を)	地域おこし協力隊			活動指標		単位	目標値	R2実績
【手段】 (どうやって)	新たな観光資源の創出など地域おこし協力隊の活動に対し支援を行う。			体験型プログラム数	件	5	6	
				成果指標	単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域の実態を分析しながら、体験型イベントやツアーを通して大津町のPRを行い、人口交流を増やし町の活性化を図る。			イベント開催数	回	10	4	
解決した課題	新たなイベントの開催や町の情報をYouTubeで発信する「大津よかとこチャンネル」を開局し、積極的な情報発信を行えた。							
残された課題	地域によって温度差があり、町全体の活性化を図るには地域に寄り添った活動が必要である。							
今後の施策展開の方向性	スポーツ文化コミッションと連携を図りながら、地域の特性を活かした新たな観光資源を開発し、持続可能な観光事業を進めていく。							

5	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ			195-198		
事業名	大津町ビジターセンター管理費				会計	款	項	目	事業番号	
					1	7	1	5	1244	
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち				事業費		14,628		千円
基本施策	5	観光の振興～地域の特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～								
施策の体系(柱)	1	観光資源の創出								
事業概要	ビジターセンターの施設管理運営を行う。				財源内訳	一般財源	1,424		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	町内外の施設利用者					県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	適切に施設の維持管理、運営を行う。					その他	13,204		千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
					観光案内利用者数		人	6,000	2,872	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。				来館者数		人	60,000	41,964	
					解決した課題				利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理ができた。また、問い合わせ等に対しても適切に対応できた。	
残された課題		観光拠点としての利用法を検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性		肥後大津駅南口を観光の拠点として、今後の活用方法を検討していく。								

6	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当		決算書のページ			195-198	
事業名	大津町交流センター管理費				会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	5	1245
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち				事業費	5,181		千円
基本施策	5	観光の振興～地域の特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～							
施策の体系(柱)	1	観光資源の創出							
事業概要	交流センターの施設管理、運営を行い、町民の生活向上及び地域の活性化を図る。				財源内訳	一般財源	4,993		千円
【対象】 (誰を)						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	188		千円
【手段】 (どうやって)	適切な施設の維持管理、運営を行い、町民の活動の支援と交流を促進する。				活動指標	単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)					利用団体数	団体	150	48	
					成果指標	単位	目標値	R2実績	
					来館者数	人	10,000	4,304	
解決した課題	利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理ができた。								
残された課題	施設の利用方針の精査をする必要がある。								
今後の施策展開の方向性	町民の交流の場として、また、観光の情報発信の起点としての活用を図る。								

企業振興課

2人

■企業振興係

町内事業所数	67事業所(製造業)	令和元年工業統計調査
従業者数	7,462人	
製造品出荷額	2,724億円	
企業連絡協議会参加事業所数	70事業所	令和3年3月現在

工業用水道課

3人(兼務2人)

■工業用水道係

計画給水量	1日当たり 4,700m ³
給水事業所数	6社
契約水量	1日3,870m ³ (最大契約水量・計画量の82.34%)
基本契約料金	1m ³ 当45円 超過料金90円

1	担当課	産業振興部企業振興課	補助金交付事業該当		決算書のページ			193-196	
事業名		企業誘致推進事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	4	958
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		152,370	千円
基本施策		3	工業の振興 ～地域に根差す企業の振興～						
施策の体系(柱)		1	企業誘致の推進						
事業概要		企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割を担っている。そのために、新たな企業の誘致や町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている。			財源内訳	一般財源		152,370	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		町民、町内企業及び関連企業			活動指標		単位	目標値	R2実績
【手段】 (どうやって)		企業訪問や資料の提供を行いながら、町内への企業立地を進めるとともに、既に町に立地されている企業の支援を行う。			企業訪問		社	120社／年	138
【意図・目的】 (どういう状態にする)		企業誘致は、町が発展していくための大きな要因である。税収確保や雇用確保のためにも、新規企業の町内進出を図る。			成果指標		単位	目標値	R2実績
					立地協定締結		件	2件／年	1
解決した課題		事業の規模拡大に対し、補助金を交付することで企業が安定して操業が行えるよう側面から支援を行った。							
残された課題		立地可能な土地や居抜き物件に対する問い合わせに対し、条件に合う物件を見付けられず立地協定に結びつかなかった件があった。							
今後の施策展開の方向性		売買可能な民地の情報把握に努め、今後も継続して企業誘致活動を行う。							

2	担当課	産業振興部企業振興課	補助金交付事業該当		決算書のページ			193-196	
事業名		雇用確保推進事業			会計 款 項			目	事業番号
					1	7	1	4	958
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費			
基本施策		3	工業の振興 ～地域に根差す企業の振興～						
施策の体系(柱)		3	雇用の促進						
事業概要		有効求人倍率が高止まりをしている一方で、若者の県外流出が課題となっている。菊池地域での就職率の向上を図ることを目的として、地元企業の魅力などを紹介するイベントを開催。			財源内訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
県費						0	千円		
起債						0	千円		
【対象】 (誰を)						菊池地域内の生徒及び企業		その他	
【手段】 (どうやって)		オンライン形式による企業ガイダンスを開催し、地元企業の魅力を紹介する。			活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		若者の県外流出を防ぎ、町内企業への就職率向上に繋げる。			プロジェクト協議会		回	5回／年	3
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					イベントの参加者		人	350人／年	1,236
解決した課題		コロナ禍によりオンライン形式で地元企業の魅力や仕事内容、企業が求める人材などの紹介を行った。							
残された課題		製造業の紹介に偏りすぎていたため、他の業種についても周知を行う。							
今後の施策展開の方向性		高校生の時期だけではなく、大学・専門学校等に地元企業をアピールする機会を設けるなど、継続的に事業を展開する。							

1	担当課	工業用水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ						
事業名		大津町工業用水道事業		会計	款	項	目	事業番号		
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち								
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～		事業費	91,673					千円
施策の体系(柱)	2	工業用水道の安定供給								
事業概要	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内の企業に対して、工場等で使用する工業用水を供給している。			財 源 内 訳	一般財源	91,673			千円	
					国費	0			千円	
【対象】 (誰を)	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内に立地する企業				県費	0			千円	
					起債	0			千円	
【手段】 (どうやって)	4箇所の水源から取水して、配水を行っている。				その他	0			千円	
				活動指標		単位	目標値	R2実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	工業等で使用する工業用水の供給により、企業の安定的経営に寄与し地域の発展を図る。			成果指標		単位	目標値	R2実績		
解決した課題										
残された課題	現状6社に給水を行っている。工業用水道の安定供給のため、耐用年数が経過し老朽化した施設の改築更新を計画的に進める必要がある。									
今後の施策展開の方向性	契約水量は、景気の変動などにより左右されるため、企業動向を注視しながら対応していく方針である。									

農業委員会

2人

総数	内訳	人数
29人	農業委員	12人
	農地利用最適化推進委員	17人

区 分	件数等	備考
農家戸数	652戸	平成27年農林業センサス
耕地面積	2,190ha	令和2年面積調査
田	870ha	
畑	1,320ha	
農用地利用集積件数	562件	令和2年度実績
田	167.4ha	
畑	107.9ha	
荒廃農地	50.5ha	令和2年度調査

1	担当課	農業委員会	補助金交付事業該当		決算書のページ			171-174		
事業名		農業委員会費			会計	款	項	目	事業番号	
					1	6	1	1	258	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う 農工商併進のまち							
基本施策		1	農業の振興へ持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり			事業費		17,713		千円
施策の体系(柱)		4	農地の保全と有効利用							
事業概要		荒廃農地の解消、担い手への農地集積・集約化などの農地の保全・有効活用を推進			財 源 内 訳	一般財源		6,601		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		農業委員(12名)、農地利用最適化推進委員(17名) 農業従事者、農地				県費		10,332		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		①農地利用状況調査による荒廃農地の把握 ②農地法の適正運用による転用規制強化と優良農地確保				その他		780		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		①有料農地の確保及び荒廃農地解消 ②担い手への農地集積及び集約化			荒廃農地調査		回	1	1	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					荒廃農地解消面積		m ²	30,000	0	
解決した課題		基盤強化促進法による貸借により、担い手への集積率は上昇した								
残された課題		ほ場整備未実施区域など利用条件の悪い農地が荒廃化している								
今後の施策展開の方向性		農地利用最適化推進委員会を中心に、出し手・受け手の利用調整を推進して農地集積、荒廃農地の現状に努める								

都市計画課

8人

■都市計画係

都市計画道路

令和3年3月現在

路線名	延長m	幅員m	進捗率%
室吹田線(国道57号)	4,650	21	100
室杉水線(国道325・443号)	4,300	25	100
三吉原北出口線	4,080	16	100
駅前楽善線	1,180	12	100
西鶴中井迫線	1,940	16	100
駅南1号線	140	20	100
駅南2号線	820	16	100

都市公園

名 称	種別	面積ha
駅南西公園	街区公園	0.18
駅南東公園	街区公園	0.26
矢護川公園	街区公園	1.08
大松山公園	街区公園	0.58
上井手公園	街区公園	0.07
杉水公園	近隣公園	2.00
高尾野公園	近隣公園	2.23
清正公道公園	近隣公園	1.88
大津中央公園	近隣公園	2.08
昭和園	地区公園	4.23
大津町運動公園	運動公園	24.57

■建築係

町営住宅改修事業

事業名	事業費(千円)
あけぼの団地改修事業	87,000
合 計	87,000

■住宅係

町営住宅戸数	877戸
--------	------

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額
住宅使用料(現年分)	161,414	160,548	99.5%	—
住宅使用料(過年分)	10,911	2,953	27.1%	546

1	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ				207-208	
事業名		用途地域変更業務事業		会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち	1	8	3	1	447	
基本施策		1	土地利用政策の推進～機能性の高い都市空間の形成～	事業費		5,163 千円			
施策の体系(柱)		1	計画的な土地利用の推進						
事業概要		令和元年度から2ヵ年かけて、大津町都市計画区域内の用途地域を見直す。		財源内訳	一般財源	5,163		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)		大津町全域			県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)		県や農政など関係機関との協議や、学識経験者等を委員とした都市計画審議会並びに住民説明会を開催する。			その他	0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
				都市計画審議会		回		2	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		「大津町都市計画マスタープラン」の土地利用方針に基づき、豊かな自然と調和したメリハリのある土地利用の誘導を図る。		成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題		一昨年度策定した、大津町都市計画マスタープランに基づく、大津町の都市計画用途区域の見直し及び熊本県の大津都市計画区域マスタープランとの整合性のとれた変更ができた。							
残された課題		今後の大津町の展望を注視し、用途に準じたまちづくりを行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性		農地転用及び開発事業等の動向に注視し、土地利用の特性を整理しながら、まちづくりを計画する。							

2	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			207-208		
事業名	耐震改修促進計画策定			会計	款	項	目	事業番号	
				1	8	3	1	447	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち							
基本施策	2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～							
施策の体系(柱)	3	良質な住環境の確保			事業費		3,300		千円
事業概要	計画策定により関連機関との連携強化や震災による住宅や建築物の被害軽減を図り、地震災害に強いまちづくりを推進していく。			財源内訳	一般財源		1,650		千円
					国費		1,650		千円
【対象】 (誰を)	町内すべての住宅及び特定建築物				県費		0		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)	耐震改修促進法に基づく計画を策定する。				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	計画策定により地震に強いまちづくりを推進していく。			広報活動		回	3	2	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題	熊本地震を踏まえた調査と国の指針改定ともなった計画改定が行われた。								
残された課題	住民の方々に地震に対する周辺や町全体の状況を認識してもらい災害に備えてもらう必要がある。								
今後の施策展開の方向性	耐震化率が上がるよう広報活動を行っていく。								

3	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ				207-210	
事業名	公園施設長寿命化対策支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	8	3	2	464	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費		57,504		千円
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～							
施策の体系(柱)	2	身近な公園・緑地の整備							
事業概要	老朽化した公園施設を長寿命化計画に基づき整備する。			財源内訳	一般財源		6,204		千円
					国費		27,000		千円
【対象】 (誰を)	都市公園 11箇所				県費		0		千円
					起債		24,300		千円
					その他		0		千円
【手段】 (どうやって)	都市公園11箇所の公園施設を対象に、現地調査の結果データに基づく健全度や緊急対応度、利用状況等を考慮し、計画的に改修等を実施する。			活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	長寿命化計画に基づいた改修等の維持管理対策事業を計画的に実施することで、安心安全な施設利用に繋がる。			成果指標		単位	目標値	R2実績	
				公園に対する満足度		%	40	39	
解決した課題	老朽化した昭和園トイレの改築を行った。(解体3棟、改築1棟)								
残された課題	公園施設長寿命化計画前期の5年間に行うべき事業の実施と後期5か年の実施計画を策定する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	平成29年度に策定した公園施設長寿命化計画を後期5か年の計画を策定にあたり、施設の健全度や利用状況等を踏まえ、優先度の整理を行い実行に移したい。								

4	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			207-210			
事業名	町立公園等管理委託事業			会計	款	項	目	事業番号		
				1	8	3	2	464		
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費		76,513		千円	
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～								
施策の体系(柱)	2	身近な公園・緑地の整備								
事業概要	公園の利用者が安全に利用できるよう、施設の修繕、清掃、植栽等の維持管理を行う。			財源内訳	一般財源	75,340		千円		
【対象】 (誰を)					町民(公園利用者)	国費	0		千円	
						県費	0		千円	
						起債	0		千円	
						その他	1,173		千円	
【手段】 (どうやって)	公園・トイレの清掃、除草、芝刈、樹木剪定、消毒、肥料散布、施設の維持管理を実施する。			活動指標		単位	目標値	R2実績		
				成果指標		単位	目標値	R2実績		
				公園に対する満足度		%	40	39		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安全安心な公園整備を行う。									
解決した課題	年間の計画的な公園管理の他、突発的なトイレの不具合や危険個所の修繕等を行った。									
残された課題	公園施設の老朽化等による管理を計画的に行う必要がある。									
今後の施策展開の方向性	利用者が快適に公園を利用できるよう、公園施設長寿命化計画を柱に改修等を行い、効率よく管理ができるようにしたい。									

5	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			207-210		
事業名	安全安心対策緊急総合支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	8	3	2	464	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～			事業費	36,918			千円
施策の体系(柱)	2	身近な公園・緑地の整備							
事業概要	老朽化した公園施設を長寿命化計画に基づき改修し、バリアフリー化整備を行う。			財源内訳	一般財源	6,268		千円	
					国費	16,150		千円	
【対象】 (誰を)	都市公園 1箇所				県費	0		千円	
					起債	14,500		千円	
【手段】 (どうやって)	都市公園1箇所の公園施設を対象に、現地調査の結果データに基づく健全度や緊急対応度、利用状況等を考慮し改修等を実施する。				その他	0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	長寿命化計画に基づいた改修等の維持管理対策事業を実施することで、安全安心な施設利用に繋がる。								
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				公園に対する満足度		%	40	39	
解決した課題	老朽化した清正公道公園屋外トイレの改築を行った。(解体3棟、改築1棟)								
残された課題									
今後の施策展開の方向性									

6	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			209-212	
事業名	宅地耐震化推進事業(変動予測調査)			会計	款	項	目	事業番号
				1	8	3	5	1235
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～			事業費		3,566	千円
施策の体系(柱)	4	熊本地震からの創造的復旧・復興						
事業概要	盛土面積が3,000㎡以上かつ盛土上の家屋が10戸以上で、活動崩落により、県国道や鉄道、河川、避難路等の公共施設に被害を及ぼす恐れのある造成宅地の調査を行う。			財源内訳	一般財源	1,784		千円
					国費	1,782		千円
【対象】 (誰を)	活動崩落する恐れのある大規模な盛土造成地	県費	0		千円			
		起債	0		千円			
		その他	0		千円			
【手段】 (どうやって)	国庫補助制度を活用し、現地踏査等の調査を行う。			活動指標		単位	目標値	R2実績
				調査実施				調査完了
【意図・目的】 (どういう状態にする)	各所に対する優先度評価を行い、活動崩落を未然に防止する対策を計画し、公共施設を保全する。			成果指標		単位	目標値	R2実績
				進捗率		%	100	100
解決した課題	活動崩落が懸念される大規模な宅地造成地において、現地踏査等による優先度評価を行ったことで、現状を把握することができた。							
残された課題	状況の変化に応じて2次スクリーニング調査を行い、対策工事による活動崩落抑止施設等を行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性	経過観察による情報収集を継続し、未然に防ぐ対策を検討する。							

7	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ	211-214
事業名	町営住宅管理事業			会計	目
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり			2
施策の体系(柱)	3	良質な住環境の確保			3
事業概要	町営住宅を管理(運営)するために必要な業務を行う。 ①入退去の管理、②住宅使用料(家賃)の収納など。			事業費	4,483 千円
【対象】 (誰を)	町営住宅入居者(731世帯)			財源内訳	0 千円
【手段】 (どうやって)	①町営住宅入居者審査会の運営 ②住宅使用料の収納(口座振替の推進や各種催告など)			国費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住宅使用料の収納を推進し、滞納世帯の減少に努め、町営住宅の維持・管理(運営)をする。			県費	0 千円
解決した課題	住宅使用料(現年分)が、過年度滞納者への折衝～分納誓約～金融機関への随時振替依頼などの取り組みの強化により、徴収率が向上した(98.43→99.46%)。			起債	0 千円
残された課題	住宅使用料(現年度・過年度)徴収率の更なる向上。			その他	4,483 千円
今後の施策展開の方向性	住宅使用料徴収事務の徹底(督促状発送や連帯保証人への通知など)。			活動指標	単位 目標値 R2実績
				口座振替の推進	% 70 69
				成果指標	単位 目標値 R2実績
				使用料収納率(現年度)	% 99 99

8	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ	213-216
事業名	町営住宅修繕事業			会計	目
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～			2
施策の体系(柱)	3	良質な住環境の確保			3
事業概要	町営住宅の適正な修繕等に必要な業務を行う。			事業費	47,095 千円
【対象】 (誰を)	町営住宅入居者(731世帯)			財源内訳	3,302 千円
【手段】 (どうやって)	不具合箇所の早期発見及び早期修繕に努める。			国費	26,117 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町営住宅入居者が、不自由なく健康で文化的な生活を営むに足る住宅を提供する。			県費	0 千円
解決した課題	年間約220件の修繕等を行い、入居者からの修繕要望に応えることができた。			起債	0 千円
残された課題	町営住宅の老朽化及び経年劣化に伴い、年々修繕件数が増加し、対応に苦慮している。			その他	17,676 千円
今後の施策展開の方向性	令和3年度の公営住宅等長寿命化計画改定に伴い、大規模改修等の実施や老朽化した住宅の長寿命化を検討する。また、空室の修繕品質を向上させ、入居率の向上を図る。			活動指標	単位 目標値 R2実績
				成果指標	単位 目標値 R2実績

9	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			215-216	
事業名	あけぼの団地改修事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	8	4	3	474
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち			事業費	87,000		千円
基本施策	2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)	3	良質な住環境の確保						
事業概要	外壁、屋根、電気、ガス、水道、生活排水などの補強及び改修 また段差解消などユニバーサルデザインの整備を行う。			財源 内 訳	一般財源	0		千円
					国費	39,150		千円
【対象】 (誰を)	あけぼの団地入居者及びこれから入居を希望する低所得者。				県費	0		千円
					起債	47,800		千円
【手段】 (どうやって)	・全体的に老朽化した箇所の調査 ・住宅入居者の調査 ・先進地住宅の調査 ・改修内容の決定 ・実施設計・工事施工を行う。				その他	50		千円
				活動指標	単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	改修により住宅法第1条の健康で文化的な生活を営むに足る 住宅を整備する。			成果指標	単位	目標値	R2実績	
				改修工事棟数	棟		1	
解決した課題	改修の結果、住民の生活環境が向上している。							
残された課題	地震により改修計画が遅れている。							
今後の施策展開の方向性	復興の状況により着手できるか協議して行かなくてはならない。							

10	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			157-158、215-218		
事業名	熊本地震関係事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	3	2	1415	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	8	4	1412	
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～			事業費	31,609			千円
施策の体系(柱)	4	熊本地震からの創造的復旧・復興							
事業概要	再建した方への費用面の支援等を行う。			財源内訳	一般財源		6,590		千円
					国費		0		千円
県費		25,019			千円				
【対象】 (誰を)	応急仮設住宅(建設型・みなし仮設)入居者				起債		0		千円
【手段】 (どうやって)	再建した方に対する「転居費用」等の定額補助など。				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	応急仮設住宅入居者の再建先決定後は、各種補助を実施し、再建者の負担軽減を図る。			成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題	再建までの住居の提供や転居費用等の補助を行った。								
残された課題	再建先の遅れはなくなったが、引き続き転居費用等の補助を行う。								
今後の施策展開の方向性	転居費用等の補助を継続する。								

11	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当		決算書のページ			215-218		
事業名		災害公営住宅建設事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	8	4	4	1446	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち							
基本施策		2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～			事業費		1,265		千円
施策の体系(柱)		4	熊本地震からの創造的復旧・復興							
事業概要		災害公営住宅を4団地、74戸建設整備する。			財 源 内 訳	一般財源		1,265	千円	
						国費		0	千円	
【対象】 (誰を)		熊本地震により住居が倒壊、解体し居住に困窮している住民。				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		災害公営住宅を建設整備する。				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		居住困窮者が公営住宅に入居し、住宅困窮の状態を解消する。								
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					整備戸数		戸	74		
解決した課題		立石第二団地の付帯工事を行い、雨天対策を行った。								
残された課題		特になし。								
今後の施策展開の方向性		公営住宅として管理が行われていく。								

建設課

10人

■管理係

種別	路線数	延長(m)	R3.3.31時点
町道	481	260,420	
〃	改良率	83.0%	
〃	舗装率	98.3%	

■建設係

路線名	事業年度	工事概要
猿渡線	H27～R2	橋梁補修(御所原橋)
峠平川線	H27～R2	橋梁補修(愛林橋)
迫中島線	H27～R2	橋梁補修(迫1号橋)
後迫前田線	H27～R2	橋梁補修(後迫橋)
老人木一ム線	H27～R2	橋梁補修(老人木一ム橋)
玉岡線	H27～R2	橋梁補修(玉岡2号橋)
岩坂南2号線	H28～R3	道路改良 L=330m(全体L=551m)
猿渡線	H28～R3	道路改良 L=160m(全体L=195m)
菊阿中学校通1号線	H28～R3	道路改良 L=105m(全体L=288m)

1	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			203-206	
事業名	計画的な幹線道路等の整備			会計	款	項	目	事業番号
				8	2	3	2	1306
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費	9,258		千円
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実						
施策の体系(柱)	1	総合的な道路網の形成						
事業概要	県道改良及びバイパス計画事業			財源内訳	一般財源	958		千円
【対象】 (誰を)	地域住民等				国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	8,300		千円
					その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	道路改良及びバイパス事業の推進			活動指標		単位	目標値	R2実績
				路線		路線	2	2
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				事業進捗		%	100	20
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安全で安心な交通の提供							
解決した課題	国の補正等を利用し、県道瀬田熊本線錦野地区では一部工区は拡幅改良が完了し、県道瀬田竜田線は交差点改良が完了した。							
残された課題	事業用地の確保。							
今後の施策展開の方向性	熊本県に働きかけ事業推進を目指す。							

2	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ				201-204	
事業名	広域的道路網の整備			会計	款	項	目	事業番号	
				1	8	2	1	404	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費	30			千円
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～							
施策の体系(柱)	1	総合的な道路網の形成							
事業概要	国道57号4車線化			財源内訳	一般財源	30			千円
【対象】 (誰を)	地域住民等				国費	0			千円
					県費	0			千円
					起債	0			千円
					その他	0			千円
【手段】 (どうやって)	幹線道路の整備			活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	渋滞のないスムーズな移動の実現			国県への要望		年		1	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				要望回数		回		1	
解決した課題	熊本地震以降不通だった瀬田～立野区間も全線4車線化が実現し、阿蘇まで開通した。								
残された課題	休日や観光シーズンにおいて交通渋滞が発生している。								
今後の施策展開の方向性	交差点改良等の要望を引き続き国へ要望していく。								

3	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			203-206	
事業名	道路新設事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	8	2	3	1306
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費			
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実						
施策の体系(柱)	2	安全・安心な死活道路の形成			43,038 千円			
事業概要	道路の拡幅整備等			財源内訳	一般財源	1,038		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	全町民				県費	0		千円
					起債	42,000		千円
【手段】 (どうやって)	道路新設・拡幅改良・歩道整備				その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	生活道路や通学路の機能を高め、通行車両や歩行者の安全性を確保し、町民の利便性を向上させる。			道路改良の路線数	路線			3
				成果指標	単位	目標値	R2実績	
				道路改良率	%			85
解決した課題	菊阿中学校通1号線と杉水水迫線(調整池)の用地取得完了。菊阿中学校通1号線の一部工事を発注し完了。							
残された課題	杉水水迫線(歩道)他3路線の用地交渉を進める。							
今後の施策展開の方向性	用地交渉を継続する。							

4	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			203-206		
事業名	道路ストック事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	8	2	3	1306	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費		121,264		千円
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実							
施策の体系(柱)	2	安全・安心な死活道路の形成							
事業概要	橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修			財源内訳	一般財源	21,430		千円	
【対象】 (誰を)	道路ストック(橋梁、舗装)				国費	58,434		千円	
					県費	0		千円	
					起債	41,400		千円	
					その他	0		千円	
【手段】 (どうやって)	長寿命化計画を策定し、計画的な修繕を実施する。			活動指標		単位	目標値	R2実績	
				橋梁点検		橋	30	20	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	倒壊、落下等による道路利用者及び第三者の被害防止する。			成果指標		単位	目標値	R2実績	
				橋梁詳細設計、工事		橋	3	8	
解決した課題	橋梁定期点検20橋を実施。老人ホーム橋と後迫橋、愛林橋、御所原橋、迫一号橋、玉岡二号橋の補修工事完了。								
残された課題	健全度Ⅲの橋梁補修工事を計画的に進めたい。								
今後の施策展開の方向性	予算の平準化を図り、補助事業を活用して計画的に進めたい。								

5	担当課	建設課	補助金交付事業該当		決算書のページ			205-208		
事業名		都市再生整備計画事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	8	2	4	1237	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費		156,841		千円
基本施策		4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実							
施策の体系(柱)		2	安全・安心な死活道路の形成							
事業概要		道路整備事業			財 源 内 訳	一般財源		9,091		千円
						国費		83,150		千円
【対象】 (誰を)		北部地区、南部地区				県費		0		千円
						起債		64,600		千円
【手段】 (どうやって)		道路新設、拡幅改良				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
					道路改良の路線数		路線		4	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		大津町の北部・南部地区の魅力的な市街地形成のために町道を整備する。			道路改良率		%		21	
解決した課題		瀬田駅吹田線の用地取得は100%完了。岩坂南2号線と猿渡線の用地取得は90%完了。								
残された課題		岩坂南2号線と猿渡線の用地交渉を継続する。								
今後の施策展開の方向性		用地取得が完了した区間より工事発注する。								

下水道課

7人(兼務1人)

■管理係

■施設係

■建設係

公共下水道事業 昭和56年事業開始 平成元年供用開始

区 分	面積等
下水道整備計画区域	946ha
〃 整備済区域	722.5ha
整備率	76.4%
普及率	76.1%
水洗化率	95.2%
整備済人口	26,982人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
受益者負担金	20,126,760	19,198,750	95.39%
使用料	493,800,420	416,964,560	84.44%
一般会計繰入金	222,066,000		

農業集落排水事業

地区名	事業着手	供用開始
矢護川地区	平成13年	平成17年
錦野地区	平成16年	平成21年
杉水地区(平川地区を含む)	平成17年	平成22年

区 分	面積等
整備計画区域	241ha
整備済区域	241ha
整備率	100%
水洗化率	87.3%
整備済人口	2,834人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
分担金	1,471,240	960,000	65.25%
使用料	36,650,450	32,584,120	88.91%
一般会計繰入金	109,174,000		

1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			公共1-2	
事業名		公共下水道事業(収益的支出)		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		事業費		811,617		千円
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)	1	下水道の整備						
事業概要	下水処理場、汚水中継ポンプ場等の適正な維持管理を行うと共に・未水洗化世帯への水洗化促進を図り、公共用水域の水質保全に努める。			財 源 内 訳	一般財源	811,617		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町浄化センター、室・引水汚水中継ポンプ場、吹田マンホールポンプ場、管路施設				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	水処理・汚泥処理施設の各種機器及び管路施設の適正な保守点検を行い、計画的な更新、延命化に努める。				その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
				水濁法排水基準の放流水BOD値		mg/ℓ	20	20
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公共下水道の整備を図ることにより、都市環境の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図る。			成果指標		単位	目標値	R2実績
				要求水準書の放流水BOD値		mg/ℓ	12以下	12
解決した課題	水質汚濁防止法の排水基準値を遵守している。							
残された課題	浄化センター等包括的民間委託によりさらなる経費削減を図る。							
今後の施策展開の方向性	ストックマネジメント計画に沿った更新事業を推進し、持続的な事業展開に努める。							

2	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			公共3-4	
事業名		公共下水道事業(資本的支出)		会計 款 項		目	事業番号	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～		事業費		557,415		千円
施策の体系(柱)	1	下水道の整備						
事業概要	公共下水道事業により、各家庭へ下水道の整備を行い、排出される汚水の処理を行い公共用水域へ放流する。			財源内訳	一般財源	325,475	千円	
【対象】 (誰を)	公共下水道区域(946ha)内の受益者。				国費	94,340	千円	
					県費	0	千円	
					起債	137,600	千円	
【手段】 (どうやって)	下水道管渠築造工事・浄化センター水処理増設工事を行う。				その他	0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公共下水道の整備により、公共下水道区域内の生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により町民生活の快適性を高める。			活動指標		単位	目標値	R2実績
				整備面積		ha	723	723
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				水洗化人口		人	25,500	25,697
解決した課題		公共下水道未整備地区への下水道工事により、町民の生活環境の向上が図れている。						
残された課題		公共下水道区域内の整備は約76.4%が完了し、残り約23.6%の整備促進が必要。						
今後の施策展開の方向性		事業の早期完了が望まれる反面、今後、老朽化していく施設の改築・更新も必要となるため、事業の効率的手法による整備を行い、併せてストックマネジメント計画による適正な点検・調査及び改築・更新を行う。						

3	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			農集1-4	
事業名		農業集落排水事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち					
基本施策		3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～	事業費		229,809		千円
施策の体系(柱)		1	下水道の整備					
事業概要		3地区の処理場及びマンホールポンプの適正な維持管理・水質基準の順守を行うと共に、未水洗化世帯への水洗化促進を図り、公共用水域の水質保全に努める。		財源内訳	一般財源	229,809		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)		矢護川浄化センター、錦野浄化センター、杉水浄化センター、マンホールポンプ			県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		水質汚濁防止法の排水基準を順守し、各種機器の適正な定期点検を行い、施設の維持管理に努める。			その他	0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
				放流水のBOD値		mg/ℓ	30	30
				成果指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		浄化槽法、水質汚濁防止法、一般廃棄物処理法の法令を順守し、公共用水域の水質保全を図る。		実績排水BOD値		mg/ℓ	20	20
解決した課題		放流水質のBODが、水質汚濁防止法の排水基準を遵守した。						
残された課題		農業集落排水処理施設の統合及び、公共下水道への接続について検討を進め、持続的に運営できる体制づくりに努める。						
今後の施策展開の方向性		施設の統合も見据えた維持管理を行い、維持管理費の節減に努める。						

4	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			209-210	
事業名	都市下水路事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	8	3	4	
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費	1,837		千円
基本施策	3	工業の振興 ～地域に根差す企業の振興～						
施策の体系(柱)	2	工業基盤の整備						
事業概要	熊本中核工業団地内調整池の維持管理			財源内訳	一般財源	1,837		千円
					国費	0		千円
【対象】 (誰を)	熊本中核工業団地内調整池				県費	0		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	除草及び浚渫				その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	調整池としての機能を十分に発揮し、熊本中核工業団地の浸水防除と下流域にある平川地域の防災と安全を保つ。			除草	ha	3	3	
				成果指標	単位	目標値	R2実績	
				除草	ha	3	3	
解決した課題	調整池全体の除草を行い、調整池としての機能を十分に果たしている。							
残された課題	スクリーンの定期的な清掃が必要。							
今後の施策展開の方向性	継続的に適正な維持管理を行う。							

学校教育課

16人

■学務係（3人）

■施設係（2人）

■教育推進係（1人）

■小・中学校（2人）

■教育支援センター（1人）

■学校給食センター（7人）

学校等名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大津小学校	127	137	122	121	113	109	729
美咲野小学校	95	119	134	117	136	145	746
室小学校	102	109	113	115	83	90	612
大津南小学校	30	35	29	38	34	25	191
大津東小学校	7	5	7	9	9	7	44
大津北小学校	8	12	10	11	14	17	72
護川小学校	36	21	37	25	37	32	188
小学校計	405	438	452	436	426	425	2,582
大津中学校	142	145	132				419
大津北中学校	239	212	209				660
中学校計	381	357	341				1,079
小・中学校合計							3,661

学校基本調査(R2.5.1)

1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			227-228		
事業名		学校図書システム運営事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	1	2	483
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		2,741		千円
施策の体系(柱)		3	豊かな心・人間性の育成							
事業概要		・各学校にシステムを置き、蔵書管理、貸出・返却管理を行う。 ・児童生徒及び教職員の調べ学習の際の検索ツールとしてシステム運用する。			財 源 内 訳	一般財源		2,741		千円
【対象】 (誰を)		各小中学校の児童生徒及び教職員				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		学校図書室の適正な蔵書管理				県費		0		千円
						起債		0		千円
						その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
					システム導入校		校	9	9	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		適正な蔵書管理が可能で、児童生徒及び教職員の蔵書検索を容易にし、児童生徒の読書習慣を身に付けさせる。			成果指標		単位	目標値	R2実績	
					蔵書数		冊	87,320	92,430	
解決した課題		適正な蔵書管理を行った。								
残された課題		学校図書館の充実および児童生徒の読書習慣を身に付けさせる必要がある。								
今後の施策展開の方向性		今後もおおづ図書館との連携と学校司書等の資質向上にも取り組み、言語活動の中心となる学校図書館の機能充実・利用促進を図る。								

2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			225-228		
事業名		学習支援指導員、学校支援員配置事業			会計		款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策		2	学校教育の充実へ生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		77,582		千円
施策の体系(柱)		6	教育環境の整備・充実							
事業概要		・各小中学校に学習支援指導員を配置し、基礎学力の向上を図る。 ・各小中学校に学校支援員を配置し、支援を要する児童生徒の学習・生活の支援を行う。			財源内訳	一般財源		76,814		千円
						国費		768		千円
【対象】 (誰を)		町内小中学校の児童生徒				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		・学習支援指導員 小学校は算数 中学校は数学と英語 ・学校支援員 支援の必要がある児童生徒のサポート				その他		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・小学校は算数、中学校は数学と英語の学力の向上を図る。 ・適切な指導を行い生き生きとした学校生活を送る。 ・学校生活で知・徳・体の向上を図る。			活動指標		単位	目標値	R2実績	
					全国学力調査(小)		点	65.2	中止	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					全国学力調査(中)		点	62.9	中止	
解決した課題		学習支援指導員による学習のサポート、学校支援員による支援を要する児童生徒への学習・生活への個別の支援が充実した。								
残された課題		学習や生活に支援を要する児童生徒は年々増えている。学校支援員の恒常的な配置の要望は増加する予想である。								
今後の施策展開の方向性		学習や生活に支援を要する児童生徒は年々増えているため、引き続き学習支援指導員、学校支援員等を配置する必要がある。研修等を通して補助員等の共通理解を図り、教職員との連携を図る必要がある。								

3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			225-230	
事業名		奨学資金貸付事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～						
施策の体系(柱)		3	貧困の連鎖を断ち切るための教育機会の保障			事業費		971	千円
事業概要		高等学校、専門学校、大学などに進学する人で、勉学に意欲があるが、経済的な理由により修学が困難な場合などに奨学資金を貸し付ける制度。			財 源 内 訳	一般財源		971	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		・高等学校、専門学校、大学等に在学し、その保護者が大津町民である者 ・勉学に意欲がある者 ・学資の支弁が困難である者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		・広報4月号に募集、4月中に申請。ホームページでも掲載。 ・教育委員会でも適当であると認めた者に貸し付けを行う。 ・貸し付けは3ヵ月分ずつ年4回に分けて行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・経済的な理由を心配することなく、勉学に集中できるよう支援をする。 ・町の宝となる優秀な人材を育成する。			貸付者数		人	－	3
					成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		新規1名、継続2名に貸し付けを行った。							
残された課題		有効求人倍率は1.0を超えているが、新型コロナウイルス感染症の影響など若者が安定した就職を得ることが困難な状況が続いている。よって、早期離職者も多く、返済が負担となっているケースがある。							
今後の施策展開の方向性		事業は継続して実施する必要があるが、他制度の紹介等も積極的に行うことが必要である。							

4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			229-232		
事業名		教育相談事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	1	3	1089	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策		1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～							
施策の体系(柱)		2	確かな学力の育成			事業費		15,491 千円		
事業概要		いじめ・不登校をはじめとする教育や子育てに関する専門的な相談業務を実施する。			財 源 内 訳	一般財源		15,488 千円		
						国費		0 千円		
【対象】 (誰を)		児童生徒、保護者、教職員				県費		0 千円		
						起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		①センターでの相談 ②学校や家庭への訪問 ③学級復帰を見通した適応指導				その他		3 千円		
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		いじめや不登校などの教育問題の解決			相談件数		件	－	163	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					不登校の人数		人	前年以下	56	
解決した課題		公用車を配置したことにより、家庭訪問による相談活動やアウトリーチによる適応指導を実施することができた。								
残された課題		核家族化や地域とのつながりが少ない家庭の増加等により、親への支援が必要な例など、個々のケースが多様化・複雑化してきている。不登校児童生徒数は前年より2人増えた56人であった。								
今後の施策展開の方向性		関係機関との体制づくりを行い、不登校はもちろんのこと、ヤングケアラー等も含めた教育課題などの早期発見、早期対応に努める。また、新型コロナウイルス感染症の影響による不登校児童生徒の増加が懸念される。								

5	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			227-240		
事業名		学校保健衛生関係事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	2	1	485	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	3	1	498
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		11,765		千円
施策の体系(柱)		4	体育・健康教育・食育の推進							
事業概要		町内小中学校の児童生徒、教職員の保健衛生管理を行う。			財 源 内 訳	一般財源		11,765		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町内小中学校に在籍する児童生徒及び教職員				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		児童生徒及び教職員の健康診断、教職員に対するストレスチェック及び医師による面接指導を実施する。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		児童生徒及び教職員の健康診断、教職員に対するストレスチェック及び医師による面接指導を実施し、病気等の早期発見に努める。			ストレスチェック 受診者		人	254	171	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					医師による面接 指導		件	—	0	
解決した課題		健康診断、ストレスチェック等により、児童生徒、教職員の健康状態を把握し、指導、対応につながった。								
残された課題		診断やストレスチェックの結果、対応が必要とされる場合でも、本人の意思等により改善できないケースもあり、今後も対応を行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		引き続き、診断やストレスチェックを実施し、健康状態の把握、早期に必要な対応を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況についても引き続き注視する必要がある。								

6	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			233-242		
事業名		学校教育施設運営・管理事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	2	1	485	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	3	1	498
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		158,162		千円
施策の体系(柱)		6	教育環境の整備・充実							
事業概要		町内小中学校の施設環境整備、営繕を行う。			財 源 内 訳	一般財源		158,162		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町内小中学校				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		学校の運営に必要な経費を確保し、健全な学校運営を行う。また、図書や学校備品を購入し、学習環境を整備するとともに、学校施設の衛生面の定期管理、適切な改修、修理を行う。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		備品等を整備することで、学習環境の向上を図る。また、施設の補修等を行うことで長期的な使用及び安全性を確保する。			学校数		校	—	9	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題		学校の要望等により、備品を整備し、学習環境を整えた。また、一部施設(遊具等)の補修等を行った。								
残された課題		より良い学習環境の構築及び教職員の校務環境の向上のため、備品等の整備、更新を今後も進めていく必要がある。コロナ禍において、節水・節電の取り組みで難しい部分がある。								
今後の施策展開の方向性		備品、施設等の老朽化、破損等の状況について学校点検を実施し、不具合部分の把握を行い、児童の安全を最優先に計画的に管理、補修を実施する。								

7	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ				237-244	
事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	2	2	496	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	3	2	502
基本施策	1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～			事業費		25,760		千円
施策の体系(柱)	3	貧困の連鎖を断ち切るための教育機会の保障							
事業概要	要保護・準要保護世帯の児童生徒に対して援助を行う。			財 源 内 訳	一般財源	25,728		千円	
					国費	32		千円	
【対象】 (誰を)	生活保護世帯、生活保護世帯に準ずる世帯。				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	学校納付金等の支払いが困難な世帯に援助を行う。また、次年度入学予定者がいる対象世帯には入学準備金の援助を行う。				その他	0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	援助を行うことで、児童生徒の教育の機会の保障を図る。			認定者数		人	—	370	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題	援助を行うことにより生活に困窮する世帯の教育環境及び校納金の滞納の改善が図られた。								
残された課題	今後の経済状況の動向も不透明であり、生活保護基準が上昇することにより、要保護世帯、準要保護世帯の基準も上昇するため、対象世帯は増加するものと思われる。								
今後の施策展開の方向性	認定者数は増加傾向である。今後も経済的に困窮している家庭については、支援を継続する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況についても引き続き注視し、弾力的な対応を行う必要がある。								

8	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			237-244		
事業名		特別支援教育就学奨励費		会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	2	2	496	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	3	2	502
基本施策		1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～		事業費		3,944 千円		
施策の体系(柱)		3	貧困の連鎖を断ち切るための教育機会の保障						
事業概要		特別支援教育を受ける児童生徒に対して援助を行う。		財 源 内 訳	一般財源		2,021 千円		
					国費		1,923 千円		
【対象】 (誰を)		県費			0 千円				
		起債			0 千円				
【手段】 (どうやって)		特別支援学級に就学する児童生徒の世帯の経済的負担を軽減するために援助を行う。			その他		0 千円		
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保護者の経済的負担の軽減及び特別支援教育の普及・振興を図る。		認定者数		人	—	130	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題		特別支援教育の普及が図られ、教育の均等への一助となった。							
残された課題		特別支援教育の普及が図られているものの、保護者の中には特別支援教育に対する抵抗がある場合もあり、なお一層の普及が必要である。							
今後の施策展開の方向性		特別支援教育の充実を図るために、引き続き、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の負担軽減を図る。							

9	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			237-244	
事業名	学校教育備品				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	2	2	496
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	3	2	502
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		10,570		千円
施策の体系(柱)	6	教育環境の整備・充実							
事業概要	学校の教育備品の整備を行う。				財源内訳	一般財源		9,604	千円
						国費		966	千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	教材備品や理科備品等、必要な備品を購入し、より効果的な授業が実施できるよう整備する。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	学校が必要とする教材備品、理科備品を整備し、学習方法の拡大を図ることで、児童生徒の個々の能力を伸ばし、基礎学力の向上を図る。				学校数		校	－	9
					成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題	新学習指導要領に沿った教材備品、理科備品を購入することにより、効果的な授業の展開ができ理解を深め、基礎学力の向上が図られた。								
残された課題	より効果的な授業が実施できるよう、様々な教材備品等の整備を進めていく必要がある。また、経年等により使用不能となる教材もあるため、補充・更新等も行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	質の高い教育が行えるよう、学習指導要領に対応する文部科学省策定の教材整備指針に基づいた教材や理科備品を継続的に整備していく必要がある。								

10	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			237-246		
事業名		小中学校増築及び改修工事			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	2	3	1099	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	3	1311	
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		654,796		千円
施策の体系(柱)		6	教育環境の整備・充実							
事業概要		小中学校の増築、改修工事を行う。			財源内訳	一般財源		70,071	千円	
						国費		235,998	千円	
【対象】 (誰を)		町内小中学校				県費		0	千円	
						起債		348,700	千円	
【手段】 (どうやって)		児童生徒数が増加傾向にある小中学校では、増築等を行い、教室不足を解消する。また、老朽化した小中学校の大規模改修、建て替え等も検討していく必要があり、そのための設計、工事等を行う。				その他		0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		児童生徒数の状況に応じた教室数を確保し、安全な教育環境を維持する。			増築		校	2	1	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					屋上改修		校	2	2	
解決した課題		大津南小学校、大津中学校の屋上防水改修工事を実施し、雨漏りの防止を行うことができた。大津小学校の増築及び改修工事を実施し、教室不足の解消及び手狭となった職員室の改修を行うことができた。また、個別施設計画の策定により、老朽化した学校施設の改修、建て替え等について方向性を示すことができた。								
残された課題		宅地開発等により、児童生徒数が増加傾向にある小中学校は今後も教室不足となる可能性があり、増築などを検討する必要がある。大津北中学校の増築工事について、地盤調査の結果等の影響や施工不良等を防ぐため、年度繰越を行い安全な校舎等の建築を進めている。								
今後の施策展開の方向性		令和2年度において作成した個別施設計画により、老朽化した学校施設の改修、建て替え等を計画的に実施していく。また、校区別の人口推計に加え、今後の方向性の調査研究を行うなど前向きな取り組みが必要である。								

11	担当課	教育部学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			269-274	
事業名		学校給食施設整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	3	557
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり						
施策の体系(柱)		4	体育・健康教育・食育の推進						
事業概要		老朽化した施設の補修整備、古くなった備品機材等の修繕、更新を行う。			財源内訳	一般財源		4,295	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町立小学校7校、町立中学校2校、町立幼稚園2園、県立支援学校1校、計12の園、学校の児童生徒及び教職員約4,400名に給食を提供する。				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		既存施設の改修、修繕並びに機器・設備の更新を計画的に実施していく。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		施設及び設備の適正な管理のため、修繕及び更新を実施し常に衛生的で安全な状態を維持する。			計画に沿った給食の提供		%	100	100
					成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		給食用機器及び配送車両の不具合・故障の修繕を行った。また、老朽化したボイラー用の煙突の改修や食器・調理用器具の更新を行った。							
残された課題		施設は老朽化が進み、調理方式も衛生管理上完全なドライ方式への転換が必要であり、今後の施設のあり方についての検討が必要である。							
今後の施策展開の方向性		継続して施設設備備品等の更新を計画的に行い、施設、設備の状態を安全で衛生的に保ち、安心安全な給食の提供を継続する。							

12	担当課	教育部学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			269-274		
事業名		給食センター管理運営事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	6	3	557	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり							
施策の体系(柱)		4	体育・健康教育・食育の推進							
事業概要		アレルギー食対応を含め、安全な給食の提供を行う。併せて食育の推進により子供たちの食に対する理解を深め健全な成長の一助とする。			財源内訳	一般財源		125,979		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町立小学校7校、町立中学校2校、町立幼稚園2園、県立支援学校1校、計12の園、学校の児童生徒及び教職員約4,400名				県費		10,031		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		食育の一環として、町で収穫される野菜等を活用し、食への関心・理解を深める。				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		学校給食法第2条の学校給食の目標に基づき、適切な栄養の摂取により、健康増進を図る。同時に健全な食生活を通して望ましい食習慣の形成を図るとともに、食文化や食料の生産・流通・消費への理解を深める。			地産地消		品目	13		6
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					給食残菜量		ℓ/日	25.0		53.1
解決した課題		新型コロナの影響での臨時休校など不確実な状況の中で安定的に給食を供給する事ができた。また、賞味期限を過ぎた食材の提供事案を受けて、納品検査及び食材の管理体制を見直し再発防止に努めている。								
残された課題		①安全な給食調理のため、調理員の確保と育成。②地産地消の推進。③残菜量の抑制に向けての取り組み。								
今後の施策展開の方向性		衛生管理の徹底による安全な給食の提供を基本とし、併せて食育の推進を図る。								

13	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当		決算書のページ			227-242		
事業名	情報教育関連事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	1	2	483	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	2	1	485	
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～				事業費		443,735		千円
施策の体系(柱)	2	確かな学力の育成								
事業概要	GIGAスクール構想により、ICT環境の整備を行う。 情報機器の活用促進・向上を行う。				財 源 内 訳	一般財源		211,770		千円
						国費		168,165		千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校の児童生徒及び教職員					県費		0		千円
						起債		63,800		千円
【手段】 (どうやって)	研修等を行い、教職員の情報機器活用能力を向上させ、児童生徒の情報機器活用能力の向上を図る。					その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	個別最適化された学びの提供を行う。 また、感染症や災害により登校が困難な場合においても、学びの保障を行う。				学校数		校	－		9
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題	GIGAスクール構想により、各学校へ高速大容量の無線ネットワークの構築、1人1台端末の整備を行い、情報教育において必要な環境の整備を行った。									
残された課題	教職員の情報機器活用能力の向上。情報モラル教育の充実。機器の故障等による修繕費の確保。									
今後の施策展開の方向性	教職員、児童生徒の情報機器活用能力の向上を図る。学びを止めないネットワーク環境の継続して、維持する。									

14	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ				227-234	
事業名	新型コロナウイルス感染症関連事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	1	2	483	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	1	4	1505
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		43,203		千円
施策の体系(柱)	4	体育・健康教育・食育の推進							
事業概要	各学校において感染症対策用品及び学びの保障のための教材・教具等の購入を行う。			財 源 内 訳	一般財源		31,431		千円
					国費		11,772		千円
【対象】 (誰を)	大津町内の学校に通う児童生徒及び教職員				県費		0		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)	学校施設における消毒・換気等の感染症対策及び学びの保障				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安心して学び、過ごすことのできる学校環境を整える。			学校数		校	－		9
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題	各学校に応じた適切な感染症対策用品や教材・教具等の購入を行うことができた。								
残された課題	流行次第では、マスクや消毒液等が品薄状態となることが想定されるため、感染症対策用品の備蓄及び備蓄場所等について、検討を行わなければならない。								
今後の施策展開の方向性	学校運営に必要な感染対策用品の整備・備蓄を引き続き進めていく。								

15	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			273-274	
事業名		新型コロナウイルス感染症関連事業(学校給食)		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち	1	10	6	4	1502
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～	事業費		24,238		千円
施策の体系(柱)		4	体育・健康教育・食育の推進					
事業概要		・学校の臨時休業により食材がキャンセルとなった給食事業者に対する補償金補填 ・学校給食を通じた地元産牛肉の消費拡大 ・保護者の負担軽減		財源内訳	一般財源		115	千円
【対象】 (誰を)		・給食事業者 ・県産牛肉の畜産農家 ・町内小中学校及び町立幼稚園に通う児童・生徒・園児の保護者			国費		22,762	千円
【手段】 (どうやって)		・補償金の補填 ・学校給食センター運営委員会に対する補助金の交付			県費		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		給食事業者の損失を補償金で補填し、学校給食センター運営委員会を通し、地元産牛肉の消費を促進するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。			起債		0	千円
					その他		1,361	千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
				地元産品使用回数		回	－	12
				成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		・地元産牛肉1,078kg(5回分)の消費 ・8月分給食費(14,436,508円)の無償化 ・その他、県の「国産農畜水産物を活用した学校給食提供事業」を活用した給食提供(7回)						
残された課題		新型コロナウイルス感染症は依然として猛威を振るっており、地産地消の推進や保護者負担の軽減について、検討を続けていく必要がある。						
今後の施策展開の方向性		新型コロナウイルス対策に関連する国・県の動向を注視し、有利な補助制度の活用を図る。						

子育て支援課

30人(兼務1人)

■子育て支援係（2人）

■入園支援係（3人）

就学前人口

(単位:人)

基準日	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
R3. 3. 31	328	329	383	395	376	403	2,214
R2. 3. 31	338	375	406	374	397	425	2,315

保育所保育料

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額
現年度	106,875,370	106,194,450	99.36%	0
過年度	3,919,250	1,133,200	28.91%	258,000

待機児童数

(単位:人)

基準日	平成30年度	令和元年度	令和2年度
4月1日	24	15	11
10月1日	27	23	8

■大津保育園（15人）※兼務1人

園児数 令和3年3月1日現在

(単位:人)

名 称	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
大津保育園	120	8	16	17	26	30	35	132
大津保育園分園	20		8	7				15
他市町村保育園(公立3園)		0	1	1	0	0	1	3
公立計	140	8	25	25	26	30	36	150
緑ヶ丘保育園	120	20	26	24	26	26	29	151
一字保育園	120	8	19	18	21	27	24	117
白川保育園	140	20	30	27	26	28	22	153
杉水保育園	160	19	32	31	39	30	36	187
大津いちご保育園	120	21	22	26	28	25	25	147
よろこび保育園	120	15	25	25	29	29	30	153
風の子保育園	140	16	23	30	29	26	32	156
第二よろこび保育園	120	18	26	29	25	26	26	150
他市町村保育園(私立8園)		2	2	2	5	0	3	14
私立計	1,040	139	205	212	228	217	227	1,228
小規模・家庭的保育室(4室)	42	15	22	11				48
合 計	1,222	162	252	248	254	247	263	1,426

■大津・陣内幼稚園（9人）

園児数 令和3年3月1日現在

(単位:人)

名 称	定員	満3歳	3歳	4歳	5歳	計
大津幼稚園	190	14	26	32	48	120
陣内幼稚園	120	11	11	24	13	59
合 計	310	25	37	56	61	179

1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-148	
事業名		保育料収納事務委託事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	2	1	166
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～	事業費		384		千円
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実					
事業概要		保育料の収納に関する業務の円滑化を図るため、私立8保育園長に滞納保護者への助言・指導及び保育料の収納事務を委託する。		財 源 内 訳	一般財源		384	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		保育所入所児童の保護者			県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		各園長の協力により、保育料の徴収、保護者からの納付相談及び指導を行い、収納率の向上に努めた。 毎週水曜の夜間窓口開庁及び12月の休日開庁で電話催告、訪問徴収を行った。現年度、過年度含めて児童手当による徴収を実施した。(2, 6, 10月)			その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		①保育料の未納を事前に防止する。 ②滞納した保育料を徴収し、収納率の向上を図る。 ③保護者の保育料納付の利便性の向上を図る。		活動指標		単位	目標値	R2実績
				委託保育園数		園	8	8
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				現年度収納率		%	100	99
解決した課題		保育園と連携して保護者へ収納を促し、収納率の向上に取り組めた。						
残された課題		初期の段階で、保育料の未納を事前に防止し、滞納が発生しないように取り組む必要がある。						
今後の施策展開の方向性		今後も保育園との連携した対策を強化し、収納率の向上を図る。 保育園内での保護者面談と徴収を強化し、長期滞納に至る前の指導を徹底する。						

2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-148	
事業名		障害児保育事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	168
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実						
事業概要	対象児童が入所している町内私立保育所に委託し、受入れ保育所に保育士の加配費用等を助成、入所を促進する。(単価：障害児108,000円、軽度障害児54,000円)			財 源 内 訳	一般財源	8,566		千円
【対象】 (誰を)	就学前に地域の同年代の集団の中での保育を希望する障害のある児童(保護者)				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	①受け入れる保育所に保育士の加配費用等を助成し入所の促進を行う。②専門的知識・経験のある保育士の確保に努める。				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	障害のある児童の保育所入所を推進し、就学前の同年代との集団保育を実施し、一人ひとりの発達や障害の状態に応じた処遇を行う。			活動指標		単位	目標値	R2実績
				受入保育所数		箇所	8	5
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				障害児受入数		人	16	18
解決した課題	各園に、障害児及び軽度障害児、計18人を受け入れてもらい、児童の福祉向上に努めた。							
残された課題	本来支援が必要な児童に対する適切な保育のため補助事業を実施しているが、保護者の理解等を得ることが困難な場合、支援に結びつけることができないケースがある。							
今後の施策展開の方向性	対象児童が増加しており、今後も、障害のある児童への理解を深め、幼・保、小、中連携推進協議会で情報の交換を促進していく。							

3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	147-148
事業名	延長保育促進事業			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			178
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実			
事業概要	町内の保育所及び認定こども園に事業を委託し、18時から19時まで1時間の延長保育を実施。①町内の全保育所に事業を委託する。(利用料金 2,500円/月、200円/日)※一部の園では20時まで利用可			事業費	6,856 千円
【対象】 (誰を)	町内保育所の入所児童全員			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	保護者の仕事の状況等により、18時までに迎えができない児童を19時まで有料で保育する。			一般財源	2,286 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の就労形態の多様化による保育時間延長のニーズに対応し、仕事を持つ保護者への支援を行う。			国費	2,285 千円
解決した課題	町内の全保育園において、安心して子育てができるように仕事と子育ての両立支援に努めた。			県費	2,285 千円
残された課題	共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等により今後も延長保育の需要が見込まれる。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	今後も保護者の延長保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、保育所での延長保育を推進する。			その他	0 千円
				活動指標	単位
				事業実施保育所数	園
				成果指標	単位
				延べ利用児童数	人
				目標値	R2実績
					11
					17,032

4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	147-148
事業名	一時預かり事業			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			179
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実			
事業概要	保護者の傷病、冠婚葬祭、その他私的な理由により育児ができなくなった場合、一時預かりを実施。概ね1園2人/日の定員。利用料は2,000円/日、250円/時。給食代200円は実費。			事業費	13,761 千円
【対象】 (誰を)	町内在宅で子育てをしている家庭の就学前児童			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	①月12日間以内で、保育所の開所時間内に町内保育所で一時保育を行う。②利用者は、一時保育を希望する保育所へ事前に申込を行う。③利用者は、児童の迎え時に利用料金を支払う。			一般財源	4,587 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の傷病、冠婚葬祭、その他私的な理由により育児ができなくなった場合に一時預りを実施し、保護者のニーズに応えるとともに子育てに伴う心理的・肉体的疲労、負担感を解消する。			国費	4,587 千円
解決した課題	保護者の緊急的なニーズに対応し、子育ての負担軽減に努めた。			県費	4,587 千円
残された課題	年度途中で育休や産休等で職員不足となり、保育士の配置ができず実施できない月もあった。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	安心して子育てができるよう保育士確保に努めながら、今後もすべての保育所で一時預かり事業を実施していく。			その他	0 千円
				活動指標	単位
				実施保育園数	園
				成果指標	単位
				延べ利用児童数	人
				目標値	R2実績
					8
					352

5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			145-148	
事業名		要保護児童対策協議会事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	183
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり						
事業概要		児童虐待の防止と早期発見、早期対応を行うため要保護(要支援)児童家庭の訪問及び個別対応支援。			財 源 内 訳	一般財源		3,025	千円
						国費		3,081	千円
【対象】 (誰を)		18歳以下の児童とその保護者等				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		関係機関等が情報や考え方を共有し、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		①児童虐待の早期発見、早期解決により健全な家庭環境を取り戻す。 ②地域全体で子どもを見守る住民意識を形成する。			調整会議の開催		回	12	12
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					新規相談件数		件	80	82
解決した課題		毎月1回関係機関との調整会議を行い、情報共有を図った。							
残された課題		児童虐待等の相談件数は年々増加しており、関係機関の連携の強化が課題となっている。							
今後の施策展開の方向性		要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関が連携し、要保護児童等の早期発見・早期対応に取り組んで行く。							

6	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			147-148	
事業名		ファミリー・サポート・センター事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	185
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			事業費			
施策の体系(柱)		3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり						
事業概要		子どもを預けたい保護者と子どもを預かってくれる人を会員登録し、必要時に調整、育児中や仕事を持つ保護者の子育て支援を行う。			財 源 内 訳	一般財源		3,457	千円
						国費		2,833	千円
【対象】 (誰を)		概ね3カ月から10歳までの児童がいる子育て中の世帯				県費		2,833	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		利用料金(1時間600円)の半額を町が助成し、依頼会員の子どもを協力会員が預かる。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域全体で子育て家庭を支援し、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを推進する。			総会員数		人	1,100	1,050
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					利用件数		件	3,000	1,173
解決した課題		協力会員が依頼会員の様々なニーズに応えた預かりに対応し、子育て中の家庭を支えることができた。							
残された課題		依頼会員のニーズに応えるために、協力会員の確保が課題。							
今後の施策展開の方向性		会員相互に助け合う活動に関する連絡、調整機関として、地域の子育て支援の充実を図る。							

7	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	147-148
事業名	病後児保育事業			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			186
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			
事業概要	病後児保育施設で病気回復期児童の預かり保育を行い、保護者の子育てと就労の両立を図る。			事業費	5,172 千円
【対象】 (誰を)	概ね10歳までの病気回復期の児童			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	病気回復期であるが、まだ保育所等に通わせるのに不安がある児童を有料で預かる。事前登録を行い、利用時に電話で申し込む。			一般財源	2,233 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	病気回復期の児童を預かることにより、仕事を休めない、預け先のない保護者の子育てと就労の両立を支援する。			国費	1,410 千円
解決した課題	病気回復期の児童を預かることで、仕事と子育ての両立支援を行った。			県費	1,410 千円
残された課題	核家族化、共働きの家庭の増加により、今後も病児、病後児保育の需要が見込まれる。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	病後児対応型から病児対応型へ移行し、保護者の子育てと就労の更なる両立を図る。			その他	119 千円
				活動指標	単位
				実施箇所数	箇所
				成果指標	単位
				延べ利用者数	人
				目標値	R2実績
				1	1
				200	113

8	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	147-148
事業名	地域子育て支援拠点事業			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1077
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			
事業概要	①NPO法人みんなのおうち、NPO法人あぼりに委託。②育児等について相談する相手もなく密室保育により孤立感・閉塞感を募らせている親子に、気軽に集い精神的な安心感をもたらす場を提供する。			事業費	12,769 千円
【対象】 (誰を)	子育て家庭、特に乳幼児を持つ親とその子ども			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施			一般財源	4,293 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。			国費	4,238 千円
解決した課題	地域子育て支援拠点事業を2か所で実施し、子育て親子が気軽に集える場を提供している。			県費	4,238 千円
残された課題	コロナ禍による利用制限のため利用者数が減少しているが、状況に合わせて条件を変えながら、子育て親子が集い相談できる場を提供していく必要がある。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	地域の身近な親子ふれあいの場所、町子育て・健診センター内の「子育て支援センター」を核として、町全体の子育て中の家族を支援していく。			その他	0 千円
				活動指標	単位
				開設日／週	日
				成果指標	単位
				利用者数	人
				目標値	R2実績
				6	6
				20,000	4,647

9	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-148		
事業名	児童厚生施設等整備事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	2	1	1238	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		4,538		千円
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～							
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり							
事業概要	学童保育施設の利用者増及び施設老朽化による建替え、整備。			財源内訳	一般財源		4,538		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)	学童保育施設				県費		0		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)	老朽化した学童保育施設の建替えを行う。				その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	小学校敷地内に、学童保育施設を整備する。			学童保育施設整備		棟	1	0	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				クラブ数		クラブ	14	12	
解決した課題	令和3年度の施設整備にむけ、大津小学校区の学童保育施設の設計委託を行った。								
残された課題	老朽化が進む学童保育施設の今後について、学校等とも協議を行い検討していく。								
今後の施策展開の方向性	大津小、室小校区については、引き続き利用ニーズの増加が予想され、護川小については施設の老朽化が進んでいるため計画的な施設整備を進めていく。								

10	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-148	
事業名	子ども・子育て支援事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	1299
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費	112 千円		
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり						
事業概要	平成27年度にスタートした「子ども・子育て支援新制度」に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」の実施状況や子ども・子育て会議に関する審議を行う。			財源内訳	一般財源	112		千円
【対象】 (誰を)					国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	国の指針に基づき、大津町子ども・子育て会議を行う。			活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)				会議回数		回	2	2
				成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題	第二期大津町子ども・子育て支援事業計画に基づき、事業を推進したことにより、教育・保育事業の提供体制の確保等ができた。							
残された課題	計画より就学前人口が減少しているため、数値に大きな開きがあれば計画変更も検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性	就学前人口の状況や増加している利用ニーズを踏まえ、「第二期大津町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業を推進していく。							

11	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			153-154		
事業名	施設型給付費・地域型保育給付費			会計	款	項	目	事業番号	
				1	3	2	4	208	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			事業費		1,555,510		千円
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実							
事業概要	国が定める保育単価に基づき、大津町の児童が入所する保育所、地域型保育事業所に給付費を支出。			財 源 内 訳	一般財源		396,412	千円	
					国費		732,975	千円	
【対象】 (誰を)	私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所、町外広域入所委託保育所				県費		327,602	千円	
					起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)	保護者からの入所申込に基づき、入所を決定し、国が定める保育単価に基づき対象施設に給付費を支出する。				その他		98,521	千円	
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	労働等により家庭での保育が困難な児童を保育所で保育することにより、児童の処遇の向上と児童福祉の充実を図る。			保育所・地域型保育定員		人		1,282	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				町内保育所・地域型保育事業所入所児童数		人		1,489	
解決した課題	労働等により家庭での保育が困難な児童を保育所で保育することにより、児童の処遇の向上と児童福祉の充実を図った。								
残された課題	就学前人口は減少傾向にあるものの、0～2歳児の利用率増加に伴う受け皿確保が必要なため、引き続き待機児童対策を行っていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	第二期子ども・子育て支援事業に従い、保育先、保育士の確保を今後も進めていく。								

12	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			153-154	
事業名	学童保育施設運営費事業(学童保育指定管理)			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	5	948
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり						
事業概要	帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。			財 源 内 訳	一般財源	28,101		千円
					国費	28,101		千円
【対象】 (誰を)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童				県費	28,101		千円
					起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	対象児童を学童保育施設で預かり、放課後児童支援員等が保育、指導を行う。				その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	放課後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その保護及び健全育成を図ることを目的とする。			実施クラブ数	箇所	12	12	
				成果指標	単位	目標値	R2実績	
				利用児童数	人	480	415	
解決した課題	家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。							
残された課題	共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等により、学童保育に関するニーズは引き続き増加が予想されるが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用控え等があり推計が難しい。							
今後の施策展開の方向性	今後も学童保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、施設整備を含めた受け入れ態勢の確保に努める。							

13	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			149-154	
事業名	保育園管理運営事業(大津保育園)				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	198
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		59,524		千円
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり							
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実							
事業概要	園児の保育及び園舎内外の維持管理・運営 園児定員120名 現員:124人 3歳未満児42人 以上児82人				財 源 内 訳	一般財源		48,769	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	園児、保護者及び園舎					県費		1,253	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	・発達段階に合わせた保育環境の整備や合理的配慮 ・保育参観や子育て講演会の開催、子育て情報の発信 ・研修による保育士のスキルアップ					その他		9,502	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	発達段階に応じた保育や支援の充実により、園児が健やかに成長し、同時に家庭の育児力が向上する。				園児数		人	120	124
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					利用者満足度 (よくあてはまる)		%	100	74
解決した課題	育休後の早期復帰が加速しており、低年齢からの入所希望者が増加している。受け入れ態勢の充実や職員の資質向上の取り組みにより、保護者のニーズに応えることができた。								
残された課題	様々な家庭環境の下で育児への不安も見られ、それぞれの状況を考慮したうえでの家庭支援、子育て支援が必要である。								
今後の施策展開の方向性	保護者のニーズは多様化しているが、家庭でのふれあい、子どもの将来も見据えた上の子育て支援を考えていかなければならない。								

14	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当		決算書のページ			149-154	
事業名	障がい児事業(大津保育園)				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	3	199
施策の大綱	2	「福祉・保険」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		5,594		千円
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～							
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実							
事業概要	「障害者差別解消法」により、合理的配慮の提供が義務化されたことを受け、保育園においても障がいのある幼児に必要な配慮を提供することで幼児の育ちに繋げ、安心して園生活を送れるようにする。				財 源 内 訳	一般財源	5,594		千円
【対象】 (誰を)	障がいがあり、支援を必要とする幼児					国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	個別の支援計画による職員間の共有化を行い、支援を要する幼児に適した保育の実践や、専門機関や保護者との連携を図り、互いに育ちあう環境を整備する。				活動指標		単位	目標値	R2実績
対象園児					人	6	14		
成果指標					単位	目標値	R2実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	障がい児の健やかな成長を支えるため、地域全体で取り組む体制を作り、安心して子どもを産み育てることのできる環境整備を行い、障がい児福祉の推進を目指す。								
解決した課題	個別の支援計画の作成により、一人ひとりに応じた対応を職員間で共有し、安定した園生活を送ることができた。各関係機関との連携もよく取れるようになってきた。								
残された課題	支援が必要な幼児の指導において、保護者の理解や家庭での協力を得ることに難しさがある。								
今後の施策展開の方向性	様々な発達状況や家庭環境を考慮した上で、家庭や療育機関、各学校等との連携を強化し、障がい児の健やかな成長と社会適応に向けた支援をする。								

15	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	149-154
事業名	延長保育事業(大津保育園)			会計	目
施策の大綱	2	福祉・保健～笑顔でつなぐげんきで健やかなまち	1	3	2
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり	3	2	3
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実	2	3	202
事業概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、保育時間の延長の需要に対応するため、18時～20時までの保育延長を行う。			事業費	
【対象】 (誰を)	大津保育園園児			2,159	
【手段】 (どうやって)	7時から18時の11時間を開所基本時間とし、18時から20時の延長保育を行う。			千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・保護者支援(仕事と子育ての両立) ・園児の安定した生活リズムの確保			千円	
解決した課題	延長時間を20時までに行っていることで、多様化する保護者の就労時間に柔軟な対応ができた。			千円	
残された課題	延長保育の利用により、家庭で過ごす時間が短くなっている。親子の触れ合いが少なくなったり、情緒の安定が損なわれたりすることのないよう子育て支援を進めていく必要がある。			千円	
今後の施策展開の方向性	就労時間の多様化に伴い、利用園児の低年齢化は続いている。適正な保育士の配置で対応していけるよう努める。			千円	

16	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	149-154
事業名	休日保育事業(大津保育園)			会計	目
施策の大綱	2	福祉・保健～笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	2
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり	3	2	3
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実	2	3	204
事業概要	保護者の就労形態の多様化等により、日曜や休日における家庭での保育が困難な児童の保育を行う。			事業費	
【対象】 (誰を)	・町内保育所に在籍している園児 ・日曜・祝祭日に保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児			917	
【手段】 (どうやって)	本園において乳幼児を預かり、保育を行う。			千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	休日に保育を必要とする乳幼児を預かることにより、子育てと仕事の両立ができ安心して就労に従事することができる。			千円	
解決した課題	新型コロナウイルス感染症による利用自粛等で利用者は減少したが、日曜祝祭日の就労で保育が困難な保護者の需要は満たされた。			千円	
残された課題	感染症拡大時等においても、休日保育の需要はあると思われる。安心・安全に休日保育事業を実施するための対策が重要である。			千円	
今後の施策展開の方向性	需要は今後も続くと思われるので、適正な職員配置のもと休日保育を推進する。			千円	

17	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	149-154
事業名	一時保育事業(大津保育園)			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業番号
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり			205
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実			
事業概要	保護者の急な病気、冠婚葬祭等で、一時的に家庭での保育が困難になった乳幼児を預かる。			事業費	1,076 千円
【対象】 (誰を)	一時的に家庭での保育が困難になった町内在住の乳幼児			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	園において乳幼児を一時的に預かり、年齢に応じたクラスにて保育を行う。			一般財源	347 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者支援(仕事と子育ての両立)			国費	344 千円
解決した課題	保育士や保育室の確保ができていることにより、積極的に受け入れをすることができ、保護者のニーズに応えることができた。			県費	344 千円
残された課題	他の利用者との重なり、受け入れが難しいこともある。その場合、他園の一時保育や利用できる事業を紹介し、対応している。登録時に早めの予約を進めていきたい。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	産前産後や冠婚葬祭、突発的な用事等、今後も一時的な預かりの需要はあると思うので、柔軟に対応していけるよう受け入れ態勢を整えていく。			その他	42 千円
				活動指標	単位 目標値 R2実績
				登録者数	人 10 10
				成果指標	単位 目標値 R2実績
				利用者数(延べ人数)	人 30 36

18	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	149-154
事業名	家庭的保育事業(連携保育所)			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保険」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業番号
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			1240
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実			
事業概要	・家庭的保育室や小規模保育所と連携し、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。 ・集団保育の体験			事業費	2,157 千円
【対象】 (誰を)	小規模保育事業の幼児			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	連携保育所に通う幼児に集団保育の体験をさせるなど、小規模保育事業を支援する。			一般財源	2,157 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	小規模保育所の支援			国費	0 千円
解決した課題	新型コロナウイルス感染症の拡大により交流ができなかったため、連携保育所として、事業の内容の充実に至らなかった。			県費	0 千円
残された課題	感染症等の感染拡大が交流実施の大きな壁となったが、関係施設と協議し、交流方法の工夫や手段の模索が必要である。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	今後も連携保育所として、町内の小規模保育事業を支援していく方向である。交流活動を無理なく進められるように考えていく。			その他	0 千円
				活動指標	単位 目標値 R2実績
				交流回数	回 12 0
				成果指標	単位 目標値 R2実績
				参加延べ人数	人 150 0

19	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	149-154
事業名	待機児童対策事業(大津保育園分園開所)			会計	目
施策の大綱	2	「福祉・保険」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業番号
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			1320
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実			
事業概要	待機児童対策のため、平成26年度に人権啓発福祉センター児童館を改修し、平成26年10月に分園を開園。定員20名、対象を1・2歳児として保育運営をしている。 現員:17名 1.2歳児			事業費	11,034 千円
【対象】 (誰を)	町内在住の1・2歳児を対象とし、20名定員で保育を行う。			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	子育て支援課と連携し、園児(1・2歳児)募集 保護者へ情報発信(年少児対象:本園に転園可能)			一般財源	7,709 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	待機児童の解消 安心して仕事復帰や職に就くことができる。			国費	0 千円
解決した課題	保護者のニーズに合った待機児童対策としての役割を果たしている。産前産後の保育利用者も増えてきており、子育て支援にも繋がってきている。			県費	0 千円
残された課題	利用者の減少が見られてきている。その要因について分析し、計画的な施策も考えていく時期に来ている。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	待機児童解消のために開園しているが、今後の状況を踏まえて本園への統合も視野に入れ、検討を行う。			その他	3,325 千円
				活動指標	単位 目標値 R2実績
				園児数	人 20 15
				成果指標	単位 目標値 R2実績

20	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ	245-250
事業名	幼稚園管理費			会計	目
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			事業番号
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			504
施策の体系(柱)	1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化			
事業概要	・公立幼稚園の運営にともなう費用(園児の保育及び園舎などの維持管理)			事業費	32,429 千円
【対象】 (誰を)	公立幼稚園2園 園児			財源内訳	
【手段】 (どうやって)	・幼稚園生活での適切な指導、保育サービスの運用 ・園内の物的・人的環境の計画的・組織的な整備 ・大津町で作成した接続期カリキュラムを活用した保育の実施。			一般財源	32,393 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・思いやりの心と生きる力を育み、元気で生き生きとした子どもに育てる。 ・保護者の就園のニーズに応える。			国費	0 千円
解決した課題	満3歳児保育の実施を継続していることにより、幼児教育の拡大ができ、保護者の支援につながっている。			県費	0 千円
残された課題	施設の老朽化に伴う計画的な修繕や改修が今後の課題である。			起債	0 千円
今後の施策展開の方向性	質の高い幼児教育・保育を提供できるように町内の幼稚園・保育園等と連携を図り、教諭・保育士の質の向上に取り組む。公立園の運営の見直しを視野に入れた公立幼稚園の方向性を検討していく。			その他	36 千円
				活動指標	単位 目標値 R2実績
				園児数	人 310 173
				成果指標	単位 目標値 R2実績

21	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			245-250	
事業名		大津幼稚園管理費		会計	款	項	目	事業番号
				1	10	4	1	505
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち					
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～					
施策の体系(柱)		1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化		事業費		5,235	千円
事業概要		大津幼稚園の運営費用(園児の保育及び園舎などの維持管理) 教育課程の編成による指導計画の充実		財源内訳	一般財源		5,235	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津幼稚園 園児			県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		環境を見直し、教育課程の適切な実施を図る。 三園合同研修を通して、幼・保・小連携会議を推進するとともに、子どもの学びの連続性を確保する。			その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		生きる力を身につける子どもの育成。 主体的に活動できる子どもの育成。 幼児教育を望む保護者に、幼児教育を提供する。		園児数		人	190	120
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				利用者満足度 (よくあてはまる)		%	100	60
解決した課題		スタートカリキュラムを含むカリキュラムシートの完成により、職員の保育の方向性が同じになった。						
残された課題		支援を必要とする幼児が増えており、保護者や他機関等と連携を行う中で、さらに幼児の発達が促されることが必要である。						
今後の施策展開の方向性		今後も一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行い、関係機関等との連携を強化し、支援の充実を図る。						

22	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			245-250	
事業名		陣内幼稚園管理費		会計	款	項	目	事業番号
				1	10	4	1	506
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～						
施策の体系(柱)	1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化						
事業概要		陣内幼稚園の運営費用(園児の保育に関する費用、施設の維持管理に関する費用)		財源内訳	一般財源		4,320	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)	陣内幼稚園 園児		県費		0	千円		
			起債		0	千円		
【手段】 (どうやって)	・幼児期の成長に応じた適切な環境の構成と工夫をし、教育課程に沿った実践を行う。		その他		0	千円		
			活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・心身共に健康で心豊かな幼児の育成。 ・「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を見据えた教育活動を行う。		園児数		人	120	59	
			成果指標		単位	目標値	R2実績	
			利用者満足度(よくあてはまる)		%	100	70	
解決した課題		幼児教育アドバイザー派遣事業の活用により、園内研修の充実と、幼児の捉えの視点の共通認識を図ることができた。						
残された課題		幼児一人ひとりに応じた保育の充実を図るために、他機関との連携を強化していく必要がある。						
今後の施策展開の方向性		・保護者への情報提供としてICTを活用した取り組みを行う。(保育のオンライン配信等) ・スタートカリキュラムを活用し、近隣小学校(大津南小学校)とのさらなる連携を図り、つなぎに努める。						

23	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			245-250		
事業名	一時預かり(幼稚園型)事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	4	1	1350	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～			事業費		7,101		千円
施策の体系(柱)	1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化							
事業概要	・平日利用の預かり保育 ・長期休業中の預かり保育			財源内訳	一般財源		2,293		千円
					国費		2,293		千円
【対象】 (誰を)	公立幼稚園2園 園児				県費		2,293		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)	公立幼稚園2園の園児を各園にて、利用希望があった場合に、預かり保育を行う。				その他		222		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	平成28年度から、夏季預かり保育を実施。令和元年10月から平日預かり保育の時間延長(大津幼稚園)。令和2年から平日預かりの時間延長(陣内幼稚園)。長期休業中の預かり実施。保護者の就労支援に繋げる。			登録者数		人	120	115	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				利用者数(延べ人数)		人	3,600	4,849	
解決した課題	預かり保育の時間を延長し、長期預かり保育を実施したことで、保護者支援に繋がっている。								
残された課題	保育士の確保								
今後の施策展開の方向性	今後も保護者のニーズに合わせ、事業を継続していく。								

生涯学習課

14人

■生涯スポーツ係(4人)

施設名	利用者数	備考
運動公園	57,399	
総合体育館	55,341	トレーニングルーム15,652人含
弓道場	4,042	
武道館	8,900	
町民グラウンド	14,052	
杉水公園グラウンド	1,607	
高尾野公園グラウンド	823	
山村広場	10,414	
昭和園テニスコート	7,027	
菊阿体育館	4,232	
町民テニスコート	6,378	

■生涯学習係(4人)

施設名	利用者数	備考
矢護川コミュニティセンター	2,735	
野外活動等研修センター	827	
町民交流施設(オークス)	5,956	
歴史・文化伝承館	1,798	

■公民館(2人)

施設名	利用者数	備考
中央公民館	11,260	
文化ホール	5,216	
大津地区公民館分館	15,023	
陣内地区公民館分館	1,916	
錦野地区公民館分館	663	

■図書館(3人)

種別	冊(点)数	(R3.3.31現在)
一般書	134,881	
児童書	46,481	
雑誌	11,331	
視聴覚	6,077	
計	198,770	
新聞(タイトル)	13	

休 館 日 毎週月曜日・毎月第1金曜日(小中学校の夏休み期間は開館)

開館時間 午前9時～午後6時まで(毎週水曜日は午後8時まで)

1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ					249-252	
事業名		生涯学習推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	5	1	510
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		4,550		千円
施策の体系(柱)		1	生涯学習の充実							
事業概要		生涯学習事業の実施や家庭教育の推進を図る。			財源内訳	一般財源		4,264		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		全町民				県費		284		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		学習支援体制の整備・充実、人材の養成・活用、施設・設備の有効活用・整備、地域活動の活性化、生涯学習情報誌の発行等				その他		2		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町民一人ひとりが、生涯にわたり継続して学習できる体制を整備するとともに、学習効果を活用(発表・指導)する機会等を整備し、まつづくりへつなげる。			生涯学習講座開催数		回	6	3	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					生涯学習講座参加者数		人	110	50	
解決した課題		実施事業については、コロナ禍においてもできる範囲での事業展開を行った。								
残された課題		体験学習については、完全な感染予防が困難となるため事業内容を見直す必要がある。								
今後の施策展開の方向性		コロナ禍の状況で新しい生活様式が言われるようになり、それに伴い事業実施方法を見直していく。								

2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			249-252		
事業名	社会教育指導員事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	5	1	512	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費	2,739			千円
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実							
事業概要	生涯学習推進			財源内訳	一般財源	2,739		千円	
					国費	0		千円	
県費	0		千円						
【対象】 (誰を)	全町民				起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)					その他			0	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	社会教育指導員を配置し、社会教育分野に関し直接指導及び学習相談に応じ、体制の充実と社会教育の推進を図る。また、学校支援を実施し、地域の子どもは地域が育てる地域コミュニティの形成も図る。			活動指標	単位	目標値	R2実績		
				社会教育指導員数	人	2	2		
				成果指標	単位	目標値	R2実績		
				コーディネーター会議開催数	回	3	2		
解決した課題	コーディネーター会議により、各学校の困りごとを共有できた。								
残された課題	共有した課題等の解決方法								
今後の施策展開の方向性	社会教育指導員及び統括コーディネーターを中心に各コーディネーターの持っている情報を活かし課題の解決を行う。								

3	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ	255-258			
事業名	文化財保存整備費			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	5	4	524
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)	3	文化の保全・振興						
事業概要	・文化財について文化財説明板、文化財標柱を設置し、保護・活用する。 ・町史や文化財について、一定の知識を有する人材を育成し、講座の講師、イベント時の説明・案内をお願いする。			事業費		1,854		千円
				財源内訳	一般財源		1,854	千円
					国費		0	千円
					県費		0	千円
					起債		0	千円
					その他		0	千円
【対象】 (誰を)	町内文化財・文化遺産			活動指標		単位	目標値	R2実績
				文化財説明板		本	70	69
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				文化財人材登録数		人	15	12
【手段】 (どうやって)	大津町管内にある文化財・文化遺産について、文化財説明板・標柱を計画的に配置するとともに、文化財マップを作成し、史跡・文化財に対する町民の関心を喚起する。							
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町管内にある文化財・文化遺産の調査研究を進め、町民に町史研究として公開、文化財の大切さを周知し、文化財保存体制の整備を推進する。							
解決した課題	歴史教室において文化財人材の方が説明を行い、受講者に対し、史跡・文化財に対する関心を持たせる契機となった。							
残された課題	説明板の老朽化による修繕が必要。 説明板の設置のみならず、文化財を利用した生涯学習の推進。							
今後の施策展開の方向性	身近な地域の文化財、人材を活用し、地域と連携した学校学習・生涯学習を展開する。							

4	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ	255-258			
事業名	埋蔵文化財費			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	5	4	526
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)	4	文化財の保護						
事業概要	遺跡・埋蔵文化財が存在する可能性のある区域を「埋蔵文化財の包蔵地」として周知し、開発行為に伴う影響の有無を事前に調査し、その保護を図る。			事業費		4,614		千円
				財源内訳	一般財源		3,559	千円
					国費		1,055	千円
					県費		0	千円
					起債		0	千円
					その他		0	千円
【対象】 (誰を)	町内に存在する埋蔵文化財			活動指標		単位	目標値	R2実績
				調査報告書		部	15	9
				成果指標		単位	目標値	R2実績
				発掘調査延べ日数		日	15	51
【手段】 (どうやって)	埋蔵文化財の包蔵地を中心に各種開発事業による影響の有無を事前確認し、必要があれば記録保存(発掘調査)を行う。また、発掘調査により出土した遺物は、考古資料として収蔵し、町史資料として活用する。							
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町の歴史的遺産を保護し、文化財の存在が予測又は確認された場合は、町史に関する新知識としてそれを記録、位置付ける。埋蔵文化財調査ができる体制を整備する。							
解決した課題	試掘調査による開発指導で、文化財の保存ができた。							
残された課題	開発件数が増加傾向にあり、調査員の人員不足が予測される。							
今後の施策展開の方向性	保存と同時に活用方法を検討し、生涯学習に寄与する。							

5	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ				257-258	
事業名	文化施設運営費			会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	5	5	1251	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	5	5	1252
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		5,367		千円
施策の体系(柱)	3	文化の保全・振興							
事業概要	町の文化財や歴史民俗資料、町内の発掘調査で出土した考古遺物を展示・公開し、整理・収蔵している。				財源内訳	一般財源		5,347	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	町内文化財施設利用者					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	文化財展示スペースを設け、資料を写真パネル化し、文化財風景を常設展示する。また、町の伝統工芸である梅の造花や、その他の伝統工芸の技術を伝承できる場を提供する。					その他		20	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	文化財を保護・活用し、歴史、文化の振興の拠点として施設を運営する。				展示資料のパネル化		点	330	330
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					展示見学者数		人	3,400	1,798
解決した課題	新型コロナウイルスの予防を行いながら町内小学校(2校)の見学を実施した。また、梅の造花作成活動や古文書教室等、伝承、学習の場としても継続して活用できた。								
残された課題	史跡・文化財等について、わかりやすく興味を得られるような資料の提供に努める必要がある。								
今後の施策展開の方向性	収蔵資料の展示・公開の工夫と思慮研究の機会を拡充する。								

6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ					257-260	
事業名	生涯学習施設運営費			会計	款	項	目	事業番号		
				1	10	5	6	1253		
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	5	6	1254	
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		10,660		千円	
施策の体系(柱)	2	生涯学習環境の整備								
事業概要	町民のふれあい、生涯学習、文化活動、サークル活動の場として、町民をはじめ町内外の利用者が、低料金で利用できる施設として貸し出しと適切な管理運営を実施する。				財源内訳	一般財源	10,388		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	町民及び各種団体等					県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	町民が自主的に円滑に施設を使用、保全できるように、使用上の指導を含め、設備を最適な状態で常時提供するための適切な管理運営を行う。					その他	272		千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町民の交流の場、生涯学習、文化活動等の拠点施設として、より多くの町民に利用していただくように、町中心部の施設として設備の整備・充実を図る。				利用件数		件	1,200	584	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					利用者数		人	23,000	9,518	
解決した課題	応急的な修理を行い、適切な管理運営を行った。									
残された課題	施設の老朽化が進み、修理・補修の費用が増大する可能性がある。									
今後の施策展開の方向性	安全管理を徹底するとともに、利用者ニーズを把握することで、誰もが気持ちよく利用できるような施設管理に努めている。									

7	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ	263-264
事業名	社会資本整備総合交付金事業			会計	目
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			8
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			8
施策の体系(柱)	2	生涯学習環境の整備			8
事業概要	①野外活動等研修センターを改修し地域コミュニティの充実を図る。 ②南部地区交流広場の整備を行うことで地域の賑わいや住む場としての魅力の再生を図る。			事業費	54,516 千円
【対象】 (誰を)	全町民			財源内訳	2,196 千円
【手段】 (どうやって)	①野外活動等研修センターの改修 ②南部地区交流広場の整備			国費	34,520 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	①地域交流と学びの拠点づくり ②江藤家を核として、南部観光地区の観光拠点の形成と回遊性の向上			県費	0 千円
解決した課題	地域交流の場を充実することができた。			起債	17,800 千円
残された課題	施設の活用及び管理			その他	0 千円
今後の施策展開の方向性	適正な管理運営を行い多くの住民が活用できるよう進める。			活動指標	単位 目標値 R2実績
				成果指標	単位 目標値 R2実績

8	担当課	教育部 生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ	251-254
事業名	公民館運営事業			会計	目
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			2
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			516
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実			5,404 千円
事業概要	各種学級、講座の充実と地域人材を育成する。			事業費	5,404 千円
【対象】 (誰を)	町民			財源内訳	5,167 千円
【手段】 (どうやって)	町民の生涯学習、自主活動などに活動の場を提供する。 町民のニーズを的確に把握し、公民館講座や各種イベントを企画・運営する。			国費	0 千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域住民の身近な交流・学習の場となることを目的とする。			県費	0 千円
解決した課題	主催講座終了後の自主講座、自主サークルへの移行が徐々にできている。			起債	0 千円
残された課題	時代に合った新規講座の開講や新規講師の発掘。			その他	237 千円
今後の施策展開の方向性	住民のニーズを的確に把握し、幅広い年齢層に応じた公民館活動を行う。			活動指標	単位 目標値 R2実績
				公民館講座開催数	講座 97 73
				成果指標	単位 目標値 R2実績
				公民館講座参加者数	人 1,050 758

9	担当課	教育部 生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			251-254	
事業名		公民館管理費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	2	515
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			0	0	0	0
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		7,057 千円	
施策の体系(柱)		2	生涯学習環境の整備						
事業概要		全町民を対象に、様々な公民館活動・生涯学習の拠点として活用されている公民館(本館・大津・陣内・錦野)の管理、施設整備の充実を図る。			財源内訳	一般財源		5,864	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		公民館全館 全町民				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		公民館の施設管理を適正に行う。				その他		1,193	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		・使いやすい公民館として適正に管理し、活用する。 ・錦野地区公民館分館については、自治運営に向け、地元と協議している。			施設利用者数		人	25,900	17,647
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					施設稼働率		%	50	43
解決した課題		特になし							
残された課題		陣内、錦野地区分館は老朽化しており、修理・補修の費用が増大する可能性がある。							
今後の施策展開の方向性		公民館の施設管理を適正に行うとともに、地域の自治公民館的な性格が強い一部の分館については、地域と協議しながら管理・運営の委譲を進める。							

10	担当課	教育部 生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-256		
事業名		生涯学習センター管理運営事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	5	3	519	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち		1	10	5	3	520
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		18,947		千円
施策の体系(柱)		2	生涯学習環境の整備						
事業概要		公民館主催講座、会議及び研修会等に活用するために、生涯学習センターの管理運営を適正に行う。		財源内訳	一般財源		15,600		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		県費			0		千円		
		起債			0		千円		
【手段】 (どうやって)		施設を適正に管理するため、整備の見直し、経費の軽減に努める。また、利用者の安全を確保のため、計画的な整備・改修を進める。			その他		3,347		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		生涯学習の場として、誰もがいつでも使いやすい施設として管理及び施設整備を行い、利用者の利便性・安全性の向上を図る。		施設利用者数		人	50,000	16,476	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				施設稼働率		%	60	40	
解決した課題		照明取替の際、LED化することにより、経費削減を行った。							
残された課題		全体的に老朽化が進んでおり、小規模の修繕では対応できない部分も出てきている。また、平成28年熊本地震以降、大会議室を役場機能として使用している。							
今後の施策展開の方向性		安全管理を徹底するとともに、利用者のニーズを把握することで、誰もが楽しく、有意義に利用できるように施設管理に努めていく。							

11	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			259-264	
事業名	子ども読書活動推進事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	5	7	532
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		0千円	
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実						
事業概要	第3次大津町子ども読書推進計画に基づき子どもの読書活動の推進を図る。			財源内訳	一般財源		0	千円
					国費		0	千円
【対象】 (誰を)	子ども(おおむね18歳以下)				県費		0	千円
					起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	家庭、地域、学校において子どもが読書に親しむ機会を提供する。(ビブリオバトル、童話発表大会、家庭読書チャレンジ会、ブックスタート事業、お話会他)				その他		0	千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	子どもたちの読書意欲を高め、進んで読書をしようとする態度を育て、生涯にわたる読書習慣を身につけていくことができるようにする。			ビブリオ開催回数		回	5	-
				成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題	ビブリオバトル開催はできなかったが、生涯学習情報誌で全国高校生ビブリオバトル熊本県大会優勝者である大津高校生へのインタビュー記事を掲載した。ビブリオバトルを通した本の面白さを住民の方へ伝えることができた。			ビブリオ参加者数		人	25	-
残された課題	新型コロナウイルス感染症対策を実施する中でのビブリオバトル等各種事業の開催方法の検討を進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性	子どもたちが読書に親しむ機会を提供するために、今後も継続して保育園・幼稚園や小中学校、ボランティア団体等とも連携し工夫しながら事業を展開していく。							

12	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			259-264		
事業名		移動図書館の運行		会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	5	7	532	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		332 千円		
施策の体系(柱)		1	生涯学習の充実						
事業概要		図書館から遠い地域や学校等へ移動図書館を運行し、どこでも読書活動ができるようにする。		財源内訳	一般財源		332 千円		
					国費		0 千円		
【対象】 (誰を)		図書館への来館が難しい住民 小学校、幼稚園、保育園、施設			県費		0 千円		
					起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		移動図書館を週2回運行し、本の貸出やレファレンスを行う。			その他		0 千円		
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		図書館への来館が難しい住民の方や児童・生徒などが、移動図書館を利用することで、読書活動に親しむことができる環境を作る。		巡回場所		箇所	24	22	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				貸出冊数		冊	13,000	8,040	
解決した課題		R2年3月～5月は新型コロナウイルス感染拡大防止のために運行を中止したが、6月からは巡回先の施設と相談・調整しながら感染防止対策を行い、子どもたちや高齢者の皆さんの読書活動の支援をすることができた。							
残された課題		現在の巡回場所は、施設や保育園・幼稚園等が中心となっている。今後、巡回場所となっていない施設や地域からの要望が新たに出た場合は、現在の巡回場所との調整が必要となる。							
今後の施策展開の方向性		新規の巡回希望の申し出があった場合や、利用が少ない巡回場所については、住民や利用者の方の意向を確認し整理・調整を行いながら運行を継続する。							

13	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ					259-264	
事業名	保育園・幼稚園講師派遣事業			会計	款	項	目	事業番号		
				1	10	5	7	532		
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち								
基本施策	1	家庭教育への支援～教育の基盤となる生活環境の実現～			事業費		0		千円	
施策の体系(柱)	2	親力・家庭教育力の向上								
事業概要	保育園・幼稚園の在園児の保護者を対象に乳幼児期における読み聞かせの大切さなどの講演を行い家庭読書の推進を図る。			財源内訳	一般財源		0		千円	
					国費		0		千円	
【対象】 (誰を)	保育園・幼稚園の在園児の保護者				県費		0		千円	
					起債		0		千円	
【手段】 (どうやって)	各保育園・幼稚園の保護者参観時などに講師を派遣して講演会を行う。				その他		0		千円	
				活動指標		単位	目標値	R2実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	子どもたちの読書意欲を高め、進んで読書をしようとする態度を育て、生涯にわたる読書習慣を身につけていくことができるようにする。			講師派遣園数		園	13	-		
				成果指標		単位	目標値	R2実績		
				参加者数		人	450	-		
解決した課題	取り組みを開始して3年目となり、事業について保育園・幼稚園に周知を行うことができた。									
残された課題	新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、開催時期や周知方法等について各園と更に連携し工夫しながら進める必要がある。									
今後の施策展開の方向性	保育園・幼稚園、講師と連絡を密に取り、できるだけ園の希望に沿う形で講師を派遣していく。									

14	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ				259-264	
事業名		各種イベント・講座実施		会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	5	7	532	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～		事業費		5		千円
施策の体系(柱)		1	生涯学習の充実						
事業概要		住民の利用を促進するため、各種イベント・講座を開催する。		財源内訳	一般財源		5		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		全町民			県費		0		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		図書館でイベントや講座を開催することにより、図書館に興味を持ってもらい、足を運んでもらうきっかけを作る。			その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		多くの住民の方に図書館を利用してもらう。		講座等開催回数		回	12	5	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				参加者数		人	240	33	
解決した課題		新型コロナウイルス感染拡大に伴い、多くの講座が中止となったが、感染対策を行いながら、主に子ども向けの講座・イベントを実施することができた。							
残された課題		新型コロナウイルス感染拡大防止策を実施した上での開催時期や開催方法の工夫を行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性		参加者にアンケートを実施し、ニーズを踏まえたイベント・講座の内容を検討し開催する。							

15	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			259-264	
事業名	ボランティア育成事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	532
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～							
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実				事業費		0 千円	
事業概要	図書館活動はもとより、読み聞かせボランティア等の育成を図るため、講座や研修を行う。				財源内訳	一般財源		0 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)	図書館ボランティア					県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)	読み聞かせ等の講座開催や視察研修を行う。					その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	図書館ボランティアが積極的に活動を行える環境を整え、図書館ボランティアの協力を得ながら、共働して図書館の充実を図る。				講座・研修開催回数		回	2	-
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					参加者数		人	34	-
解決した課題	新型コロナウイルス感染症対策を行いながらボランティア団体の図書館運営補助活動、布絵本・パネルシアター作成等を継続することができ、活動を維持することができた。								
残された課題	図書館ボランティアは高齢の方が多いため、後継者の育成に取り組む必要がある。また、新型コロナウイルス感染状況を踏まえながら、講座の開催時期や内容等について図書館ボランティアと連携し工夫しながら進める必要がある。								
今後の施策展開の方向性	図書館の充実に繋がるように、図書館ボランティアと連絡を密に行い、講座・研修等を開催する。								

16	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			259-264	
事業名	図書館施設の整備事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	532
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち				事業費		0	千円
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～							
施策の体系(柱)	2	生涯学習環境の整備							
事業概要	図書館を適正に管理運営するために、必要に応じて計画的に施設の整備を行う。				財源内訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	施設が老朽化してきているため、適切な時期に状況に応じた施設の整備を行う。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	利用者が図書館を安心して快適に利用できるようにする。				事業数		事業	0	0
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					進捗率		%	-	-
解決した課題	R2年度は大きな修繕・工事等はなかったが、空調機点検や故障等で必要になった修繕等は、R3年度当初予算を確保し準備を進めることができた。								
残された課題	照明設備はメイン照明部分で生産中止の器具もあり、R3年度で対応する予定。空調設備も毎年修繕が必要な状況であり改修の時期にきている。電動書庫は故障した場合に部品がなく修理ができないため入替が必要である。								
今後の施策展開の方向性	利用者が図書館を安心して快適に利用できるよう、今後の施設の修繕や改修について関係課との協議を進め、適切な時期に整備を行っていく。								

17	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				259-264	
事業名	図書館の運営			会計	款	項	目	事業番号		
				1	10	5	7	532		
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	5	10	1508	
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		32,991		千円	
施策の体系(柱)	1～3	1.生涯学習の充実、2.生涯学習環境の整備、3.文化の保全・振興								
事業概要	図書館の管理運営業務を適正に行う。				財源内訳	一般財源	31,772		千円	
						国費	658		千円	
【対象】 (誰を)	町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者					県費	500		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	施設の管理運営に必要な予算を適切に管理・執行し、適正な運営を行う。					その他	61		千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	利用者が図書館を安心して快適に利用できるようにする。				修繕件数		件	0	6	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					進捗率		%	-	100	
解決した課題	施設の不具合等については、随時対応しながら業務に支障なく運営ができた。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、机用間仕切りや図書除菌機等の設置を行った。									
残された課題	利用者からの要望等により対応が必要なものについては、図書館ボランティアの方の協力なども得ながら対応を行っているが、予算の確保や体制等で対応できないケースもある。									
今後の施策展開の方向性	図書館の管理運営に支障をきたさないよう、施設の維持管理を適切に行い快適な環境づくりに努める。また、図書館職員が働きやすい職場となるよう研修や事務・業務の改善を随時行っていく。									

18	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ				259-264		
事業名		蔵書の充実			会計	款	項	目	事業番号		
					1	10	5	7	533		
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			1	10	5	10	1508	
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		14,232		千円	
施策の体系(柱)		1～3	1.生涯学習の充実、2.生涯学習環境の整備、3.文化の保全・振興								
事業概要		新しく出版される図書、あるいはリクエストされる図書の中から、町民に広く利用されることが見込めるものを選定し、購入する。音楽CD・映像資料(ビデオ・DVD)も同様に選定し購入する。				財源内訳	一般財源		12,705	千円	
							国費		1,027	千円	
【対象】 (誰を)		町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者					県費		500	千円	
							起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		新刊図書については、「新刊案内」から選定し、リクエスト図書については、町民からのリクエストに基づき判断を行い購入する。その他、町民の知的欲求を充足させるため必要だと考えられる資料については、カタログ等を確認し選定する。					その他		0	千円	
						活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		広く町民が求める資料を提供する。町民の知的欲求を充足する資料を提供する。				図書備品購入金額		千円	10,528	9,988	
						成果指標		単位	目標値	R2実績	
						貸出冊数		冊	280,000	177,503	
解決した課題		新刊図書、リクエスト図書購入の契約事務が4月に完了したため、早い時期から購入することができた。また、電子書籍の導入を行い、来館せずに読書が可能な環境を整備することができた。									
残された課題		蔵書数が多くなっているため、購入する選書だけではなく、情報が古くなり廃棄する図書の選定等の業務が増えてきている。また、電子書籍の利用促進のための取組を継続して進める必要がある。									
今後の施策展開の方向性		今後も新刊図書、リクエスト図書、AV資料など広く町民が求める資料の提供を行う。									

19	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ				259-264	
事業名		ブックスタート事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	7	534
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		1	家庭教育への支援 ～教育の基盤となる生活環境の実現～						
施策の体系(柱)		2	親力・家庭教育力の向上			事業費		460	千円
事業概要		7～8カ月健診の赤ちゃんと保護者にブックスタートの説明を行い、ブックスタートパック(絵本2冊、バッグ)を提供する。また、ボランティアスタッフが読み聞かせを行う。			財 源 内 訳	一般財源		460	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		7～8カ月児とその保護者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		7～8カ月健診時にブックスタートの内容説明と図書館の紹介、ボランティアスタッフによる読み聞かせ体験を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		家庭に絵本がある環境をつくり、親子のコミュニケーションツールとして絵本を活用してもらう。			対象者数・実施 人数		人	450・450	335・327
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					実施率(手渡し 率)		%	100	98
解決した課題		生涯学習情報誌によるブックスタート事業の周知により、実施率の向上につながった。							
残された課題		R2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、読み聞かせを行うボランティアの方の活動はなかった。今後安心して活動できる状況になれば、感染対策を行いながら再開できるように調整する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		子育て健診センターや読み聞かせボランティアと連携を図りながら、今後も継続して事業に取り組む。							

20	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			265-268		
事業名		保健体育総務事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	6	1	548	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		5	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進						
事業概要		生涯スポーツ推進に必要な事業費			事業費	6,005			千円
						一般財源	6,005		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
【対象】 (誰を)		全町民			財 源 内 訳	その他	0		千円
【手段】 (どうやって)		①スポーツ指導者及びリーダーの養成。 ②スポーツ情報の提供。 ③スポーツ団体との連携協働等を推進する。				活動指標	単位	目標値	R2実績
						リーダー数	人	20	15
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町民のスポーツ実施率向上を目指す。				成果指標	単位	目標値	R2実績
						学童スポーツ参加者数	人	200	164
解決した課題		全ての小学校で学童スポーツクラブの活動ができた。							
残された課題		夏休み期間の活動ができていない。							
今後の施策展開の方向性		幅広い参加者層に対応するため、リーダーの連携に取り組む。							

21	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ				265-268	
事業名	スポーツ団体歓迎等事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	6	1	553	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		40		千円
施策の体系(柱)	5	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進							
事業概要	スポーツ施設を生かしたスポーツコンベンションの推進を図る。			財源内訳	一般財源	40		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	町外者	県費	0		千円				
		起債	0		千円				
【手段】 (どうやって)	行政及び関係機関・団体との連携協働によりスポーツコンベンションを強化する。	その他	0		千円				
		活動指標		単位	目標値	R2実績			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町外者の入り込み及び宿泊者数を増やす。	宿泊を伴う大会数		回	50	25			
		成果指標		単位	目標値	R2実績			
		宿泊者数		人	5,500	2,043			
解決した課題	年間を通して宿泊を伴う大会の誘致ができた。								
残された課題	商業観光課との連携を図り、誘致活動の推進を行う。								
今後の施策展開の方向性	スポーツ庁が推進しているスポーツコミッション計画に町全体で参画し、これまで以上の成果をあげる仕組みを構築しなければならない。								

22	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ				265-268	
事業名		ふれあいスポーツ事業		会計	款	項	目	事業番号	
				1	10	6	1	946	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進		事業費		106		千円
施策の体系(柱)		5	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進						
事業概要		町民のスポーツ実施率の向上を図るために初心者を対象としたスポーツ教室等を開催する。		財源内訳	一般財源		106		千円
					国費		0		千円
【対象】 (誰を)		全町民			県費		0		千円
					起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		初心者やこれまでスポーツの経験が少なかった方がスポーツに触れる機会を作っていく。			その他		0		千円
				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		スポーツを通じて健康及び体力を保持する。		教室及び講習会参加者		人	100	80	
				成果指標		単位	目標値	R2実績	
				町民のスポーツ実施率		%	65	51	
解決した課題		定期的にウォーキング教室の開催ができた。							
残された課題		教室の参加者が固定化されているので、新規の参加者を増やす。							
今後の施策展開の方向性		町民のニーズを把握しながら、参加者の増加を推進していく。							

23	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当		決算書のページ			267-270		
事業名		体育施設等管理事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	6	2	554	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に膨らむまち			1	10	6	2	1234
基本施策		3	生涯学習の推進～学ぶを通じた人づくり、地域づくりの推進			事業費		91,041		千円
施策の体系(柱)		6	スポーツ環境となる基盤の整備							
事業概要		運動公園をはじめとするスポーツ施設の維持管理を行う。			財 源 内 訳	一般財源		76,498		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		施設利用者				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		①既存施設の適正管理を行う。 ②既存施設の計画的な改修を行う。 ③新たなスポーツ施設及び備品等の計画を策定する。				その他		14,543		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
					運動公園 利用者数		人	200,000	116,782	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		スポーツ施設利用者が安全に安心して使用できる施設にする。			運動公園稼働率 (弓道場除く)		%	70	75	
解決した課題		人工芝の有効活用及び良好な天然芝の管理ができた。								
残された課題		運動公園をはじめとする経年劣化したスポーツ施設を計画的に改修していかなければならない。								
今後の施策展開の方向性		スポーツ施設の長寿命化計画を策定し、改修工事を予算化し計画的に進めていく必要がある。								

令和2年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

各種団体等への補助金支出調

1	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				
事業名	区長会助成事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	41
施策の大綱	5	町政運営				事業費	0千円		
基本施策	1	参加の場づくり							
施策の体系(柱)	2	地域コミュニティの活性化							
事業概要	住民との協働、地域福祉、地域コミュニティづくりが課題となる中、町との連携とともに区長同士が情報交換を行い、協議し、活動することで町民の福祉向上に努める。				財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町区長会				活動指標		単位	目標値	R2実績
					区長会協議数		回	2	1
【手段】 (どうやって)	大津町区長会への補助				成果指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域と行政のパイプ役として、また区の代表として、住民の意向を町政に反映させるとともに、区の健全な発展に努める。								
解決した課題	新型コロナウイルス感染予防の観点から活動が中止されたが、コロナ禍における地域コミュニティ活動の継続について当団体と一緒に検討することができた。								
残された課題	終息するまでは、住民一人一人の価値観の相違もあり従来通りの地域コミュニティ活動は難しいと思われる。								
今後の施策展開の方向性	当団体と連携し、また支援を通じて、アフターコロナにおける地域づくり・人づくりを推進し、地域活性化を図っていく。								

2	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				
事業名	自衛隊家族会補助事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	39
施策の大綱	5	町政運営				事業費	0千円		
基本施策	1	参加の場づくり							
施策の体系(柱)	1	町民と行政の情報共有化							
事業概要	国の防衛や災害時での対応を担う自衛官の募集や激励等、団結して自衛隊の健全な発展に協力する自衛隊家族会を支援する事業。				財源内訳	一般財源	0千円		
						国費	0千円		
【対象】 (誰を)	大津町自衛隊家族会					県費	0千円		
						起債	0千円		
【手段】 (どうやって)	大津町自衛隊家族会への補助					その他	0千円		
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町は自衛隊法に基づき自衛隊募集業務を担うにあたり、自衛官の身近な存在である自衛隊家族会の活動を支援することを通じて、入隊者数の確保につなげる。								
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					入隊員数		人	7	9
解決した課題	会員相互の連携、現役自衛官との連携・協力体制が十分に図られ、目標を超える9名の入隊員数につながった。								
残された課題	少子化が進展し、募集対象人口が減少する中で、新入隊員の確保が厳しい状況は続く見込み。								
今後の施策展開の方向性	自衛隊、町、自衛隊家族等の団体が連携し、採用情報の周知を図り、新入隊員の確保につなげていく。								

3	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			104	
事業名		東熊本青年会議所助成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	12	39
施策の大綱		5	町政運営			事業費		140	千円
基本施策		1	参加の場づくり						
施策の体系(柱)		2	地域コミュニティの活性化						
事業概要		毎週の会議を通じて自己研鑽に努め、地域活性化、青少年健全育成活動の他、自助防災力向上にも取り組み、次代を担う人材育成を実施。			財 源 内 訳	一般財源		140	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		東熊本青年会議所				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		東熊本青年会議所への補助				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		地域づくり・人づくりを活動の目的としており、団体主催事業や地域での各種イベントへの参加を通じて、町が進める協働のまちづくりに貢献している。			地域活動数		回	9	3
					成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		コロナ禍においても、オンラインを活用して活動に取り組むことができた。							
残された課題		コロナ禍また会員数の減少等により、これまでの充実してきた活動の維持が課題。							
今後の施策展開の方向性		当団体への支援を通じて、世代を超えた地域づくり、人づくり、地域活性化を推進する。							

1	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				99-102	
事業名		地域づくり活動支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	2	1	11	928	
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち							
基本施策		1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～							
施策の体系(柱)		2	地域コミュニティの活性化							
事業概要		地域の住民同士の顔が見える関係を築いて、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげるために、地域住民が自ら取り組む地域づくり活動に対して補助金を支援する。			財 源 内 訳	一般財源		1,845 千円		
						国費		6,542 千円		
【対象】 (誰を)		各行政区や組など				県費		0 千円		
						起債		0 千円		
【手段】 (どうやって)		住民自ら取り組む地域の活動費用に対して補助金を交付する。				その他		0 千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)					地域のコミュニティ活動を維持・活性化することで住民同士の繋がりがや自主的活動の機運を醸成する。			活動指標		単位
		事業実施団体数		団体				35	68	
		成果指標		単位				目標値	R2実績	
解決した課題		令和2年度は補助項目の中に令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大抑制に資する物品の購入分を追加し、ほとんどの地区で制度を活用することができた。								
残された課題		地区の財源や人材が厳しい地区は、なかなかコミュニティ活動に取り組むことができず、取り組みに地域差が広がっている。								
今後の施策展開の方向性		補助金活用のPRもしながら、活動を継続または復活できるような支援体制を整備する。補助制度自体も他の補助制度と合わせて在り方自体を検討する。								

2	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			99-102	
事業名		まちづくり担い手育成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	928
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち						
基本施策		1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～						
施策の体系(柱)		2	地域コミュニティの活性化			事業費		300	千円
事業概要		行政区やボランティア団体が行う研修や講習に対し補助金を交付することで人材育成につなげる。			財 源 内 訳	一般財源		300	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		・地域活動団体又はその集合体(行政区、組、子ども会、老人会等) ・まちづくり団体又はその集合体(ボランティア団体等)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		人材育成のための事業に対し補助金を交付する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		人材が育つことで組織・団体の活動が活性化・持続化され町の「元気」につながる。			制度利用申請数		件	5	1
					成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		平成30年の制度開始以降、のべ13件の申請があり、人材育成に寄与している。							
残された課題		制度利用累積件数は少しずつ増えてきているが、まだまだ制度の周知が必要。							
今後の施策展開の方向性		引き続き制度の周知を図るとともに、団体が利用しやすい制度となるよう制度自体の在り方についても継続して見直しを行う。							

3	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				99-102	
事業名	元気大津づくり活動事業(「水水」ポイント制度)				会計	款	項	目	事業番号	
					1	2	1	11	1088	
施策の大綱	5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち				事業費		1,067		千円
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～								
施策の体系(柱)	2	地域コミュニティの活性化								
事業概要	町民が自発的な意思に基づき、地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」に対し、水水ポイントを付与し、活動を促進する。				財源内訳	一般財源		1,067		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)	町内在住、または町内に在勤・在学している人					県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)	「元気大津づくり活動」を行った1年間の成果を報告してもらい、活動回数に応じた水水ポイントを付与する。					その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	環境美化運動やパトロール活動などのボランティアを活性化し、町民の協働意識を醸成する。				参加登録者数		人	1,500	1,458	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					実活動人数 (個人)		人	200	194	
解決した課題	平成30年度に制度を改定し、それ以降少しずつであるが新規登録者が増えている。									
残された課題	取り組みの動機付けには未だ乏しく、事業の推進拡大が引き続き課題として残る。また、登録者についても活動実績のない人も増えているので考える必要がある。									
今後の施策展開の方向性	健康保険課が検討している健康ポイント事業や、他のボランティア活動補助金などとの調整を図り、より利用されやすい制度として見直しを図る。									

4	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			105-106	
事業名	大津町国際交流協会補助金				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	17	1246
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策	2	学校教育の充実							
施策の体系(柱)	5	社会を生きる力の育成				事業費		80 千円	
事業概要	姉妹都市交流事業や在住外国人交流事業等を積極的に推進するため、大津町国際交流協会へ補助金を交付する。				財源内訳	一般財源		80 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)	大津町国際交流協会					県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)	国際交流活動に資するため補助金を交付する。					その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	大津町国際交流協会による国際交流活動を円滑にし、持続的な活動団体として育成する。				協会会員数		人	98	64
					成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題	令和2年度はコロナ禍の影響によりホームステイプログラムなどの予定していた活動ができなかったが、WEBミーティングなどでヘイスティングズとの繋がりは維持できた。								
残された課題	国際交流協会としてコロナ禍においてどのように活動を行っていくか。会員数をどの様に確保していくか。また、姉妹都市との交流だけでなく、増えている町内外国人へどのようなサポートを行っていくか。								
今後の施策展開の方向性	姉妹都市との交流継続及び、町と協力した町内外国人へのサポート体制の検討。								

1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			139-140	
事業名	大津町人権・同和教育推進協議会補助事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	8	161
施策の大綱	5	「町政運営」"つながり"と"安心"の持てるまち							
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～							
施策の体系(柱)	1	人権が尊重される地域づくり			事業費		444		千円
事業概要	社会教育分野で「人権・同和教育推進大会」、「人権を考えるみんなのつどい」等を開催し啓発を進める。教育分野で「人権のまちづくり懇談会」を開催し、人権教育・啓発を進める				財源内訳	一般財源		444	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	大津町人権・同和教育推進協議会					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	①人権教育・同和教育推進大会 ②人権を考えるみんなのつどい ③人権のまちづくり懇談会					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	すべての町民が等しくその能力を発揮する機会を確保し、人間としての尊厳を認めあう地域社会の形成を目指す。				大会つどいの開催		回	2	1
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					参加者数		人	500	133
解決した課題	人権を考えるみんなのつどい、人権のまちづくり懇談会を開催し、地域住民への人権・同和教育を行った。								
残された課題	コロナ禍によりこれまでの大規模な大会開催が難しくなっており、新しい生活様式に対応した大会の開催方法を検討し、より多くの住民に対する啓発が必要である。								
今後の施策展開の方向性	各種団体や教育と行政の連携を図り、すべての町民へ人権・同和教育を推進する。								

2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			139-140		
事業名		団体活動助成事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と“安心”の持てるまち			1	3	1	7	158
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～			事業費		549		千円
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり							
事業概要		部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた団体の運動に対して助成を行う。			財源内訳	一般財源		549		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		部落解放同盟大津支部				県費		0		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		①学習会や研修会に参加 ②主体的な学習会や近隣地区との交流会を実施				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		部落差別に対する取り組みにより偏見や差別を解消し、人権を大切にする地域づくりを目指す。			大会・集会への参加		回	20	10	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					のべ参加人数		人	60	30	
解決した課題		人権啓発福祉センターと連携した地域との交流や、小中学校の学習会へ積極的に関わった。								
残された課題		部落解放大津支部員の高齢化が進み、人材育成が課題となっている。								
今後の施策展開の方向性		部落差別解消のため、地域住民と一体となった人権のまちづくりを目指す。								

3	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			143-144			
事業名		地域組織活動育成事業			会計	款	項	目	事業番号		
					1	3	1	9	165		
施策の大綱		5	「町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち								
基本施策		4	人権を尊重する地域社会の形成～ひとり一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～			事業費				46	千円
施策の体系(柱)		1	人権が尊重される地域づくり								
事業概要		児童館を支える母の会を前身に、児童館の行事の共同開催、また防犯グッズ等の作成により、大津町全体の児童の健全な育成を推進している。			財源内訳	一般財源		46		千円	
						国費		0		千円	
【対象】 (誰を)		地域組織活動育クラブ(住民)				県費		0		千円	
						起債		0		千円	
【手段】 (どうやって)		・親子及び世代間の交流、文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止等活動				その他		0		千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		児童館の事業活動と連携し、児童の健全育成の助長、地域組織活動クラブの向上に関する知識の普及を行い、地域発展のための組織活動を行う。			地位組織活動クラブ活動		回	20	9		
					成果指標		単位	目標値	R2実績		
					会員		人	50	30		
解決した課題		人権啓発福祉センター及び南杉水人権のまちづくり協議会と連携しながら1月にどんどやを開催し、地域の方と交流をすることができた。									
残された課題		子どもたちの健全育成と地域住民との触れ合いを軸に今後も活動を続けていくが、会員数が減少傾向にあり、新規の会員の獲得が大きな課題である。									
今後の施策展開の方向性		児童館の行事と共同開催であることを強調し、会員増への働きかけと併せて、より深い相互の結びつきができるように行事の計画、立案を行う。									

1	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			169-172	
事業名		ごみ減量化資源化事業			会計 款 項		目	事業番号	
					1 4 2		1	250	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～			事業費		4,284 千円	
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成						
事業概要		①再生資源集団回収団体への補助 ②生ごみ処理機購入補助 ③ごみ一時保管所整備補助 ④啓発活動(広報、ホームページ、説明会等)			財 源 内 訳	一般財源	4,284 千円		
【対象】 (誰を)		町民				国費	0 千円		
【手段】 (どうやって)		再生資源集団回収団体や生ごみ処理機購入者等に対し補助金を交付する				県費	0 千円		
						起債	0 千円		
						その他	0 千円		
【意図・目的】 (どういう状態にする)		ごみの減量化等、持続可能な循環型社会を確立する			活動指標		単位	目標値	R2実績
					ごみ減量化対策		器	20	29
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					一人当たり年間 ごみ排出量	kg	267	269	
解決した課題		各種補助制度や啓発活動を推進することでごみの減量化や資源化につながっている。							
残された課題		ごみの分別に関しては定着しているが、ごみの量そのものは減っていない。 (ごみを減らすことは地球温暖化対策にもつながるものである)							
今後の施策展開の方向性		①再生資源回収団体の新規登録を促進。 ②生ごみ処理機等の普及による生ごみの減量化を引き続き推進する。							

2	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			171-172	
事業名		し尿運搬調整補助事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	2	1	252
施策の大綱		4	『生活環境基盤』町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)		2	循環型社会の形成			事業費		10,021 千円	
事業概要		補助金 100⇒12円			財 源 内 訳	一般財源		10,021 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		し尿汲取、合併浄化槽及び単独浄化槽汚泥の運搬業者				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		処理施設までのし尿運搬を行う一般廃棄物取扱業者に対し、 運搬費用の一部を補助する				その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		運搬費用を助成することで、利用者(住民)の負担軽減を図る			し尿運搬量		千ℓ	5,256	4,629
					成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		下水道の普及に伴いし尿及び浄化槽汚泥量も減少傾向にある。							
残された課題		今後、対象戸数が減少するため補助額の見直す必要がある。							
今後の施策展開の方向性		し尿、浄化槽汚泥の収集量は対象戸数が減少傾向にあることから、収集運搬・処理のあり方について検討が必要。							

3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			163-164	
事業名	家庭用雨水浸透ます設置事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	233
施策の大綱	4	『生活環境基盤』町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～							
施策の体系(柱)	1	潤い豊かな水と緑の保全				事業費		40 千円	
事業概要	1基あたり10,000円 設置数は上限4基まで				財 源 内 訳	一般財源	0 千円		
						国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	家庭用雨水浸透ます設置者					県費	0 千円		
						起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)	設置費用の補助を行う					その他	40 千円		
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	雨水の流出を抑制し、都市型水害の軽減を図るとともに地下水涵養にも寄与する				設置数		基	6	4
					成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題	雨水浸透ます設置補助をすることで、地下水涵養についての関心を深めることができた。								
残された課題	住宅を新築するにあたっての開発協議やホームページなどで今後とも周知していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	業者による宅地開発が進んでいるため、目標値までの申請は無いものの、都市型水害の軽減や地下水涵養のためにも継続して取り組む必要がある。								

4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			163-164	
事業名		家庭用雨水貯留タンク設置事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	3	1325
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策		5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～						
施策の体系(柱)		1	潤い豊かな水と緑の保全			事業費		135 千円	
事業概要		貯留容量200ℓ以上は1基あたり35,000円が上限。 貯留容量200ℓ未満は見積額の1/2以内とし1基あたり24,000円が上限。			財 源 内 訳	一般財源		0	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		雨水貯留タンク設置者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		設置費用の補助を行う				その他		135	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		雨水を再利用することで、地下水を起源とする上水道の節水につながり地下水量の保全が図られる			設置数		基	9	4
					成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		雨水貯留タンク設置補助を実施することにより、節水や災害時の利用など雨水の有効活用につながることができた。							
残された課題		地下水保全に効果的な事業であり広報やホームページでお知らせしているが、更なる周知が必要である。							
今後の施策展開の方向性		上水道の節水や地下水量の保全は重要な役目を担っているため、町民への周知方法を再検討し、今後も継続していく。							

1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			127-128	
事業名		更生保護女性会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	84
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)		1	地域福祉の充実						
事業概要		「大津町更生保護女性会」の活動に要する経費に対し補助を行う。			財源内訳	一般財源		40	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町更生保護女性会(会員78名)				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		更生保護女性会の活動に要する経費に対し補助を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		母性愛の精神に基づき、罪や非行を犯した人や、また犯す恐れのある青少年の更生を助け、犯罪予防のため地域社会へ啓発活動を行い、青少年の保護育成を図る。			社明運動(大会)の参加者数		人	500	0(中止)
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					認知度		%	100	大会未実施による未確認
解決した課題		「社会を明るくする運動」はコロナウイルス感染症の影響で中止となったが、広報等を活用し、犯罪や非行のない社会への意識啓発を推進した。							
残された課題		長期化するコロナ禍で「社会を明るくする運動」等の啓発の場が減少しており、住民への周知・意識啓発の方法を検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		今後も更生保護女性会活動を広報紙へ掲載するなどして周知を行い、住民への意識啓発に努める。							

2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			127-128	
事業名		保護司会大津支部補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	1	84
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～			事業費			
施策の体系(柱)		1	地域福祉の充実						
事業概要		法務大臣より委嘱を受けた保護司で組織する「大津町保護司会大津支部」に対し、活動経費の補助			財源内訳	一般財源	50		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		菊池地区保護司会大津支部(会員13名)				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		菊池地区保護司会大津支部の活動に要する経費に対し補助を行う。				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		犯罪や非行を犯した青少年の立ち直り等を助ける保護司会活動に助成し、再犯防止や非行防止などの更正保護事業を推進し、安全で安心な地域社会づくりを実現する。			社明運動(大会)の参加者数		人	500	0(中止)
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					認知度		%	100	大会未実施による未確認
解決した課題		「社会を明るくする運動」はコロナウイルス感染症の影響で中止となったが、小・中学校の児童・生徒にリーフレット及び啓発グッズを配布し、犯罪や非行のない社会への意識啓発を推進した。							
残された課題		長期化するコロナ禍で「社会を明るくする運動」等の啓発の場が減少しており、住民への周知・意識啓発の方法を検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		今後も保護司活動を広報紙へ掲載するなどして周知を行い、住民への意識啓発に努める。							

3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			127-128		
事業名	民生委員・児童委員活動補助金				会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	1	85	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち								
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～								
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実				事業費		2,761		千円
事業概要	大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。				財源内訳	一般財源	2,529		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	大津町民生員児童委員協議会(委員59名)					県費	232		千円	
						起債	0		千円	
						その他	0		千円	
【手段】 (どうやって)	大津町民生委員児童委員協議会の活動に対する経費に対し補助を行う。				活動指標		単位	目標値	R2実績	
					延訪問回数		回	20,000	15,155	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民福祉の根幹を成す民生委員児童委員の活動に対して、必要な専門知識や幅広い教養を身につける機会を与え、資質の向上と活動の強化を図る。				成果指標		単位	目標値	R2実績	
					相談件数		回	1,600	1,201	
解決した課題	地域における委員による支援、見守り活動や相談活動が継続して行なわれており、必要に応じて関係機関へ相談、支援の繋ぎを行っている。									
残された課題	担当区域の適正件数を超えて活動している委員もあり、区域及び定数を見直す必要がある。									
今後の施策展開の方向性	民生委員活動のPRを含め、まちづくりと協働で地域の人材育成を行い、民生委員候補者の育成を図るとともに、担当区域などの見直しも検討していく。									

4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			127-128		
事業名	大津町社会福祉協議会補助金				会計	款	項	目	事業番号	
					1	3	1	1	86	
施策の大綱	2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち								
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～								
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実				事業費		23,199		千円
事業概要	大津町社会福祉協議会の運営に要する経費に対し補助を行う。				財源内訳	一般財源	23,179		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	大津町社会福祉協議会補助金					県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	地域福祉活動の中心として、住民参加の福祉活動推進や福祉問題の解決など、公共性の高い非営利団体として活動している大津町社会福祉協議会の運営費に対し補助を行う。					その他	20		千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民の福祉活動の組織化、社会福祉を目的とする事業の連絡調整及び事業の企画、実施を行い、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の実現を目指す。				地域福祉推進委員配置の行政区		地区	68 (全地区)	45	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					小地域福祉活動推進地区数		箇所	27	18	
解決した課題	社協運営費を補助することにより、安定した運営基盤の確保ができ、各種事業が円滑に遂行できた。									
残された課題	自主収入財源の増額確保が求められるが、社会福祉協議会自体が、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体のため、営利主導の大幅な収入源確保が見込めない。									
今後の施策展開の方向性	クラウドファンディング等による自主財源の確保を含め、社会情勢に即した事業の見直し・検討が必要。									

5	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			131-132	
事業名		身体障害者福祉会補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	2	1010
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気健やかなまち						
基本施策		1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～						
施策の体系(柱)		1	障がい福祉の推進			事業費		40	千円
事業概要		大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源		40	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町身体障害者福祉会			活動指標		単位	目標値	R2実績
【手段】 (どうやって)		大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。			活動回数		回	24	13
【意図・目的】 (どういう状態にする)		行政機関及び福祉団体との連携を密にし、障がい者の自覚と認識を深め、障がい者の自立と地域福祉の増進を図る。			成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、大半の行事が開催中止となる中、可能な範囲での障がい者の社会参加に努めている。							
残された課題		会員の高齢化及び会員数の減少が顕著である。組織体制の強化、活動の活性化、会員の増加に向け、周知を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性		身体障がい者の自立及び生活支援の必要性が求められており、会員の相互協力、組織の体制強化、また自主運営化、会員の加入促進等を図っていく。							

1	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			135-136	
事業名		老人クラブ補助事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	137
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	高齢者が活躍する場の充実			事業費		1,763	千円
事業概要		単位老人クラブと老人クラブ連合会に補助することにより老人クラブの運営を支援する			財源内訳	一般財源		1,317	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		単位老人クラブ及び老人クラブ連合会				県費		446	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		老人クラブ活動に対して補助金を交付する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		高齢者の知識や技術等を活かした地域貢献活動や健康づくり、及び生きがいづくり活動を推進し、高齢者の介護予防を促進する。			広報等への掲載回数		回	1	0
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					老人クラブ加入者数		人	650	649
解決した課題		コロナ禍の中でも、可能な限り地域貢献活動や健康づくり活動が行われ、高齢者の介護予防を促進することができた。地域の重要な交流の場として活用されている。							
残された課題		単位老人クラブ団体の減少や新規クラブ加入者減少、クラブ運営の担い手不足への対応について検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		クラブ加入者減少及びクラブ存続への対策として、まずは広報誌やパンフレット等を活用し、クラブの活動状況をPRし加入者増を図るとともに、クラブの運営担い手確保のための策を検討していく。							

2	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			135-136	
事業名		シルバー人材センター育成事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	139
施策の大綱		2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	高齢者が活躍する場の充実			事業費		9,130	千円
事業概要		大津町シルバー人材センターに補助することによりシルバー人材センターの育成を行う。(シルバー人材センター連合会賛助会費の支払いを含む)			財源内訳	一般財源	9,130		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		公益社団法人 大津町シルバー人材センター				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		シルバー人材センターの管理運営費に対する補助				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		高齢者の働く場を提供し、追加的収入を得ることにより、生活安定と生きがいづくりに寄与し、生涯現役社会の実現を目指す。			活動指標		単位	目標値	R2実績
					広報誌等への掲載回数		回	1	1
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					会員数		人	330	294
解決した課題		H30年度から補助金額を増額したことで、R2年度も継続してシルバー人材センターによる会員拡大・維持のための後押しを行うことができた。							
残された課題		コロナ禍により、活動の場の制限(自粛・中止等)が出たことにより、会員数が低下し、会員の確保及び活動の場の維持が一時困難となった。							
今後の施策展開の方向性		活動の場を継続させるとともに、担い手の創出については、高齢者の生きがいづくりにもつながっていく。就労支援コーディネーターと連携をしながら、元気高齢者の生きがいの場につながる制度構築を行っていく。							

3	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			135-136	
事業名		介護基盤緊急整備特別対策事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	1	4	1332
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～						
施策の体系(柱)		3	介護保険制度の円滑な運営			事業費		51,202	千円
事業概要		施設整備に係る事業者への補助金			財 源 内 訳	一般財源		2,500	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		新たに施設を設置又は改修等を行う事業者				県費		48,702	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		整備に係る費用の一部又は全部を補助				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		施設整備を推進し、サービスの選択肢の幅を広げる			補助金の交付		回	2	1
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					施設の整備数		件	2	1
解決した課題		認知症対応型共同生活介護(グループホーム)18床を整備し、R3.3月に開設。認知症高齢者の生活の場として、介護ニーズに即することができた。							
残された課題		介護人材不足の影響により、施設の開設はしたものの当初1ユニット(9床)しか入居受入ができなかった。R3.5月には残りの1ユニットも開設し、通常運営となったが、今後町も介護人材不足の解消に努めていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		第8期では、施設整備の予定はない。							

1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			161-162	
事業名		食品監視活動補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	1	220
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～						
施策の体系(柱)		1	町民の健康づくり(予防・健康管理の充実)			事業費		80	千円
事業概要		食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行う。			財 源 内 訳	一般財源		80	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		菊池食品衛生協会大津支会				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		食品営業者に対する食品衛生講習会の実施やイベント時の出店者に対する食品衛生に関する巡回指導				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町内での食中毒等の食品衛生事故を防止する。			講習会参加者数		人	240	193
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					営業許可施設の食中毒発生件数		件	0	0
解決した課題		新型コロナの影響で会員を集めて研修会は実施できなかったが、役場商業観光課と連携して町内各店舗を巡回し、食中毒予防と感染症予防の周知を行った。							
残された課題		新型コロナウイルス感染症の飲食店でのクラスター発生が問題となっている。食中毒予防とともに感染症対策の徹底が必要。							
今後の施策展開の方向性		今後も食品衛生協会と連携しながら、研修会や巡回指導を支援することで、町内における食中毒発生や新型コロナウイルス感染症拡大防止に努める。							

1	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P175～176		
事業名		有害鳥獣捕獲事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	3	267
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～			事業費		2,354		千円
施策の体系(柱)		4	農地の保全と有効活用							
事業概要		有害鳥獣による農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成を行い、猪、鹿、カラス等の有害鳥獣を捕獲することにより農家の経営安定に寄与する。			財源内訳	一般財源		2,354		千円
【対象】 (誰を)		大津町有害鳥獣捕獲隊				国費		0		千円
【手段】 (どうやって)		各農家の被害の自己防衛対策の推進と同時に、銃器や箱わな等による有害鳥獣の捕獲を実施する。				県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		有害鳥獣による農作物被害を減少させ、安定した農業経営環境を確立する。				起債		0		千円
						その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					捕獲数(猪・鹿)		頭	200	289	
解決した課題		大津町有害鳥獣捕獲隊による駆除により有害鳥獣による農作物被害を抑制することができた。								
残された課題		猪・鹿等の有害鳥獣は増加の傾向にあり、効果的な対策を模索する必要があるが、根本的な解決策が見つからない状況である。								
今後の施策展開の方向性		有害鳥獣の頭数は増加していると思われるため、継続した駆除が必要である。また、地域ぐるみでの被害防止対策や講習会等を実施する必要がある。								

2	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P175～176	
事業名		農業制度資金利子補給事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	273
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)		3	地域に適した生産の振興と流通の促進			事業費		1,179	千円
事業概要		県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金に対し、各機関が利子補給を行い農業経営の負担軽減と安定を図る。			財源内訳	一般財源		484	千円
						国費		0	千円
						県費		695	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		農業制度資金の貸付を受けた町内農業者							
【手段】 (どうやって)		農業者が貸付を受けた農業制度資金の支払利息に対し、関係機関と併せて利子補給を行う。			活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		各農業者の経営状況に応じて貸付される資金に対する利子補給を行うことで経営の負担軽減と安定化を図る。							
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					利子補給実施数		経営体	8	8
解決した課題		8件の申請に対して支給することができた。							
残された課題		新規就農者や認定農業者等が規模拡大に取り組めるように農業資金制度の周知が必要となる。							
今後の施策展開の方向性		県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金のため、今後も要綱等に基づいた運営を図る。							

3	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P175～176	
事業名		鳥獣害防止対策事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	287
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)		4	農地の保全と有効活用			事業費		3,197 千円	
事業概要		鳥獣害により農作物に被害が及ばないよう電気牧柵器等の設置費用補助を行う。			財源内訳	一般財源		3,197 千円	
						国費		0 千円	
【対象】 (誰を)		町内農業者				県費		0 千円	
						起債		0 千円	
【手段】 (どうやって)		電気牧柵器等の設置により、猪等有害鳥獣の農地侵入を防止することで、農作物への被害を防ぐ。				その他		0 千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績
					年間設置台数		台	40	69
					成果指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		猪等による農作物被害を未然に防止することにより、農業所得を向上させ、生産意欲の向上を計る。			被害面積		a	20	30
解決した課題		電気牧柵器等の設置により、有害鳥獣による農作物被害を未然に防止することが出来た。							
残された課題		有害鳥獣の頭数が増加傾向にあるため、電気牧柵器等の設置を要望する農家も増加しているが、全ての要望に対応することが難しく、地域一体となった対応等が必要である。							
今後の施策展開の方向性		今後も継続して事業を実施する必要があるが、最も効果的な設置方法や被害防止に向けた講習会等も開催する必要があると思われる。							

4	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P177～178	
事業名		農業指導費(認定農業者協議会)			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	1112
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		1	農業の振興へ持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～						
施策の体系(柱)		2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり			事業費		135	千円
事業概要		生産コスト低減や環境対策、地域特性を活かした農作物生産を推進し、地域農業の振興を図る。			財源内訳	一般財源		135	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		大津町認定農業者協議会会員				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		各種研修会や講演会の開催及び経営セミナー等への参加				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
					協議会会員数		名	150	126
					成果指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		今後の地域農業を担う認定農業者の育成と連携を推進する。							
解決した課題		他団体との意見交換会を開催し、認定農業者の育成及び連携を推進することができた。							
残された課題		新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会等の事業を中止せざるを得なかった。							
今後の施策展開の方向性		関係機関連携のもと、農業の担い手の中心となる認定農業者の育成と更なる発展を目指す。							

5	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P175～176	
事業名	農業指導費(農産振興対策事業)				会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	3	1112
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～							
施策の体系(柱)	2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり				事業費		1,800	千円
事業概要	生産コスト低減や環境対策、地域特性を活かした農作物生産を推進し、地域農業の振興を図る。				財源内訳	一般財源		1,800	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	菊池地域農業協同組合					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	JA菊池の生産部会等を活用し流通対策、環境対策、育苗対策等の事業効果を検証し町内農家への普及を図る。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	消費者に対しては安心・安全な農作物の提供を図り、農業者に対しては大津ブランドの確立を推進し所得向上を図る。				成果指標		単位	目標値	R2実績
					町独自ブランドの確立		品目	1	
解決した課題	農作物の品質向上・収量増のため、土壌分析を行い農業の基本である土づくりを重点的に実施することが出来た。								
残された課題	新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが実施できなかった。								
今後の施策展開の方向性	安心・安全な農作物生産の支援と町独自ブランド確立による農家所得向上を目指す。								

6	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P179～180	
事業名	畜産振興対策事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	4	305
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～							
施策の体系(柱)	3	地域に適した生産の振興と流通の促進				事業費		5,230	千円
事業概要	肉用牛の生産振興、乳用牛の乳質向上に努める。また、畜産環境の維持・改善を図る。				財源内訳	一般財源		5,230	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)	町内畜産農家					県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)	優良素牛、優良種豚導入の助成やイベント等を通したPR活動、畜産環境対策を実施することにより畜産振興を図る。					その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
					成果指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	畜産業における低コストで効率の高い経営を実現すると共に、地域住民の生活環境と調和した畜産経営を実現する。				菊池管内ブランドの確立		品目	1	0
解決した課題	素牛保留事業により地域ブランド化の一層の推進と、導入補助による畜産経営の安定化を図ることができた。								
残された課題	繁殖素牛導入や保留事業を推進するものの菊池管内でのブランド牛確立までは至っていない。								
今後の施策展開の方向性	今後は、菊池管内ブランド牛等の確立を目指した事業の推進に向けて、関係機関との協議を図る。								

7	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P181～182	
事業名	土地改良事業補助金				会計	款	項	目	事業番号
					1	6	1	6	326
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち				事業費		8,813	千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～							
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備							
事業概要	地元が土地改良施設の改修等を行う際の70%助成を行う				財 源 内 訳	一般財源	8,813		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	土地改良事業を実施する行政区や土地改良区					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	行政区及び土地改良区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、町から事業費の70%を補助する					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	土地改良施設等を整備することで、農業経営の安定化及び地域防災効果向上を図る				事業費補助		件	2	6
					成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題	水路沿いの立木伐採及び護岸補修工事等により、農業用施設の長寿命化を図ることができた。								
残された課題	多面的機能支払事業の活動区域に入っていない地区の土地改良事業を本事業でどれだけカバーできるか検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	多面的機能支払事業のエリアを見直すことにより、本事業の縮小を図っていく必要がある。								

8	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P179～182		
事業名	多面的機能支払交付金事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	6	1	6	925	
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち				事業費		108,221		千円
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～								
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備								
事業概要	各活動組織が行う維持活動等への補助				財 源 内 訳	一般財源		24,438		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)	農地及び農業用施設(農道、水路)の維持管理を行う地元活動組織					県費		81,198		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)	県で協議会を設立し、国・県・町で活動組織に維持管理活動内容及び農振農用地面積に応じて交付金を交付する					その他		2,584		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地元農家だけでなく非農家を含めた住民全体で農村環境の向上、地域振興を図る				活動組織		組織	1	1	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題	広域化(29組織を統一)したことにより、交付金を効率的に活用できる体制となった。									
残された課題	高齢化により実作業に支障が出てきている組織もある。									
今後の施策展開の方向性	ICT等を活用した機械を導入し、高齢化による作業効率の低減を防止していく必要がある。									

9	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P189～190		
事業名		私有林間伐促進事業			会計	款	項	目	事業番号	
					1	6	2	2	362	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策		2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～							
施策の体系(柱)		1	林業基盤の整備と適正な維持管理			事業費		1,020		千円
事業概要		私有林間伐補助			財 源 内 訳	一般財源		510		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町内に私有林を保有する人				県費		510		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		5～9齢級人工林の間伐材を市場まで搬出する経費の一部を、 県補助金を活用して助成する(県50%、町50%)				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国土保全や水源涵養等の公益的機能を保全し、森林資源の 造成と木材の安定供給確保を図る			間伐材利用補助 材積		m3	300	300	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題		本事業利用者が増加し、間伐推進に寄与した。								
残された課題		間伐を希望する所有者は増えてきているが、間伐するための作業道等整備が追い付いていないため、希望通りの作業が進まない。								
今後の施策展開の方向性		森林環境譲与税を活用して林道・作業道を整備して山林の維持管理に活かしていく。								

10	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			P189～190	
事業名		熊本県特定鳥獣適正管理事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	6	2	2	1450
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～						
施策の体系(柱)		1	林業基盤の整備と適正な維持管理			事業費		112	千円
事業概要		ニホンジカ捕獲 10頭			財 源 内 訳	一般財源		62	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		有害鳥獣被害にあっている農家や山林所有者等				県費		50	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		有害鳥獣捕獲許可を出し、有害鳥獣捕獲(特にシカ)を行いシカ一頭あたりに1,000円補助を上乗せする				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
					捕獲頭数		頭	10	58
【意図・目的】 (どういう状態にする)		有害鳥獣(特にシカ)の増加を抑制し、ニホンジカによる農林業被害や森林生態系への影響を減少させる			成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		シカに補助金を設けることによって捕獲隊員のモチベーション増加が見込めた。							
残された課題		現況でシカによる被害報告が後を絶たない。							
今後の施策展開の方向性		シカの被害を減らすために行政と捕獲隊との連携を強める必要がある。							

1	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			191-192	
事業名		商工会助成金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～							
施策の体系(柱)	1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積			事業費		9,000		千円
事業概要	経営指導や講演会などを実施し、商工業者の経済的な発展を図る。				財源内訳	一般財源	9,000		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町商工会					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	商工会を通して経営指導や講演会などを実施し、経営の安定化を図る。					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					経済の安定化や改善を行うと同時に、企業の発展を促進し、健全な経済発展を目指す。				活動指標
	新規加入者数		人	30					40
	成果指標		単位	目標値					R2実績
					経営相談件数		件	1,500	1,925
解決した課題	これまでの経営改善普及活動に加え、新型コロナウイルス関連事業についても商工業者に寄り添った活動ができた。								
残された課題	新規加入がある一方で脱会する商工業者もいる。また、新型コロナウイルス関連の相談が増加しているため、支援の充実を図る必要がある。								
今後の施策展開の方向性	町の商工業者の経済的活性化を図るには、経営指導や各種経営に関する講習会を積極的に行い、適切な支援を行う。								

2	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			191-192	
事業名		店舗改装等利子補給事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～						
施策の体系(柱)		1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積			事業費		24	千円
事業概要		借入金の利子を援助する。			財源内訳	一般財源		24	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内に住所及び事業所を有する個人又は法人				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		改装等のために融資を受けた中小企業へ融資金額1,000万円を限度として利子返済額の6割(又は10割)以内を3年間補給する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		融資を受けた店舗等を改修を行うことで、経営意欲が高まるとともに、集客アップにつなげる。			活動指標		単位	目標値	R2実績
					利子補給交付件数		件	3	1
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					新規利子補給件数		件	2	0
解決した課題		店舗改装、新築の利子を補給することで、事業者の経営状況の援助ができた。							
残された課題		利子補給事業の周知度を高める方法の検討が必要である。							
今後の施策展開の方向性		今後も事業を実施し、事業者の支援を行う。							

3	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			191-194	
事業名	たばこ販売協同組合助成金				会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち							
基本施策	4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～							
施策の体系(柱)	1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積				事業費		68	千円
事業概要	たばこ販売組合の活動を支援することで、たばこ販売拡大を目指し、経営の安定を図るための事業に補助を行う。				財源内訳	一般財源	68		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【対象】 (誰を)	肥後大津たばこ販売組合								
【手段】 (どうやって)	たばこ販売強化営業指導や美化活動、未成年者喫煙防止等の活動への補助を行う。				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	喫煙者マナーの向上や経営改善の向上を行い、販売業者の経営安定を図るとともに、たばこ税の増収を図る。				たばこ販売本数		千本	65,000	54,805
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					たばこ税納税額		千円	334,000	320,212
解決した課題	美化活動を行い、喫煙者のマナー向上につながった。								
残された課題	健康志向の高まりなどにより、たばこ販売は厳しい状況が続くと考えられる。								
今後の施策展開の方向性	より良い喫煙環境を推進し、販売業者の経営安定を図る。								

4	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			193-194	
事業名		漁業振興補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～						
施策の体系(柱)		1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積			事業費		390	千円
事業概要		稚魚の放流や漁場の整備の支援を行い、環境保全活動を推進する。			財源内訳	一般財源		390	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		白川漁業協同組合、菊池川漁業協同組合				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		漁業協同組合の環境保全事業を推進するため補助金を交付する。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		稚魚放流による魚種の増や漁場等の整備を行い、河川の環境回復を図り、川と共存できる生活づくりを支援する。			活動回数		回	45	46
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					稚魚放流総数		kg	5,500	4,706
解決した課題		稚魚の体験放流や河川の清掃活動等により、地域住民へ環境保全への理解を促すことができた。							
残された課題		自然環境の変化により自然繁殖は困難な状況にある。							
今後の施策展開の方向性		今後も繁殖放流や河川環境整備等、河川の環境回復を図り、自然豊かな川と共存できる生活づくりを支援する。							

5	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				
事業名		地蔵祭補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策		4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～						
施策の体系(柱)		1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積			事業費		0	千円
事業概要		大津地蔵祭実行委員会が開催する大津地蔵祭の事業費に対し補助を行う。			財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		大津地蔵祭実行委員会				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		伝統・文化を次世代に継承し、地域住民の拠り所となり潤いと憩いの場となる祭りへの補助を行う。				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		歴史ある伝統行事の継承と子どもたちを中心とした住民参加型の祭りを開催し、地域の活性化を図る。			地蔵祭入込客数		人	20,000	0
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					観光客入込数		人	1,671,000	1,035,587
解決した課題		新型コロナウイルスの影響により大津地蔵祭は中止となった。							
残された課題		新型コロナウイルス感染症が収束した場合、子どもたちのためにできることを検討する。							
今後の施策展開の方向性		伝統・文化を次世代に継承し、地域住民の拠り所となり潤いと憩いの場となる祭りへの補助を行う。祭りを継続し、子どもたちのため、また、町外からの来場者も増やす取り組みを実行委員会を中心に検討していく。							

6	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			193-194	
事業名		明日の観光大津を創る会助成金			会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		3,088	千円
基本施策		5	観光の振興～地域の特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～						
施策の体系(柱)		1	観光資源の創出						
事業概要		イベントの強化や新たな観光資源の創出を図り、交流人口を増やすための事業に補助を行う。			財源内訳	一般財源		3,088	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		明日の観光大津を創る会				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		桜まつりやつつじ祭り、からいもフェスティバルなど町のイベントを通して地域の活性化を図る。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町全体の観光事業やイベントを通してのふるさとづくり、まちづくりを行い、地域の活性化を図る。			イベント入込数		人	48,000	0
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					観光客入込数		人	1,671,000	1,035,587
解決した課題		新型コロナウイルスの影響で桜まつり、つつじ祭り、からいもフェスティバルは中止となった。							
残された課題		会員の高齢化による組織の見直しのほか、イベント経費(安全対策)の拡大による事業の見直しも必要。							
今後の施策展開の方向性		「ふれあいの中のふるさとづくり」をもとに、交流人口の増加と地域の活性化を図っていく。							

7	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			193-194						
事業名	肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金				会計	款	項	目	事業番号					
					1	7	1	3	387					
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち				事業費		3,862		千円				
基本施策	5	観光の振興～地域の特性(自然・宿場町)を活かした観光・交流の促進～												
施策の体系(柱)	1.2.3	観光資源の創出、滞在型・体験型観光の振興、スポーツコンベンションの推進												
事業概要	スポーツ、文化による交流人口の増と地域経済の活性化を図るための事業を補助する。				財源内訳	一般財源	1,932		千円					
【対象】 (誰を)						肥後おおづスポーツ文化コミッション				国費	1,930		千円	
										県費	0		千円	
										起債	0		千円	
										その他	0		千円	
【手段】 (どうやって)	アウトドアツーリズムの商品化とスポーツ大会、合宿誘致を行う。				活動指標		単位	目標値	R2実績					
【意図・目的】 (どういう状態にする)					武道や文化、魅力ある自然を活かした体験型観光や運動公園等を活用した合宿誘致により交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。				体験型プログラム数		個	8	6	
									成果指標		単位	目標値	R2実績	
									体験型プログラム参加者数		人	200	88	
解決した課題	令和元年度の調査をもとに体験プログラムを実施し、データの収集を行い商品化の準備ができた。また、モルック競技の九州大会を誘致し、スポーツコンベンション分野でも進展が図られた。													
残された課題	体験型商品の充実とスポーツ大会、合宿等を誘致し、自走できる組織体制にする必要がある。													
今後の施策展開の方向性	商品化ができたものはブラッシュアップしていき、スポーツ大会、合宿等を誘致し地域経済の活性化を図る。													

1	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			211-212	
事業名		耐震改修補助事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	6	1436
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち			事業費		7,215	千円
基本施策		2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保						
事業概要		木造戸建て住宅における耐震化のため耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。			財 源 内 訳	一般財源		309	千円
						国費		3,444	千円
【対象】 (誰を)		木造戸建て住宅で昭和56年5月31日以降に着工したもの又は熊本地震により損傷し耐震診断で倒壊のおそれありと診断されたもの。				県費		3,462	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		以下のように対象者に助成を行う。 ①耐震改修設計:上限20万円 ②耐震改修工事:上限60万円 ③シェルター工事:上限20万円 ④建替工事:上限60万円 ⑤耐震設計+改修工事又は建替工事:上限100万円				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		木造戸建て住宅の耐震化を進めることにより国の目標値まで耐震化を行い、安全な住環境を確保する。			成果指標		単位	目標値	R2実績
					申請件数		件	10件/年	7
解決した課題		予定通りの広報活動、受付を行っており、補助体制は整っている。							
残された課題		耐震診断を行われた住民の方で改修設計工事まで至らない方に連絡してみると工事費の額が高額や工事業者が捕まらないなどの意見が寄せられた。							
今後の施策展開の方向性		申請率が上がるよう広報活動を行っていく。							

2	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			211-212		
事業名		宅地耐震化推進事業(拡充事業)			会計	款	項	目	事業番号	
					1	8	3	6	1437	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			事業費		935,691		千円
基本施策		2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～							
施策の体系(柱)		4	熊本地震からの創造的復旧・復興							
事業概要		盛土の高さが2m以上かつ盛土上の家屋が2戸以上で、滑動崩落により、県国道や鉄道、河川、避難路等の公共施設に被害を及ぼす恐れのある造成宅地の復旧を行う。			財源内訳	一般財源		467,826	千円	
						国費		467,865	千円	
【対象】 (誰を)		滑動崩落する恐れのある小規模な盛土造成地				県費		0	千円	
						起債		0	千円	
【手段】 (どうやって)		国庫補助制度を活用した復旧対策工事実施者への補助を行う。				その他		0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)					滑動崩落を防止することにより再発を防ぎ公共施設を保全する。			活動指標		単位
		成果指標		単位				目標値	R2実績	
					進捗率		%	100	100	
解決した課題		滑動崩落する恐れのある小規模な宅地造成地において対策工事を施工した被災者に対し補助金を支給したことにより、公共施設の保全が図られた。								
残された課題		対策工事を実施した被災者に対し、対策工事施設の管理協定を締結しているため適切に維持管理を行ってもらい必要がある。								
今後の施策展開の方向性		対策工事を実施した被災者に対し、管理協定に基づく適切な維持管理を促す。								

3	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			211-212		
事業名	熊本地震復興基金事業(被災宅地復旧支援事業)				会計	款	項	目	事業番号	
					1	8	3	6	1438	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち				事業費		55,114		千円
基本施策	2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～								
施策の体系(柱)	4	熊本地震からの創造的復旧・復興								
事業概要	熊本地震によって発生した宅地被害において、生活再建を支援するため、国庫補助制度に該当しない被災者が行う復旧工事に対する費用の一部を補助する。 ((該当工事費-50万円)×2/3)				財源内訳	一般財源	0		千円	
【対象】 (誰を)	国庫補助制度に該当しない被災者が行う宅地復旧工事					国費	0		千円	
						県費	55,114		千円	
						起債	0		千円	
						その他	0		千円	
【手段】 (どうやって)	被災者が宅地擁壁等の復旧を行い補助金申請する。				活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	生活再建を支援する。				成果指標		単位	目標値	R2実績	
					進捗率		%	100	100	
解決した課題	申請に至ってないケースに対して早期申請を促し、年度内の事業完了となった。									
残された課題	事業完了									
今後の施策展開の方向性	事業完了									

4	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			211-212	
事業名	地盤改良補助金事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	6	1474
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち			事業費	2,509			千円
基本施策	2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～							
施策の体系(柱)	3	良質な住環境の確保							
事業概要	再建費用のうち、地盤改良等の1/2又は上限20万円の安い方を助成する。				財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	熊本地震により被災した住宅を解体し、新たに住宅を建設する際に基礎の地盤改良等が必要と判断された住民。					県費	2,509		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	住宅再建の際に、地盤改良等の費用の一部を助成する。					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	建替における地盤改良への補助を行うことにより、安全で防災に強い住環境を創出する。				成果指標		単位	目標値	R2実績
					補助件数		件	毎年	13
解決した課題	想定に近い申請数にがあり、助成事業の効果を上げられた。								
残された課題	相談件数も減少し、申請数の減少が懸念される。周知の拡大をもっと進める必要がある。								
今後の施策展開の方向性	制度の周知を積極的に行い、申請者の拡大を図っていく。								

5	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			211-212	
事業名		ブロック塀撤去補助金事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	6	1475
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち			事業費		804 千円	
基本施策		6	生活安全性の向上 ～安全・安心な地域づくり～						
施策の体系(柱)		2	交通安全対策の推進						
事業概要		危険ブロック塀の撤去費の2/3又は上限20万円を助成する			財源内訳	一般財源		204	千円
						国費		401	千円
【対象】 (誰を)		道路(避難路、通学路等)に面し、4段以上の転倒の危険性があるブロック塀を所有するもの。				県費		199	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		ブロック塀の撤去に係る費用の一部を助成する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		この制度により危険なブロック塀の撤去を推進し、道路通行者の安全性の向上を図る。			活動指標		単位	目標値	R2実績
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					補助件数		件	毎年	5
解決した課題		申請分の危険ブロック塀を撤去することが出来た。							
残された課題		撤去分しか助成できないため、再築に高額な費用が掛かる人は、申請が少ない。							
今後の施策展開の方向性		事前調査において危険なブロック塀については、撤去を行うよう広報していく。							

6	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			215-216	
事業名		アスベスト対策補助事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	6	1475
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち			事業費		190	千円
基本施策		2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保						
事業概要		建築物に吹き付けられている仕上げ材にアスベストが含有しているか調査を行う調査費に対して補助を行う。補助率10/10で上限250千円。			財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	190		千円
【対象】 (誰を)		吹き付けアスベストを使用している可能性がある建物所有者が対象とする。				県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		仕上げ材のサンプルを調査し、含有成分を調査する。				その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		この調査により、アスベストが含まれれば、除却作業を行ってもらう。							
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					補助件数		件	毎年	1
解決した課題		申請分の調査に対し、補助を行った。							
残された課題		今回アスベスト成分は検出されなかったが、検出された場合は、除却作業を行ってもらい。その作業費用を助成していく。							
今後の施策展開の方向性		県より可能性のある所有者に通知を行ってもらっているため、県と連携し対策事業を進めていく。							

7	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			211-212	
事業名		被災住宅修理支援事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	8	3	6	1523
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える 機能性の高いまち						
基本施策		2	都市基盤づくり ～快適な生活を支える都市基盤づくり～						
施策の体系(柱)		3	良質な住環境の確保			事業費		11,305	千円
事業概要		住宅の応急修理制度に準ずる修理で1世帯当たり576千円を上限とする10/10の助成を行う。			財 源 内 訳	一般財源	0	千円	
						国費	0	千円	
【対象】 (誰を)		熊本地震により被災した住宅で罹災証明が半壊であったが、住宅の応急修理の申請を行わなかった住民。				県費	11,305	千円	
						起債	0	千円	
【手段】 (どうやって)		対象者に連絡を行い町独自の支援制度が出来たことを説明し、応急修理に準ずる支援を行う。				その他	0	千円	
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		申請できなかった住民に対し、じつたく修理の支援を行い、支援できなかった人に援助を広げる。							
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					補助件数		件	43	27
解決した課題		43件中27件の支援を行うことが出来た。							
残された課題		残りの16件について連絡が取れない世帯や修理費が高額になるため申請を迷われたりしている世帯が見受けられた。							
今後の施策展開の方向性		残りの世帯に意向確認を行い、出来るだけ支援を行っていく。							

1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			167-168	
事業名		合併処理浄化槽設置事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	4	1	7	5
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち							
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～							
施策の体系(柱)	1	下水道の整備			事業費		7,238		千円
事業概要	公共・農集の計画区域外及び平成28年の熊本地震により被災した公共下水道区域内で未整備地区の専用住宅について、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。				財源内訳	一般財源	3,934		千円
						国費	717		千円
県費	2,255		千円						
起債	0		千円						
その他	332		千円						
【対象】 (誰を)	公共下水道事業計画・農業集落排水施設の計画区域外及び平成28年の熊本地震により被災した公共下水道区域内で未整備地区の専用住宅及び小規模店舗付住宅。				活動指標		単位	目標値	R2実績
【手段】 (どうやって)	合併浄化槽設置者に補助を行うことで合併浄化槽の設置を推進する。				補助件数		件	28	20
【意図・目的】 (どういう状態にする)	合併浄化槽の設置率を向上させ、生活排水の適正処理を行うことで、河川の水質を改善するとともに、悪臭を防止し、快適な生活環境を創る。また、被災者の負担軽減を図り生活再建を支援する。				成果指標		単位	目標値	R2実績
					河川BOD基準内箇所	箇所	9	9	
解決した課題	住民の生活環境の改善が図られるとともに公共用水域の水質保全に寄与した。								
残された課題	令和3年度より、新設に係る県補助金が廃止されたが、当該事業の継続は必要と考える。								
今後の施策展開の方向性	今後も公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水区域外の地域における適正な生活排水処理推進のため、合併浄化槽の設置の推進に取り組んでいく。								

1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			229-230	
事業名		英検受験料補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			事業費		242		千円
基本施策	2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～							
施策の体系(柱)	2	確かな学力の育成							
事業概要	小中学生の英検受験料を一部補助する。				財源内訳	一般財源	221		千円
【対象】 (誰を)	大津町に住所を有する小中学生の保護者					国費	0		千円
						県費	21		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【手段】 (どうやって)	英検を受験する児童生徒の保護者に対し、検定料の一部を補助する。				活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の負担を軽減するとともに、児童生徒の学習意欲を高め、英語力の向上を図る。				補助金申請割合 (小学5年生以上)		%	5.0	7.8
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					中学3年生で3級以上の割合		%	向上	37.2
解決した課題	中学3年生で英検3級以上を取得または相当する力を持つ生徒の割合は、平成29年度は36.7％、平成30年度は36.5％、令和元年度は35.1％と減少傾向だったが、令和2年度は37.2％と増加した。								
残された課題	令和2年度の県学力調査(英語)の結果は、1年生が59.2(全国比△3.4)、2年生が53.8(全国比△0.1)となっている。昨年度より上がっているものの、引き続き結果を分析・確認していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	引き続き制度の周知を行い、英検受験者の増加と授業でのALTやタブレットPCの活用などで英語力の向上を図る。								

2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			230		
事業名		学校教育推進事業補助金			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	1	2	483	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			事業費		3,391		千円
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～							
施策の体系(柱)		3	豊かな心・人間性の育成							
事業概要		町立小中学校の教育振興を図るため、学校が取り組む次の活動について補助を行う。 ①放課後スポーツクラブ活動補助(中学校のみ) ②地域を巻き込んだ人権教育推進に関する補助 ③特色ある学校づくりに対する補助 ④進路指導の充実に対する補助(中学校のみ)			財源内訳	一般財源	3,391		千円	
						国費	0		千円	
						県費	0		千円	
						起債	0		千円	
						その他	0		千円	
【対象】 (誰を)		町内小中学校			活動指標		単位	目標値	R2実績	
【手段】 (どうやって)		各学校の取り組みに補助金を交付する。			学校数		校	—	9	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町立小中学校の教育の振興が図られる。 学校教育現場の総合的な支援を行う。			成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題		各学校での特色ある活動やクラブ活動が円滑に行われ、人権研修の参加等に生かされた。								
残された課題		学校スポーツクラブ活動補助は、教員の働き方改革への有効性等も考慮していく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、人権教育推進のためのフィールドワーク・大会等が中止となり、研修機会の減少が課題となっている。								
今後の施策展開の方向性		引き続き、児童生徒の学力・体力向上のため本補助金を維持する。								

3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			229-230	
事業名		学校人材育成事業補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	1	2	483
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実～生きる力を育み信頼される学校・園づくり～						
施策の体系(柱)		2	確かな学力の育成			事業費		74	千円
事業概要		町立保育園・幼稚園・小中学校等の教職員の実践的指導力を高めるための研修会や先進地研修等に要する経費を補助する。			財源内訳	一般財源	74	千円	
						国費	0	千円	
						県費	0	千円	
						起債	0	千円	
						その他	0	千円	
【対象】 (誰を)		町立保育園・幼稚園・小中学校などの教職員			活動指標		単位	目標値	R2実績
					研修会開催回数		回	7	2
					成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		新型コロナウイルス感染症の影響もあり、予定していた研修会を全て実施することはできなかったが、開催方法などを工夫し、人材育成を目的とした研修を実施することができた。							
残された課題		教職員等の資質向上のために、継続的かつ効果的に事業を継続していく必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響で従来通りの開催が困難なため、研修等の在り方を検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性		引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、全教職員研修や校長会・教頭会・中堅職員等の研修を実施し教職員の資質向上に努める。							

4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			243-244	
事業名		研究指定校補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	3	1	498
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実へ生きる力を育み信頼される学校・園づくりへ						
施策の体系(柱)		2	確かな学力の育成			事業費		200	千円
事業概要		各学校の教育課題等の改善に関する研究に要する経費を補助することで、教職員の指導力向上や課題解決意識の向上を支援する。			財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)		研究指定校 県指定…大津中 町指定…大津小、美咲野小、大津南小、大津北小、大津北中				県費	200		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)		研究目的達成のための講師謝礼、研修費、研究費等に対し、補助金を交付する。				その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)					活動指標		単位	目標値	R2実績
		研究指定校		校	5	6			
		成果指標		単位	目標値	R2実績			
解決した課題		次のテーマで調査研究を行い、教職員の資質の向上を図った。 大津中学校…「熊本の学び」研究指定(キャリア教育)							
残された課題		活動の成果を町全体で共有し、学力の底上げ、教育力の向上につなげていく必要がある。 町指定校5校については、新型コロナウイルス感染症対応のため、研究を一年繰り延べた。							
今後の施策展開の方向性		継続して支援していくことで、教職員の資質向上、児童生徒の学力向上につなげる。							

5	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			243-244	
事業名		中体連及び九州大会等出場補助金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	3	1	498
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		2	学校教育の充実へ生きる力を育み信頼される学校・園づくりへ						
施策の体系(柱)		2	確かな学力の育成			事業費		280	千円
事業概要		中体連及び九州大会に出場する選手や指導者に対し、補助を行う。			財 源 内 訳	一般財源		280	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内中学校				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		中体連や九州大会に参加する選手や指導者に参加費や交通費等を補助する。				その他		0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		選手や指導者の経済的負担の軽減を図り、生徒のスポーツ及び文化活動を促進する。			活動指標		単位	目標値	R2実績
					出場学校		校	－	1
					成果指標		単位	目標値	R2実績
解決した課題		交通費、宿泊費等の経費を補助し、選手や指導者の負担軽減につながった。 全国中学校陸上競技大会出場(大津北中学校)							
残された課題		スポーツ活動や文化活動を支援していくために継続して補助を行っていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		引き続き補助を行い、競技力の向上と活動を通しての生徒の精神修養を図っていく。							

1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			149-150	
事業名		放課後子どもプラン推進事業(学童保育補助金)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1083
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		70,931	千円
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり						
事業概要		帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。			財 源 内 訳	一般財源		24,419	千円
						国費		24,904	千円
【対象】 (誰を)		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童				県費		21,608	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		対象児童を学童保育施設で預かり、放課後児童支援員等が保育、指導を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		放課後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その保護及び健全育成を図ることを目的とする。			実施クラブ数		箇所	8	8
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					利用児童数		人	320	288
解決した課題		家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。							
残された課題		共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等により、学童保育に関するニーズは引き続き、増加が予想されるが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用控え等があり推計が難しい。							
今後の施策展開の方向性		今後も学童保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、受け入れ態勢の確保に努める。							

2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			149-150	
事業名		待機児童対策事業(待機児童支援助成事業補助金)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1477
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		524	千円
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実						
事業概要		待機児童となった児童が認可外保育園に入所する場合に認可外保育園と認可保育園の保育料の差額を補助し、保護者の負担軽減を図るとともに、待機児童の解消につなげる。			財源内訳	一般財源		524	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		待機児童の保護者				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		待機児童となった児童がいる世帯に対する補助を行う。				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保護者の負担を軽減し、待機児童の解消につなげることを目的とする。			対象者数		人	5	4
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					待機児童数(R3.4)		人	0	0
解決した課題		待機児童となった児童が認可外保育園に入所に対する補助を行い、保護者の保育ニーズへの対応と負担軽減ができた。							
残された課題		引き続き待機児童が発生しており、他の施策と併せて、待機児童の解消につなげていく。							
今後の施策展開の方向性		待機児童となった児童が認可外保育園に入所に対する場合の支援の行い、地域の保育資源を活用しながら、保育ニーズに対応していく。							

3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			149-150	
事業名		待機児童対策事業(保育士就職支援助成金)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1477
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実			事業費		1,700	千円
事業概要		町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の待遇向上を図り、保育士の確保につなげる。			財源内訳	一般財源		1,700	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内の認可保育園等に就職した保育士				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		町内の認可保育園等に就職した保育士に対する助成金(10万円※町外からの転入の場合、5万円を加算)				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の確保につなげることを目的とする。			対象園		人	9	8
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					就職者数		人	16	15
解決した課題		町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の確保につながった。							
残された課題		引き続き待機児童が発生しており、待機児童の解消を図るために、保育士確保が必要である。							
今後の施策展開の方向性		保育園と協力し、今後も保育士の待遇向上や確保を進めていく。							

4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			149-150		
事業名		保育補助者雇上強化事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	1	1468
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～			事業費		7,467		千円
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実							
事業概要		保育士資格を目指す保育士補助者を雇上、保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図る。			財源内訳	一般財源		937		千円
						国費		0		千円
【対象】 (誰を)		町内私立保育園				県費		6,530		千円
						起債		0		千円
【手段】 (どうやって)		保育士資格を持たない短時間勤務の保育士の補助を行う者 (以下「保育補助者」)を雇上げるための費用を補助				その他		0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るとともに、保育人材の確保につなげることを目的とする。			配置園数		人	8	6	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
					配置園数		人	11	11	
解決した課題		保育補助者を配置し、保育士の負担を軽減することで保育士が働きやすい職場環境づくりができた。								
残された課題		保育士補助者となる保育士資格を目指す人材を確保していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性		保育補助者を配置し、保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することで保育士の安定的確保につなげていく。								

5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			149-150	
事業名		保育体制強化事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1469
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費7,975千円			
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実						
事業概要		清掃業務や給食の配膳等保育に係る周辺業務を行う保育士資格を持たない補助者を配置。保育士の業務負担の軽減を図る。			財源内訳	一般財源		1,995	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内私立保育園				県費		5,980	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		保育士資格を有しない者(以下「保育支援者」)を保育に係る周辺業務に活用するための費用を補助				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。			配置園数		園	9	6
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					配置人数		人	18	10
解決した課題		保育支援者を配置し、保育士の負担を軽減することで保育士が働きやすい職場環境づくりができた。							
残された課題		保育支援者となる地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を確保していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		保育支援者を配置し、保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することで保育士の安定的確保につなげていく。							

6	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			149-150	
事業名		待機児童対策事業(予備保育士雇上げ補助金)			会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1477
施策の大綱		2	「福祉・保健」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		4,640	千円
基本施策		2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～						
施策の体系(柱)		1	保育環境の充実						
事業概要		年度当初に予備保育士を確保し、年度後半に向かって増える保育需要に対応するため、予備保育士を雇用するための費用を補助する。			財源内訳	一般財源		4,640	千円
						国費		0	千円
【対象】 (誰を)		町内私立保育園				県費		0	千円
						起債		0	千円
【手段】 (どうやって)		毎年度4月から9月までの間で予備保育士を雇用するための費用を補助				その他		0	千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)		年度当初に保育士を確保することで、年度後半に向かって増える保育需要に対応し、待機児童解消を図る。			対象園		人	9	8
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					待機児童数 (R2.10)		人	0	8
解決した課題		予備保育士の雇用を補助することで、保育需要にも対応でき、保育園の負担も軽減できた。							
残された課題		必要保育士数を上回って配置する予備保育士の雇用確保が必要となる。							
今後の施策展開の方向性		予備保育士の配置により、年度後半に増加する保育需要に対応し待機児童解消につなげる。							

1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			249-252	
事業名		社会教育関係団体育成費			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	1	511
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち			事業費	850			千円
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～							
施策の体系(柱)	1	生涯学習の充実							
事業概要	活動費負担・補助				財源内訳	一般財源	850		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	社会教育関係団体(町青少年育成町民会議・子ども会連絡協議会・PTA連絡協議会)					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	団体活動費負担・補助					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	青少年の健全育成・家庭教育の充実				講演回数		回	1	0
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					講演会参加者人数		人	300	0
解決した課題		社会教育団体の連携を図り大会を開催できた。							
残された課題		SNSの発達等により青少年の問題が複雑化している。学校教育だけの対応では限界がある。							
今後の施策展開の方向性		社会教育団体との更なる連携・協力体制を築き、家庭教育力の向上を目指す。							

2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			249-252		
事業名		地域学習センター整備費			会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	1	513	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～			事業費		246		千円
施策の体系(柱)		2	生涯学習環境の整備							
事業概要		各行政区が行う集会所の改修、新築、用地取得、備品購入等に一定の補助をおこなうことにより、地域コミュニティの醸成やあらゆる地域活動の拠点づくりを支援する。			財源内訳	一般財源	246		千円	
						国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	行政区の集会所あるいは地域公民館等			県費		0		千円		
				起債		0		千円		
【手段】 (どうやって)	地域の生涯学習ニーズを支援するために、各行政区で行う地域学習センターの改修、新築及び備品購入に対して必要に応じて補助する。			その他		0		千円		
				活動指標		単位	目標値	R2実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町民の生涯学習活動や地域の福祉活動の推進を図るためには、各地域の地域公民館等は拠点として大変重要であるため、整備改修等を支援することにより、地域づくりを推進する。			各区長意見聴取		地区	69	69		
				成果指標		単位	目標値	R2実績		
				施設改修等		件	2	4		
解決した課題		整備の必要な施設整備に寄与できた。								
残された課題		全額一般財源での対応となるため、財源の確保が必要。								
今後の施策展開の方向性		区長との連絡を密にし対応していく。								

3	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			255-258	
事業名	文化芸術振興費				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	4	525
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち				事業費			
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～							
施策の体系(柱)	3	文化の保全・振興							
事業概要	団体補助による振興・育成支援				財源内訳	一般財源	230		千円
						国費	0		千円
【対象】 (誰を)	町内の文化芸術に従事する団体等					県費	0		千円
						起債	0		千円
【手段】 (どうやって)	肥後大津民芸造花保存会・不知火光右衛門顕彰会・大津町文化協会資金の補助、及び活動の支援					その他	0		千円
					活動指標		単位	目標値	R2実績
【意図・目的】 (どういう状態にする)	会員の文化・伝統工芸活動を支援する環境を整備し、文化伝統技術を継承していく。				文化振興団体数		団体	3	3
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					イベント		回	3	1
解決した課題	地域のイベントに積極的に入ってもらい、地域における学習機会の提供を行ってもらった。								
残された課題	会員の高齢化。								
今後の施策展開の方向性	地域における認知度を高め、会の発展による伝承効果を高めるとともに、人材育成を図る。								

4	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			255-258	
事業名		江藤家住宅整備事業			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	4	528
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		4	文化財の保護			事業費		13,365	千円
事業概要		国指定となった江藤家住宅を地域振興の拠点として位置づけ、所有者又は地区の理解と協力を得ながら地域づくりを推進する。又、文化財説明の人材育成や、地域の協力者の人材育成等も併せて推進する。			財源内訳	一般財源		13,365	千円
						国費		0	千円
						県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【対象】 (誰を)		国指定文化財建造物江藤家住宅(主屋・中の蔵・長屋門・馬屋・裏門・附小屋)6棟、附下陣内地区を中心とした住宅地一帯。			活動指標		単位	目標値	R2実績
【手段】 (どうやって)		復旧事業を令和4年度完了に向けて支援する。また、江藤家住宅まろう会に委託し、一般公開及び庭園整備を実施する。			公開日数		回	1	0
					成果指標		単位	目標値	R2実績
					見学者数		人	130	0
【意図・目的】 (どういう状態にする)		国指定重要文化財(建造物)江藤家住宅の復旧するとともに、その過程を公開して、文化財の保護を訴える。							
解決した課題		新型コロナウイルス過において、復旧工事については予定通り計画できた。							
残された課題		今後も修理が続くため、状況に応じた事業展開が求められる。							
今後の施策展開の方向性		地域との連携を密に行い、担い手の育成、また、江藤家を活用した地域学習への展開を目指す。							

5	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			263-264		
事業名	地域生涯学習施設等復旧事業費補助金				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	9	1428	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち				事業費		16,451		千円
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～								
施策の体系(柱)	7	熊本地震からの創造的復旧・復興								
事業概要	熊本地震被害を受け、各行政区が行う集会所等の新築・修繕・改修・解体撤去・耐震補強工事に一定の補助を行い、地域コミュニティの復興を図る。				財源内訳	一般財源	2,551		千円	
【対象】 (誰を)	行政区の集会所・地域公民館等					国費	0		千円	
						県費	0		千円	
						起債	13,900		千円	
【手段】 (どうやって)	熊本地震被害を受け、各行政区が行う集会所等の新築・修繕・改修・解体撤去・耐震補強工事に対して補助を行う。					その他	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域公民館・集会所等の復旧、耐震補強				活動指標		単位	目標値	R2実績	
					復旧件数		件		2	
					成果指標		単位	目標値	R2実績	
解決した課題	地区から申請があった修繕、備品購入を補助し、復旧に寄与した。									
残された課題	特になし									
今後の施策展開の方向性	令和2年度で事業完了									

6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			263-264		
事業名	地域コミュニティ施設等再建支援事業				会計	款	項	目	事業番号	
					1	10	5	9	1444	
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち				事業費		2,695		千円
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～								
施策の体系(柱)	7	熊本地震からの創造的復旧・復興								
事業概要	熊本地震被害を受け、行政区や集落等が行う地域コミュニティ施設(神社・祠等)の新築・修繕・改修・解体撤去・耐震補強工事に補助を行い、地域コミュニティの振興を図る。				財源内訳	一般財源	2,695		千円	
【対象】 (誰を)	行政区や集落等で長年利用されてきた地域コミュニティ施設(神社・祠等)					国費	0		千円	
						県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	熊本地震被害を受け、行政区や集落等が行う地域コミュニティ施設(神社・祠等)の新築・修繕・改修・解体撤去・耐震補強工事に対して補助を行う。					その他	0		千円	
					活動指標	単位	目標値	R2実績		
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域コミュニティ施設(神社・祠等)の復旧				復旧件数	件		3		
					成果指標	単位	目標値	R2実績		
解決した課題	地区から申請があった修繕、備品購入を補助し、復旧に寄与した。									
残された課題	特になし									
今後の施策展開の方向性	令和2年度で事業完了									

7	担当課	教育部 生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			253-254	
事業名		文化事業助成金			会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	2	516
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち						
基本施策		3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～						
施策の体系(柱)		1	生涯学習の充実			事業費		0	千円
事業概要		文化ホール事業を実施する大津町文化ホール事業運営委員会に対し、事業費の補助を行う。			財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【対象】 (誰を)		大津町文化ホール事業運営委員会 全町民			活動指標		単位	目標値	R2実績
【手段】 (どうやって)		全町民を対象に質の高い文化芸術事業の公演等を提供するため、事業費に対する補助を行う。			公演開催数		回	4	0
【意図・目的】 (どういう状態にする)		文化ホール運営委員会で企画し、質の高い公演を安価で町民に提供し、文化に触れる機会を作る。			成果指標		単位	目標値	R2実績
					チケット販売率		%	75	0
解決した課題		特になし							
残された課題		新型コロナウイルス感染症の流行で事業実施出来なかった為、新型コロナウイルス感染症流行下でのホール事業実施の在り方の検討。また、文化ホール事業運営委員の高齢化が進んでいる様に、町の文化に携わる人材の高齢化。							
今後の施策展開の方向性		新型コロナウイルス感染症対策を実施し、町民のニーズに合った質の高い文化事業を企画し、町民が文化を感じ、参加し、楽しめる機会をバックアップしていく。今後も有意義な公演開催に向け、情報収集などにおいて町としても努力していく。							

8	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			265-268	
事業名	スポーツ振興補助金事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	1	550
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し、未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3	生涯学習の推進～学びを通じた人づくり、地域づくりの推進～							
施策の体系(柱)	5	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進				事業費		4,459 千円	
事業概要	生涯スポーツの推進を図るために各種団体等への負担金及び補助金を支出する。				財源内訳	一般財源	4,459 千円		
						国費	0 千円		
						県費	0 千円		
						起債	0 千円		
						その他	0 千円		
【対象】 (誰を)	スポーツ団体				活動指標		単位	目標値	R2実績
【手段】 (どうやって)	スポーツ団体等を通じて、町民に広くスポーツ活動の機会を提供し、スポーツの推進を図る。								
					成果指標	単位	目標値	R2実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	スポーツ団体と協働による町民のスポーツ実施率向上を目指す。								
解決した課題	行政だけではできない本町のスポーツの推進は、スポーツ団体と連携しながら進んでいる。								
残された課題	それぞれの団体の会員数が減少しており、何らかの方策を講じなければならない。								
今後の施策展開の方向性	本町の生涯スポーツの特徴であるスポーツ団体との連携をさらに密にしていかなければならない。								